

岩手県東日本大震災津波復興計画 の取組状況等に関する報告書

(いわて復興レポート)

— 平成 24 年 8 月 —

～いのちを守り 海と大地と共に生きる

ふるさと岩手・三陸の創造～

岩 手 県



目次

はじめに	1
第1章 全体の状況	4
第2章 分野別の状況	
1 「安全」の確保	13
I 防災のまちづくり	18
II 交通ネットワーク	28
2 「暮らし」の再建	33
I 生活・雇用	38
II 保健・医療・福祉	49
III 教育・文化	56
IV 地域コミュニティ	63
V 市町村行政機能	67
3 「なりわい」の再生	71
I 水産業・農林業	80
II 商工業	90
III 観光	97
第3章 各種指標等	
1 人口の状況	101
2 経済の状況	103
3 被害の状況	104
4 国内外からの支援の状況	105



はじめに

岩手県では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した大地震とそれに伴う巨大津波、その後断続的に発生した余震による大災害からの復興を進めるため、平成 23 年 8 月 11 日、「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定し、復興に向けた取組を進めています。

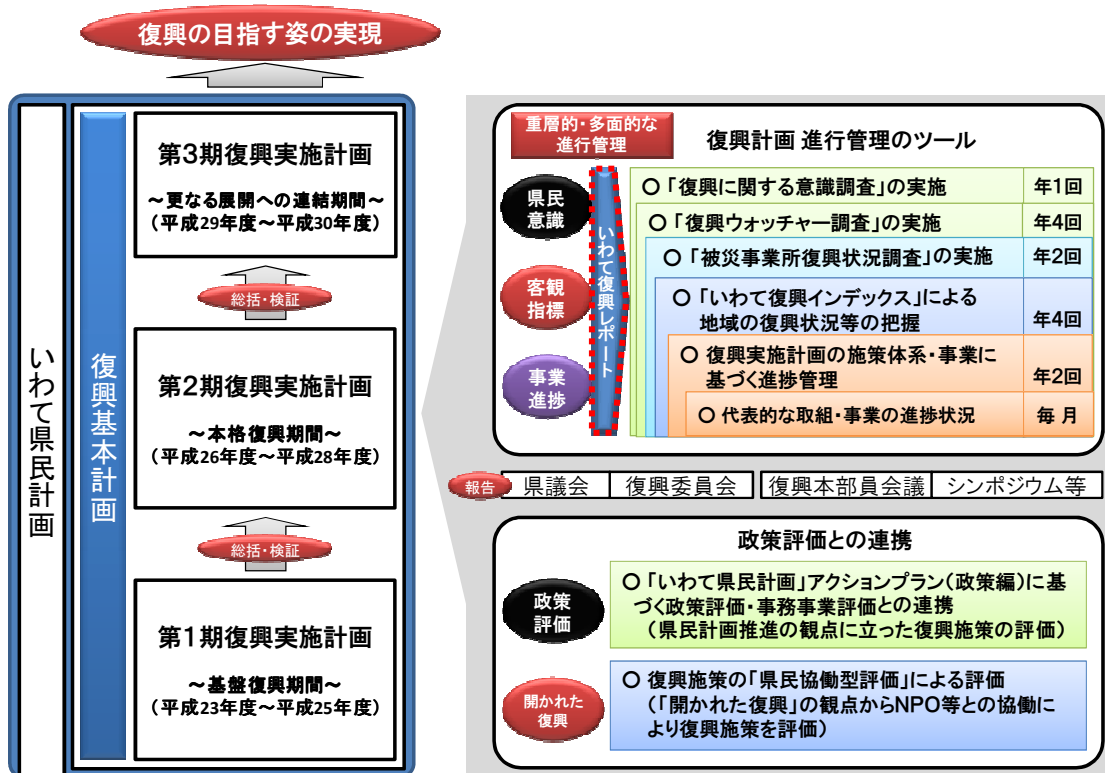
復興計画の推進に当たっては、計画のマネジメントサイクルに基づき、県が行う施策、事業の実施状況や進捗について明らかにし、計画の実効性を高め、その着実な推進を図るとともに、次に実施する取組につなげていくことにより、迅速な復興の達成を目指しています。

この「岩手県東日本大震災津波復興計画の取組状況等に関する報告書（いわて復興レポート）」は、復興計画の進行管理の一環として平成 24 年 6 月末までに実施・公表した「事業進捗」、「客観指標」及び「県民意識」の重層的かつ多面的な調査等に基づき、本県の復興の現状と課題を明らかにするものです。

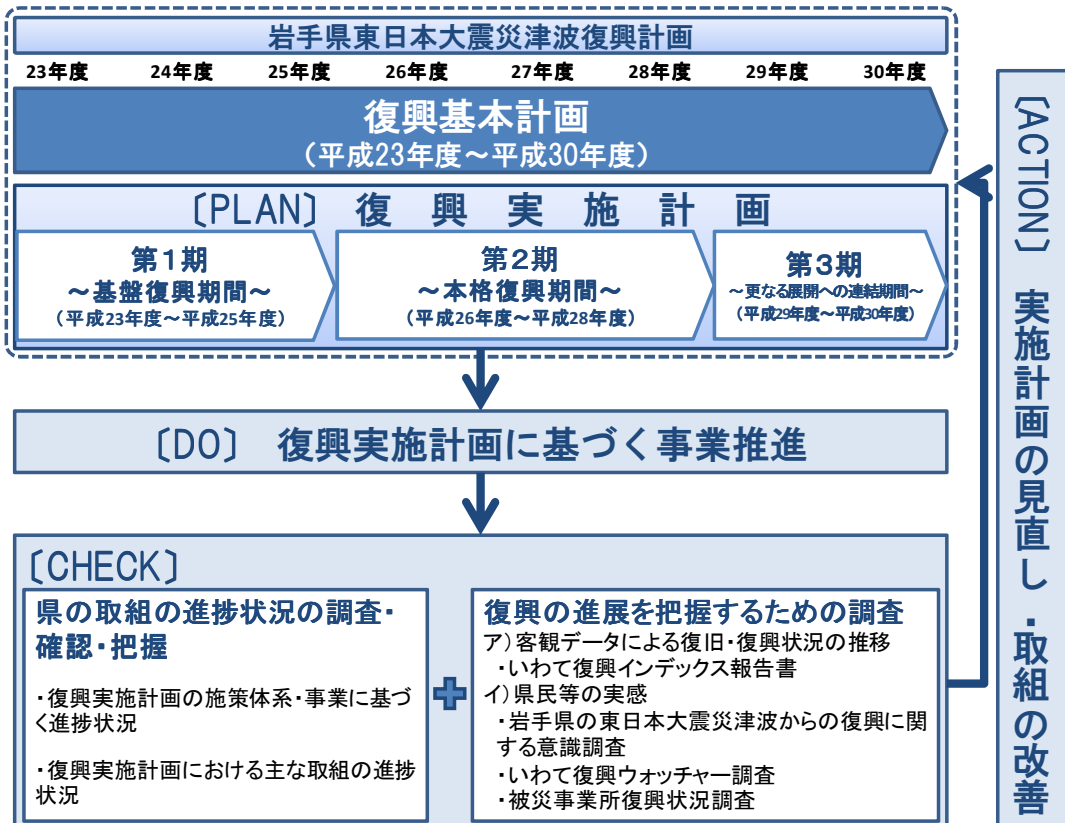
県では、本報告書等の内容を踏まえ、必要に応じ、県が行う施策の見直しを行うことにより、長期にわたる復興に向けた取組の着実な推進を図っていきます。

また、復興に当たっては、被災地域の基礎的自治体である市町村が、地域特性や住民の意向を踏まえて地域での復旧・復興を進める一方、市町村、県、国が適切に役割を分担し、県民、関係団体、企業、NPO、高等教育機関など県内外の多様な主体と連携を図りながら取組を進めていくことが重要です。本報告書については、今後も継続的に策定・公表を行うことで、本県の復興への取組について広くご理解をいただき、引き続き、国内外の積極的な支援と参画を通じた「開かれた復興」を進めていきます。

《復興計画の進行管理》



《計画のマネジメントサイクル》



本書の構成について

本書では、「第1章 全体の状況」において、復興の取組状況、計画の進捗と課題を示し、関連する指標等として、事業進捗〔復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）〕及び県民意識〔平成24年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果報告〕を掲載しています。

また、「第2章 分野別の状況」において、復興計画に定める復興に向けた3つの原則とそのもとに位置付ける10分野の取組毎に、現状と課題を示し、関連する指標等として、事業進捗〔復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）、復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）〕、客観指標〔いわて復興インデックス報告書（第2回）【改訂版】、平成24年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告〕、県民意識〔平成24年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告、平成24年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果報告〕を掲載しています。なお、第2章ではトピックス（topics）として、東日本大震災復興特別区域法に基づき本県が認定を受けている復興推進計画（復興特区）の概要等を掲載しています。

さらに、「第3章 各種指標等」において、復興の取組状況の全体を補足する資料として、人口や経済の状況等の指標を掲載しています。

出典データ

本書で主に用いているデータは下記のとおりです。

分類	名称	公表日
事業進捗	平成23年度 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（確定版）	平成24年4月26日
	復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）	平成24年6月21日
客観指標	いわて復興インデックス報告書（第2回）【改訂版】	平成24年5月24日
	平成24年【第1回】「被災事業所復興状況調査」結果報告	平成24年3月27日
県民意識	平成24年【第2回】「いわて復興ウォッチャー調査」結果報告	平成24年6月21日
	平成24年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果（速報）	平成24年4月26日
	平成24年「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」結果（データ編）	※本報告書と同日公表

各データの詳細につきましては、県ホームページでも公表しております。

（いわて復興ネット：<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pn=14>）

I 全体の状況

<復興の取組状況>

迅速な復興の実現に向けて、スピード感を持って効果的・効率的に取組を進めるため、復興計画に基づき、平成 23 年度には、まず、被災地の復旧・復興の第一歩となる緊急的な取組を重点的に進めた。

《主な緊急的な取組》

①「安全」の確保

災害廃棄物の早期撤去、防災施設の応急的な復旧、防災施設や住民生活を支える道路等の応急的な復旧、原発放射線影響対策 など

②「暮らし」の再建

応急仮設住宅や仮設集会施設等の早期整備、雇用対策基金等を活用した離職者等の雇用創出、仮設診療所等の早期整備、被災者のこころのケア、学校施設の早期復旧整備、被災市町村の行政機能の早期復旧 など

③「なりわい」の再生

漁業協同組合を核とした「共同利用システム」の構築による漁船・養殖施設等生産手段の早期整備、産地魚市場の早期再開、企業等の二重債務解消に向けた支援を行う「岩手県産業復興機構」の設立、仮設店舗・事業所等の早期整備支援、グループ補助による施設の復旧・整備支援 など

これら緊急的な取組と並行して、本格的な復興に向けて、平成 25 年度までの 3 年間の復興基盤の構築を目指し、復興実施計画（第 1 期）に盛り込んだ 441 事業（再掲を含む。）を集中的に進めている。

<計画の進捗と課題>

平成 23 年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は 325 指標（77.4%）、また、平成 23～25 年度（第 1 期）目標に対する進捗率をみると、「80%以上」となっている指標は 166 指標（39.5%）となっている。

これは、平成 23 年度については、概ね 1 年以内で取り組む緊急的な取組の割合が高く、その実施によって一定の事業進捗が図られたことが考えられる。

また、平成 23 年度中間目標に対する進捗では、95 事業（22.6%）が「遅れ」、「未実施」となっているが、その要因としては、他の有利な制度を活用することにより実質的に事業を実施したこと、復興事業の緊急度・優先度の観点から先送りしたこと、事業の支援対象からの実際のニーズが計画を下回ったことなどが挙げられ、復興実施計画を策定した段階での不確定要素による影響もみられる。こうした「遅れ」等が生じた事業については、引き続きその要因を把握し、必要な見直しを行っていく必要がある。

こうした中、「復興意識調査」の結果によると、岩手県全体の復旧・復興の実感について、県全域では、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合が約 6 割となっている。

また、施策別の復興促進ニーズ度をみると、「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」が最も高く、次いで「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」、「震災による離職者の再就職に向けた取組」などとなっており、雇用の確保のための「なりわい」の再生と住環境の整備等による「暮らし」の再建が急務となっている。

以上のように、本格的な復興に向けた基盤づくりが進みつつあるものの、県民の復興意識として復旧・復興への実感がいまだ十分に得られていない状況を踏まえ、今後、各分野の復興の取組をさらに加速させていくこと、それによって復興の動きを顕在化させ、被災者が復興の歩みを実感できるようにしていくことが重要である。

このため、復興の取組が遅れている分野・地域への必要な人材や資金の重点的な投入、復興の取組を進める上でのボトルネックの解消、復興に関する各種情報の被災者へのきめ細かな提供等について十分に留意しながら、被災地域と被災者一人ひとりの迅速な復興を実現することが必要である。

事業進捗

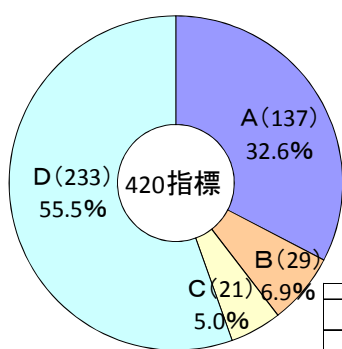
復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

発災後これまでに実施した事業の第1期末の目標に対する進捗率は、合計441事業（再掲を含む。）に係る420の指標から見ると約40%が「80%以上」となっております。今後、第1期の最終年度（平成25年度）の指標達成に向け、各事業の進行管理を適切に進めていきます。

なお、平成23年度中間目標に対する進捗率では、420の指標から見ると約23%で「遅れ」等が発生しています。

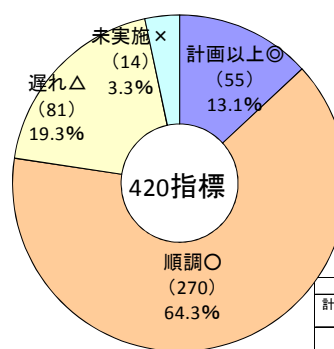
<第1期末目標に対する進捗率>

- ・「A」及び「B」（80%以上）166指標（39.5%）
- ・「C」及び「D」（80%未満）254指標（60.5%）



<平成23年度中間目標に対する進捗率>

- ・「計画以上◎」及び「順調○」325指標（77.4%）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」95指標（22.6%）



県民意識

復興意識調査

● 全般的な復旧・復興の実感などについて

(1) 岩手県全体の復旧・復興の実感

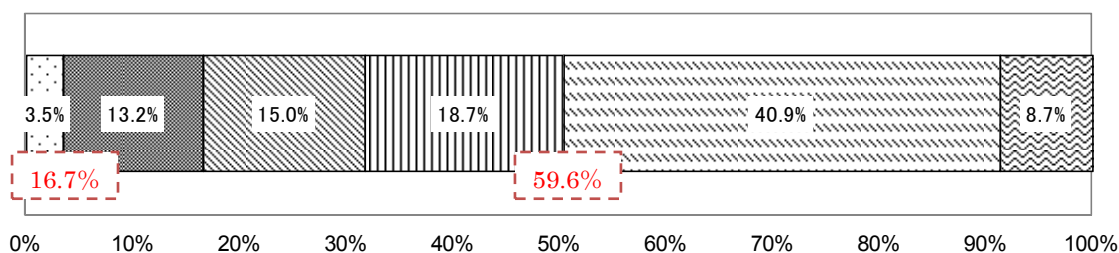
○岩手県全体の復旧・復興の実感について、県全域では、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合（59.6%）が高くなっている。

地域別に見ても、沿岸部、内陸部共に、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合が高くなっている。

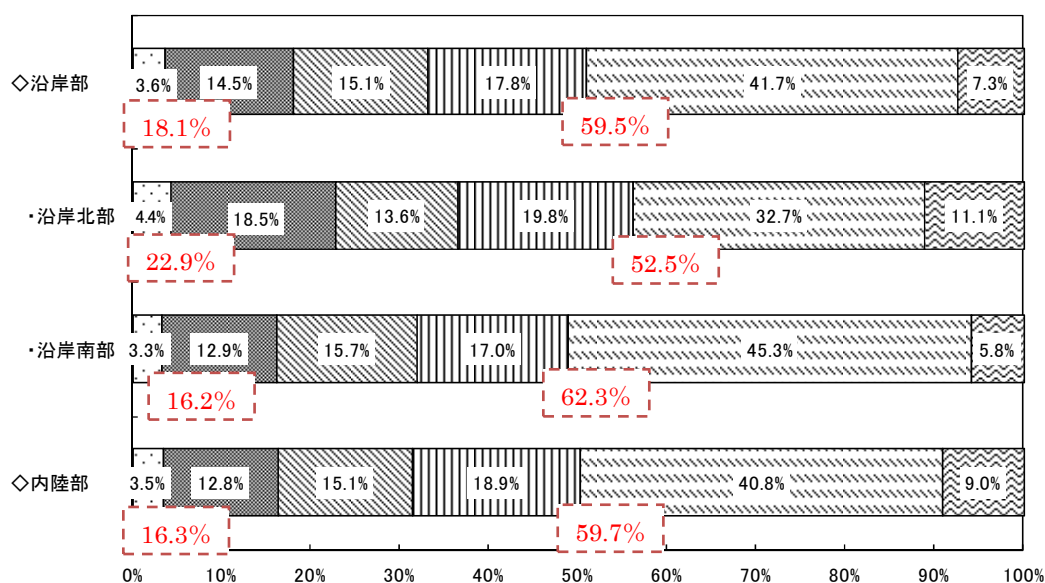
【設問】

岩手県全体をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。

- 進んでいると感じる
- やや進んでいると感じる
- ▨ どちらともいえない
- やや遅れていると感じる
- ▨ 遅れていると感じる
- ▨ わからない・無回答



<地域別>



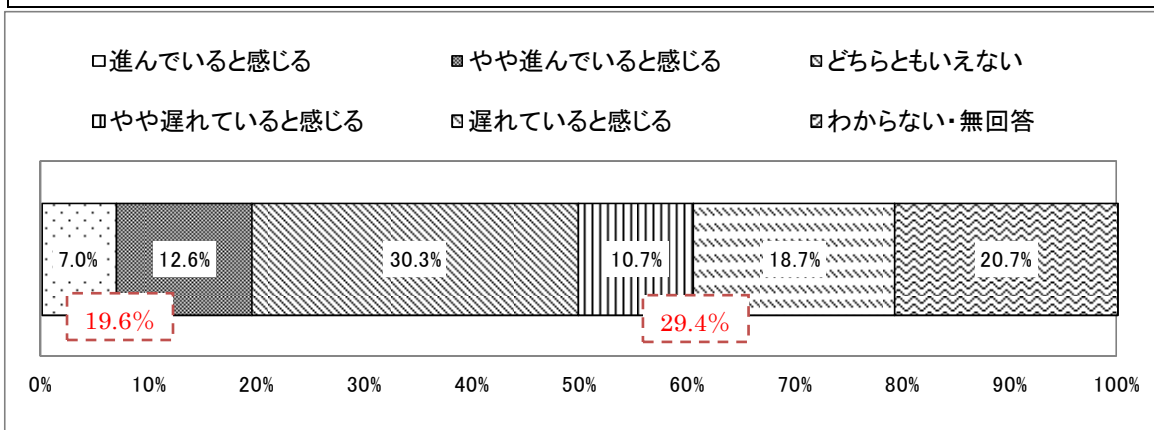
(2) お住まいの市町村の復旧・復興の実感

○お住まいの市町村の復旧・復興の実感について、県全域では、「どちらともいえない」の割合（30.3%）が高くなっている。「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合が、29.4%であった。

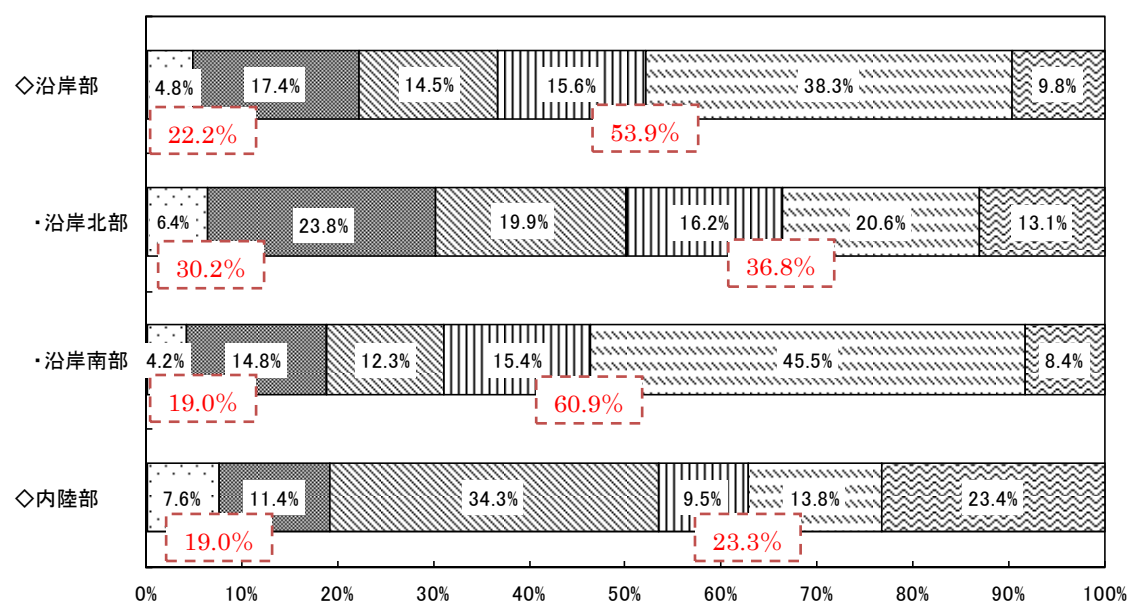
地域別に見ると、沿岸部では、「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合（53.9%）が高く、内陸部では「どちらともいえない」の割合（34.3%）が高くなっている。

【設問】

あなたがお住まいの市町村をみて、震災からの復旧・復興が進んでいると感じますか。
 なお、震災時にお住まいだった市町村から転居されている方は、震災時にお住まいだった市町村の状況について、お答えください。



〈地域別〉



● 施策別の復旧・復興の重要度・実感などについて

○施策別の復旧・復興の重要度・実感などについて、重要度に比べて、進捗への実感は一般的に低い水準にあり、復興促進ニーズ度（「重要度」－「進捗への実感」）も一定の高い水準となっている。

【設問】

復興計画の3つの原則に基づいた復興を実現するための具体的な取組について、「あなたから見た重要度」と「あなたの復旧・復興の実感」についてお伺いします。

項目別の重要度、進捗への実感、復興促進ニーズ度（県全域）

3つの原則	番号	項目	重要度	進捗への実感	復興促進ニーズ度
「安全」の確保	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり	4.70	2.16	2.54
	1-2	防潮堤や防波堤などの整備	4.65	1.79	2.86
	1-3	放射能への安全対策	4.68	1.89	2.79
	1-4	震災の記憶を未来に語り継ぐための取組	4.66	2.78	1.88
	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備	4.71	2.17	2.54
	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧	4.55	1.83	2.73
「暮らし」の再建	2-1	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり	4.68	2.16	2.51
	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給	4.80	1.83	2.97
	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組	4.81	1.84	2.96
	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保	4.81	1.82	2.99
	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復	4.83	2.27	2.56
	2-6	被災地の健康づくりやこころのケアの推進	4.59	2.51	2.08
	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備	4.80	2.24	2.57
	2-8	被災した伝統芸能団体の再興	3.95	2.50	1.45
	2-9	被災した公民館、図書館の復旧・整備	4.12	2.28	1.84
	2-10	被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備	3.84	2.22	1.62
	2-11	被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化	4.35	2.59	1.76
	2-12	被災した市町村の行政機能の回復	4.72	2.56	2.17
「なりわい」の再生	3-1	地域の特性を生かした農林水産業の振興	4.54	2.21	2.33
	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備	4.76	2.10	2.66
	3-3	被災した漁港の復旧・整備	4.77	1.98	2.80
	3-4	水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復	4.69	2.16	2.54
	3-5	被災した農地などの復旧・整備	4.65	1.89	2.77
	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備	4.48	2.02	2.46
	3-7	被災した商工業者の事業の再開	4.63	2.09	2.53
	3-8	被災した商店街の再開、新たな商店街の整備	4.62	2.13	2.49
	3-9	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出	4.50	2.14	2.36
	3-10	観光客の回復・増加	4.29	2.27	2.01
	3-11	被災した観光施設の復旧	4.41	2.02	2.38
			4.57	2.15	2.42

【用語の説明】

重要度： 「重要である」を5点、「やや重要である」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要ではない」を2点、「重要ではない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

進捗への実感： 「進んでいると感じる」を5点、「やや進んでいると感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや遅れていると感じる」を2点、「遅れていると感じる」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

復興促進ニーズ度： 「重要度」－「進捗への実感」
（重要度が高く、住民の復旧・復興の実感が低い状態を復興を急ぐニーズが高いと読む。）

(1) 重要度

○重要度が高い項目は、県全域では、「被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復」が最も高く、次いで、「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」、「震災による離職者の再就職に向けた取組」などとなっている。

地域別に見ると、重要度が最も高い項目は、沿岸北部及び内陸部では、「被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復」、沿岸南部では、「災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備」となっている。

重要度の高い項目

順位	区分	番号	項目
1	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
2	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
3	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
4	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備
5	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
6	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
7	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
8	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復
9	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
10	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

<地域別>

1 沿岸部

順位	区分	番号	項目
1	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
2	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備
3	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
4	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
5	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
6	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
7	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
8	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
9	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復
10	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

2 内陸部

順位	区分	番号	項目
1	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
2	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
3	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
4	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
5	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備
6	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
7	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
8	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復
9	なりわい	3-4	水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復
10	安全	1-3	放射能への安全対策

1-① 沿岸北部

順位	区分	番号	項目
1	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
2	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
3	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備
4	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
5	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
6	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
7	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
8	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復
9	安全	1-4	震災の記憶を未来に語り継ぐための取組
10	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

1-② 沿岸南部

順位	区分	番号	項目
1	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
2	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復
3	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備
4	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
5	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
6	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
7	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
8	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
9	暮らし	2-12	被災した市町村の行政機能の回復
10	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

(2) 進捗への実感

○進捗への実感が低い項目は、県全域では、「防潮堤や防波堤などの整備」が最も低く、次いで、「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」、「JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧」などとなっている。

地域別に見ると、進捗への実感が最も低い項目は、内陸部では、「防潮堤や防波堤などの整備」、沿岸北部では、「放射能への安全対策」、沿岸南部では、「JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧」となっている。

進捗への実感が低い項目

順位	区分	項目	
		番号	
29	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
28	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
27	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
26	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
25	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
24	安全	1-3	放射能への安全対策
23	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備
22	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
21	なりわい	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備
20	なりわい	3-11	被災した観光施設の復旧

<地域別>

1 沿岸部

順位	区分	項目	
		番号	
29	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
28	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
27	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
26	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
25	なりわい	3-10	観光客の回復・増加
24	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
23	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
22	安全	1-3	放射能への安全対策
21	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
20	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備

2 内陸部

順位	区分	項目	
		番号	
29	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
28	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
27	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
26	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
25	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
24	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備
23	安全	1-3	放射能への安全対策
22	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
21	なりわい	3-6	被災した木材加工施設などの復旧・整備
20	なりわい	3-11	被災した観光施設の復旧

1-① 沿岸北部

順位	区分	項目	
		番号	
29	安全	1-3	放射能への安全対策
28	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
27	なりわい	3-10	観光客の回復・増加
26	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
25	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
24	なりわい	3-11	被災した観光施設の復旧
23	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
22	なりわい	3-9	ものづくり産業（製造業）の集積、新産業の創出
21	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
20	なりわい	3-1	地域の特性を生かした農林水産業の振興

1-② 沿岸南部

順位	区分	項目	
		番号	
29	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
28	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
27	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
26	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
25	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
24	なりわい	3-10	観光客の回復・増加
23	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
22	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
21	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備
20	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

(3) 復興促進ニーズ度

○復興促進ニーズ度が高い項目は、県全域では、「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」が最も高く、次いで「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」、「震災による離職者の再就職に向けた取組」などとなっている。

地域別に見ると、復興促進ニーズ度が最も高い項目は、内陸部及び沿岸北部では、「被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保」、沿岸南部では、「被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給」となっている。

復興促進ニーズ度が高い項目

順位	区分	項目	
		番号	
1	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
2	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
3	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
4	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
5	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
6	安全	1-3	放射能への安全対策
7	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備
8	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
9	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
10	暮らし	2-7	被災した学校施設等の復旧・整備

<地域別>

1 沿岸部

順位	区分	項目	
		番号	
1	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
2	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
3	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
4	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
5	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
6	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
7	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
8	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり
9	安全	1-3	放射能への安全対策
10	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備

2 内陸部

順位	区分	項目	
		番号	
1	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
2	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
3	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
4	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
5	安全	1-3	放射能への安全対策
6	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備
7	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
8	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
9	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
10	暮らし	2-5	被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

1-① 沿岸北部

順位	区分	項目	
		番号	
1	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
2	安全	1-3	放射能への安全対策
3	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
4	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
5	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
6	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
7	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
8	暮らし	2-1	災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり
9	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備
10	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

1-② 沿岸南部

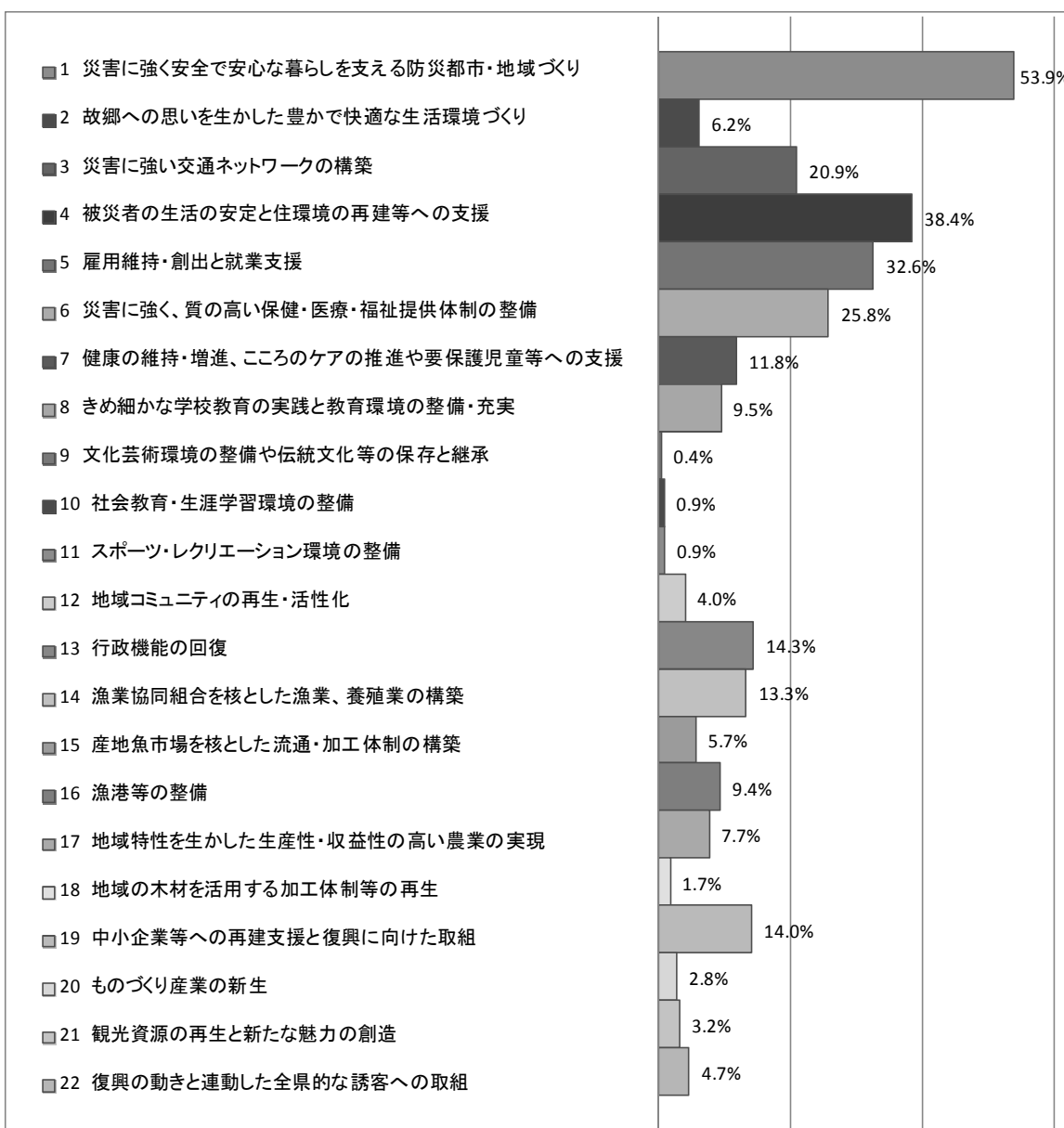
順位	区分	項目	
		番号	
1	暮らし	2-2	被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給
2	安全	1-6	JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧
3	安全	1-2	防潮堤や防波堤などの整備
4	なりわい	3-3	被災した漁港の復旧・整備
5	暮らし	2-4	被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保
6	安全	1-5	災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備
7	暮らし	2-3	震災による離職者の再就職に向けた取組
8	安全	1-1	災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり
9	なりわい	3-2	被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備
10	なりわい	3-5	被災した農地などの復旧・整備

● 復旧・復興に向けた優先施策について

○復旧・復興に向けた優先施策について、県全域では、「災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり」の割合（53.9%）が最も高く、次いで「被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援」（38.4%）、「雇用維持・創出と就業支援」（32.6%）などが高くなっている。

【設問】

あなたは復旧・復興を進めるために優先的に進めて欲しい施策について、次の項目（22の取組項目）の1から22のなかから3つ選び、番号に○をつけてください。



Ⅱ 分野別の状況

1 「安全」の確保

＜現状と課題＞

『安全』の確保については、生活環境に支障のある災害廃棄物の撤去や、二次災害防止のための防災施設等の応急的な復旧など、緊急に取り組む必要のある事業と本格復興の基盤づくりを中心に推進してきたところであり、平成23年度中間目標に対する進捗は56指標（88.9%）が「計画以上」、「順調」となっており、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は25指標（39.6%）となっている。

一方、災害廃棄物の処理は5月末現在で12.1%、「いわて復興インデックス」の津波防災施設の整備率は26.8%にとどまっているなど、災害廃棄物の処理や津波防災施設の整備は緒に就いたばかりである。

こうした中、県民の復興の実感を見ると、「復興意識調査」では、安全の確保に向けた津波防災施設の整備や、鉄道網の整備、放射能への安全対策に「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」の割合が高くなっており、「いわて復興ウォッチャー調査」の結果では、安全なまちづくりの達成度は、「あまり達成していない」「達成していない」が8割を占めている状況にある。

今後、災害廃棄物について、まずは、復興資材としての活用やリサイクル等による県内処理を加速するとともに、県内外の自治体の協力のもと処理を促進する。

また、海岸保全施設・三陸復興道路・三陸鉄道等の着実な整備とともに、防災文化の醸成と継承などのソフト対策も進め、スピード感をもって災害に強いまちづくりに取り組んでいくことが必要である。

さらに、復興事業が本格化する中、専門技術を有する人材の不足が顕在化しており、円滑・迅速に復興事業を推進できる人材を確保する必要がある。

また、被災者一人ひとりの暮らしの再建やなりわいの再生の取組の前提となる復興のまちづくりの推進に関する各種情報を分かりやすく、きめ細かに提供し、事業主体と住民の相互理解と協働による取組を促進していく必要がある。

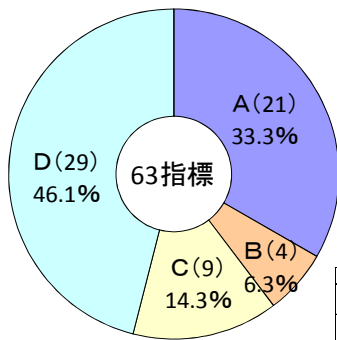
事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

合計72事業（再掲を含む。）に係る63の指標中、「第1期末目標」に対する進捗率は約40%が「80%以上」、また、「平成23年度中間目標」に対する進捗率では、7指標に「遅れ」が発生しています。

<第1期末目標に対する進捗率>

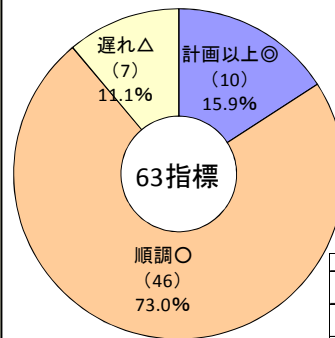
- ・「A」及び「B」（80%以上）25指標（39.6%）
- ・「C」及び「D」（80%未満）38指標（60.4%）



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

<平成23年度中間目標に対する進捗率>

- ・「計画以上◎」及び「順調○」56指標（88.9%）
- ・「遅れ△」7指標（11.1%）



区分	対H23年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	105%未満 95%以上
遅れ(△)	95%未満 0%超
未実施(x)	0%

県民意識

いわて復興ウォッチャー調査（平成24年【第2回】）[平成24年6月21日公表]

○安全なまちづくりの達成度については、「あまり達成していない」が25.5%、「達成していない」が56.0%となっており、両者の合計は81.5%で前回の80.0%から1.5ポイント上がった。

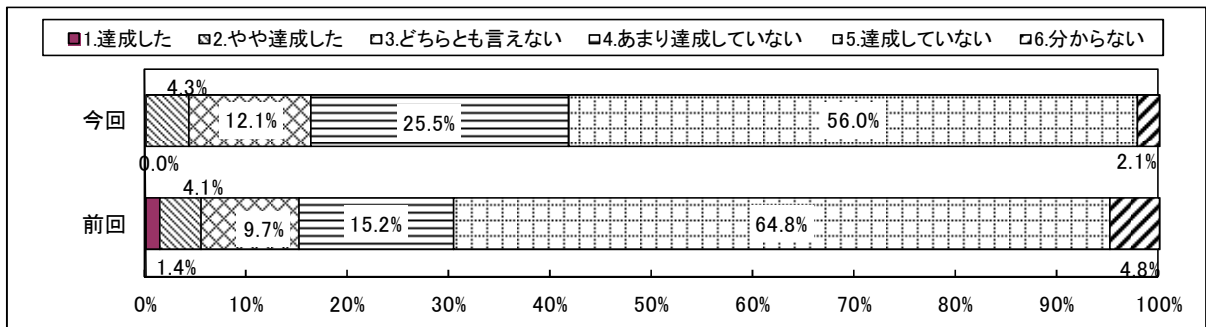
地域別では、沿岸北部、沿岸南部とも、前回に引き続き「達成していない」の割合が最も高い（沿岸北部31.9%、沿岸南部68.1%）。

○直近3ヶ月の進捗状況についても、「進んでいない」の割合が47.5%と最も高かった。

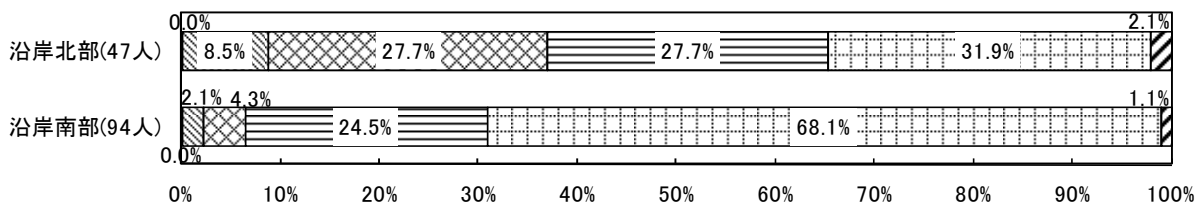
達成度や進捗状況を判断した理由については、がれきが少しずつ減っているとの回答もあるが、復興計画の遅れや防潮堤等ハード整備が進んでいないことへの不安に関する回答が多かった。

① 災害に強い安全なまちづくりの達成度（震災以降における全体の達成状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、災害に強い安全なまちづくりは、被災前と比べてどの程度達成したと感じますか？

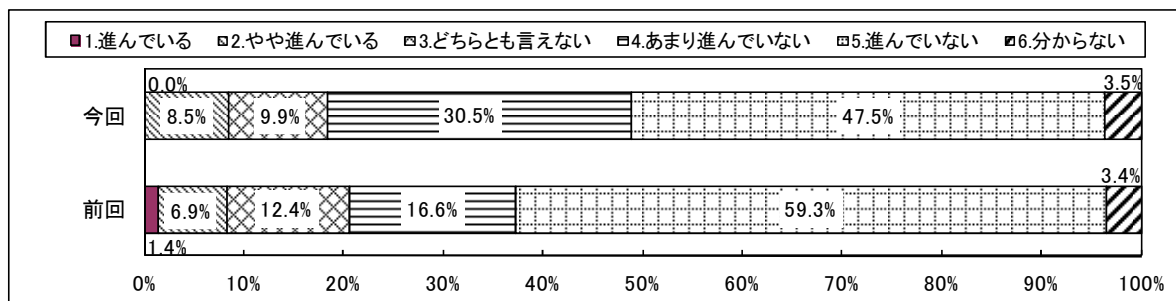


<地域別>

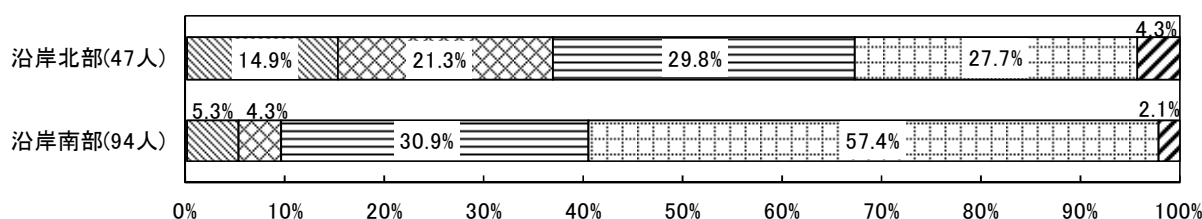


② 3カ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の（3ヶ月間程度）災害に強いまちづくりの進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「2. やや達成した」 又は 「2. やや進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの配布等により避難区域が明確になったものと思われる (50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部) ・震災の教訓を生かし、地震で津波注意報が出たら、すみやかに周りが避難する人が多い (30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部)
「3. どちらとも言えない」の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ガレキの撤去は進んでいる感じられる。道路も以前より走りやすくなった。堤防の補修も進んでいる (30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部) ・防災訓練ってやっているのだろうか。自分の住んでいる地域で、津波が来たらどこに逃げれば良いのかわからない。ただ高台を目指せば良いのか (50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部)
「4. あまり達成していない」 又は 「4. あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸沿いの道路を通るだけでも、何の安全策もされていなくビクビクしながら通っています (30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・大雨の時に、TVが映らない、下水道が機能しない、冠水して道路が通れない等、まだインフラの面で整備が進んでいない (30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・計画はあるようだが、どの程度進んでいるのか進捗状況がわからない (30歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部)

	<ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤が前のように整備されていないので、漁師が作業出る時、海難事故、海におちたり非常に危険な状況（60 歳以上 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・被災した土地をどうするのか、防潮堤、線路、道路を上げるのか、又は前の場所に高い防潮堤を作るのか決まっていない（20 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）
「5. 達成していない」 又は 「5. 進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高台移転も国、県、市の立場の違い、担当分野の線引が強く、はみ出ない気遣いからギクシャクして積極的な指導が少ない（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・環境未来都市に指定されたものの、動きが見られない。復興計画との関連性も不明で、市民はあまり期待していない（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・復興計画が発表になっていないので進捗状況はあまり進んでいないと思われ（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・都市計画が示され、住民説明会等も行われているが、具体的に実行されていくのはこれからである（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・防潮堤の修理も進んでおらず、第二堤防の話もあるが、位置とかもまだ決っていない（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・防潮堤等の計画はあるようだが、具体的には全く見えず、特に県が担当する防潮堤は予定地の用地交渉すらされていない（50 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部） ・次に津波が来た場合は防潮堤もない現状では被害は免れないと毎日不安を感じながら生活している（40 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部） ・動きが遅い。何をやるにも規制が多すぎて行政等の動きが遅々と進まない。大胆な規制緩和が必要と思われる（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸北部）

注 1) 「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注 2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注 3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者
教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者
産業・経済・雇用関連：漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

取組の基本的考え方

津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。

＜現状と課題＞

「防災のまちづくり」の分野においては、災害廃棄物の撤去、河川や海岸保全施設等の災害復旧事業、放射性物質に係る安全対策としての放射線量低減措置の取組支援やセミナー開催などを行ってきたところである、平成 23 年度中間目標に対する進捗は 44 指標（86.3%）が「計画以上」、「順調」となっているが、災害廃棄物の処理など 7 指標に遅れが生じている。なお、平成 23～25 年度（第 1 期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は 25 指標（49.0%）である。

平成 24 年 3 月時点の津波防災施設の整備率は、「いわて復興インデックス報告書（第 2 回）」によると 26.8%にとどまっており、「復興意識調査」では 5 割強が「防潮堤や防波堤などの整備」に遅れを感じている。また、これまでに 2 度調査・公表した「いわて復興ウォッチャー調査」の結果においても、8 割強が「災害に強い安全なまちづくりに対する実感」について、「あまり達成していない」又は「達成していない」と回答している。

「防災のまちづくり」の取組に対する推進ニーズは、「復興意識調査」の復旧・復興に向けた優先施策の選択の中で「災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり」の割合（53.9%）が最も高くなっていることや、復興計画の 3 つの原則に基づいた復興を実現するための具体的な取組に対する復興促進ニーズ度における「防潮堤や防波堤などの整備」が、29 項目中 4 番目と高いニーズを示していることに表れている。

さらに、多重防災型まちづくりを進めるためのソフト対策の重要性については、「復興意識調査」で 9 割弱の方が「震災の記憶を未来に語り継ぐための取組」を重要と考えていることから読み取れる。

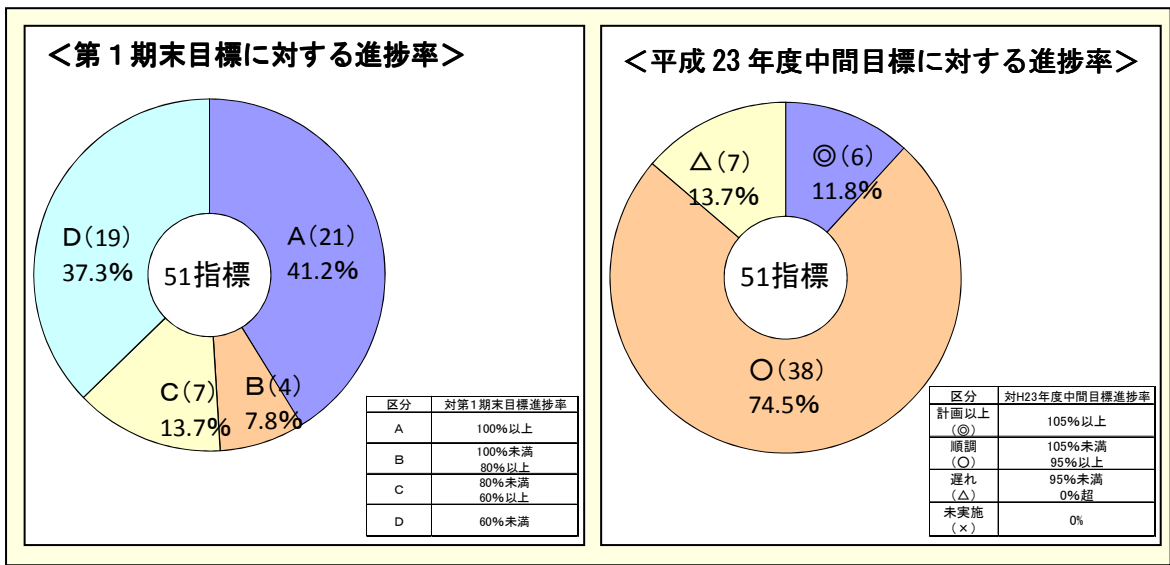
今後、防潮堤や防波堤など東日本大震災津波により被災した施設の早期整備や、東日本大震災津波を忘れないための「防災文化の醸成と継承」の取組等を推進し、安心して暮らせる多重防災型まちづくりを進めるとともに、市町村の復興まちづくりを支援することが必要である。

また、人命と暮らしを守るまちづくりの工程を分かりやすく示すとともに、その進捗状況をきめ細かに伝えることにより、住民主体のまちづくりの実現を図ることが必要である。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成 23 年度）[平成 24 年 4 月 26 日公表]

- ① 第 1 期末目標の進捗率が「80%以上」は「堤防等の応急工事（河川等災害復旧事業（応急工事）」など 25 指標（49.0%）
- ② 平成 23 年度中間目標の進捗率では、「災害廃棄物の処理・処分（災害廃棄物緊急処理支援事業）」など 7 指標（13.7%）に遅れ



**主な
取組**

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）【平成24年6月21日公表】

◆災害廃棄物（がれき）の処理

- 生活環境に支障が出る災害廃棄物は平成23年7月末までに、おおむね移動を完了しました。平成24年5月末現在の撤去率は79.8%となっています。
- 処理については、平成26年3月末の完了を目標に実施しています。平成24年5月31日現在の処理率は12.1%となっています。

○沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）処理の進捗状況（平成24年5月31日現在）

市町村名	がれき 推計量 (千t)	仮置場への 搬入量 (千t)	撤去率 (%) ※がれき推計量 に対する搬入量 の割合	処理量 (千t)	処理率 (%) ※がれき推計量 に対する処理量 の割合
洋野町	20	18	91.0	7	33.6
久慈市	95	95	100.0	29	30.4
野田村	176	176	100.0	8	4.4
普代村	11	11	100.0	7	64.5
田野畑村	77	72	93.4	6	8.1
岩泉町	57	41	71.9	0	0.0
宮古市	732	580	79.2	46	6.3
山田町	542	301	55.6	29	5.3
大槌町	483	447	92.6	25	5.1
釜石市	820	444	54.1	27	3.3
大船渡市	756	601	79.5	309	40.8
陸前高田市	1,482	1,404	94.7	146	9.9
計	5,250	4,190	79.8	637	12.1

※搬入量：市町村を通じて把握がなされた、仮置場へ搬入されたがれきの量。

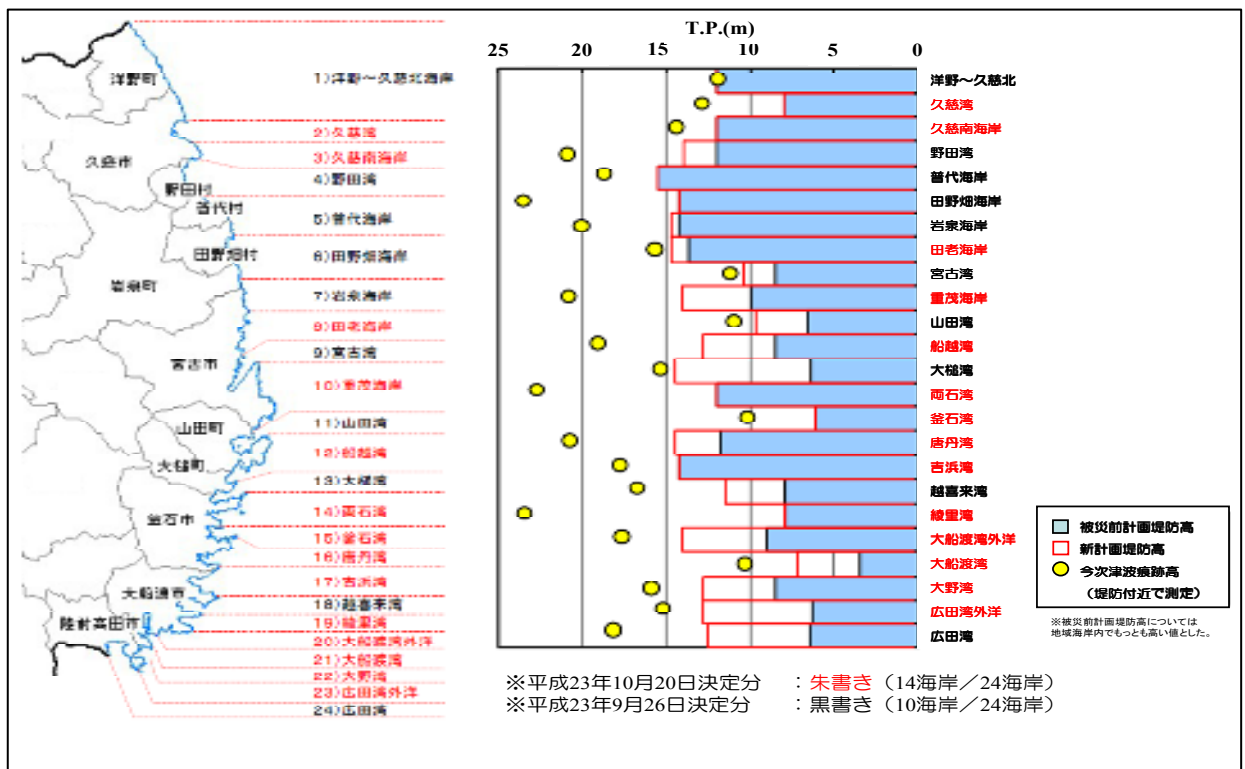
※処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

※端数処理により合計と一致しない場合がある。

◆海岸保全施設の復旧・整備

- 技術的根拠等専門的な知見に基づき、津波対策の方向性や海岸保全施設の整備目標等について検討するため、岩手県津波防災技術専門委員会を設置しました。
- 専門委員会での検討や市町村との意見交換及び国との協議を踏まえ、岩手県沿岸（24 地域海岸）における海岸堤防高さを平成 23 年 9 月 26 日（10 地域海岸）及び 10 月 20 日（14 地域海岸）に公表しました。
- 海岸保全施設の復旧・整備については、国の災害査定が平成 23 年 12 月 23 日で全て終了しました。平成 24 年 3 月 8 日には金浜海岸（宮古市）で復旧工事に着手しており、今後も、早期復旧に向けて順次工事を発注し、平成 23 年度から概ね 5 年以内の復旧・整備を目指します。
- また、河川・海岸構造物の復旧等に当たっては、堤防から受ける圧迫感など景観への影響や、堤防建設に伴う自然環境への影響に配慮する必要があることから、「岩手県河川・海岸構造物の復旧等における環境・景観検討委員会」を設置し、環境・景観配慮に向けた基本的な考え方の中間とりまとめを行い、平成 24 年 3 月 27 日に公表しました。

○岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定状況



◆放射性物質に係る安全対策と風評被害対策

■ 県民の安全・安心及び風評被害の防止を図るため、放射線の影響を受けやすいとされる子どもの健康と食の安全・安心を重点項目として、放射線量を測定、公表するとともに、適切な対策を速やかに講じています。

○放射線量等測定に係る対応方針（平成 23 年 8 月 31 日策定）

住環境等、教育施設等、農林水産物等及び産業活動について、放射性物質の影響を計画的に測定し、結果について県ホームページ等で速やかに公表しています。

○放射線量低減に向けた取組方針（平成 23 年 9 月 21 日策定）

県民が日常生活において受ける追加被ばく線量の目標を年間 1 ミリシーベルト以下とし、必要な低減措置の取組を支援しています。

○県産食材の安全確保方針（平成 23 年 10 月 4 日策定）

県内で収穫・漁獲された農林水産物について放射性物質濃度の測定を行い、国の定める基準値を超える値が検出された場合は市場に流通させない体制等を整備しました。

■ 放射線量等測定機器の整備を進め、監視体制の整備を進めるとともに、専門家による放射線の影響に関するセミナー等を開催し、放射線等に関する知識の普及を図っています。

○環境放射能測定機器の整備状況（平成 23 年度整備分）

・モニタリングポスト（固定式）	10 台
・ゲルマニウム半導体検出器	4 台
・NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ	27 台
・ガンマ線スペクトロメータ	33 台

○専門家によるセミナー等の開催状況（平成 23 年度実施分）

・放射線セミナー開催	7 回
・いわてグラフ（全戸配布）掲載	2 回
・放射線に関するリーフレット配布	4 万部



客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成 24 年 5 月 24 日公表]

【防災】

●津波防災施設の整備率（沿岸）[H24.3 : 26.8%（整備率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
防災	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	26.8%	26.7%	整備率	17.9	17.8	0.1	km	H24.3	沿岸

平成 24 年 3 月末における「新しい津波防災の考え方」に基づいた津波防災施設の整備済総延長は 17.9km であり、整備率は 26.8%となっている。

【放射能】

●地表付近の放射線量（盛岡）[-] [H24.4 : +0.01（前回差）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
放射能	地表付近の放射線量(盛岡)[-]	+0.01	-	前回差	0.05	0.04	0.01	μ Sv/h	H24.4	市

盛岡（市役所、地上 50cm）における放射線量は、概ね 0.03～0.05 マイクロシーベルト/時間で推移しており、平成 24 年 4 月は前回から 0.01 増の 0.05 マイクロシーベルト/時間であった。なお、数値の増加は、雪解けに伴う放射線の遮蔽効果消失の影響も考えられる。

●地表付近の放射線量（一関）[-] [H24.4 : -0.03（前回差）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
放射能	地表付近の放射線量(一関)[-]	-0.03	-	前回差	0.14	0.17	-0.03	μ Sv/h	H24.4	市

一関（一関市役所、地上 50cm）における放射線量は減少傾向にあり、平成 24 年 4 月は前回から 0.03 減の 0.14 マイクロシーベルト/時間であった。

県民意識

復興意識調査

◇災害時の避難経路の整備や迅速な避難が可能な仕組みづくり

(1) 重要度

重要が8割強 (83.1%)

○県全域では、「重要である」が71.2%、「やや重要である」が11.9%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が83.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で85.7%となっている。

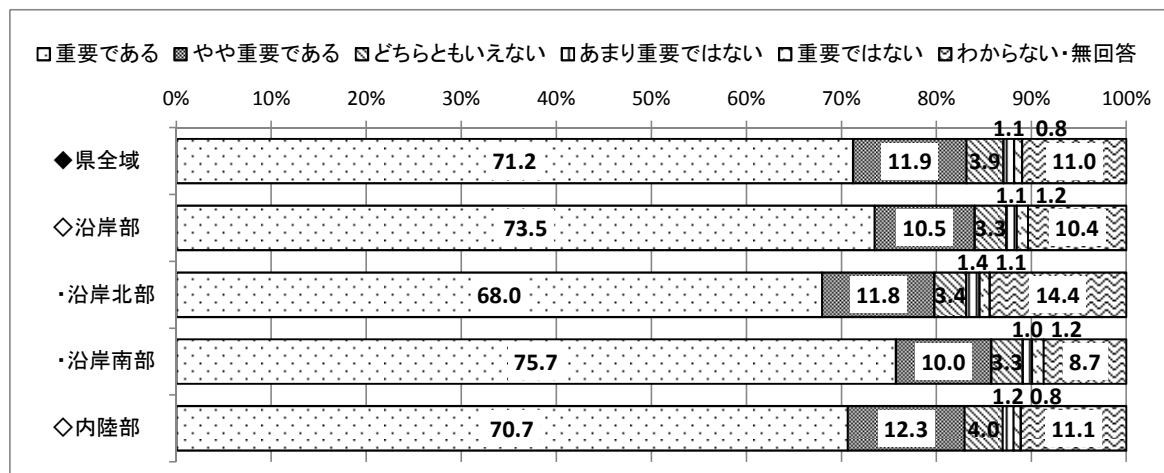
(2) 進捗への実感

遅れているが5割弱 (47.6%)

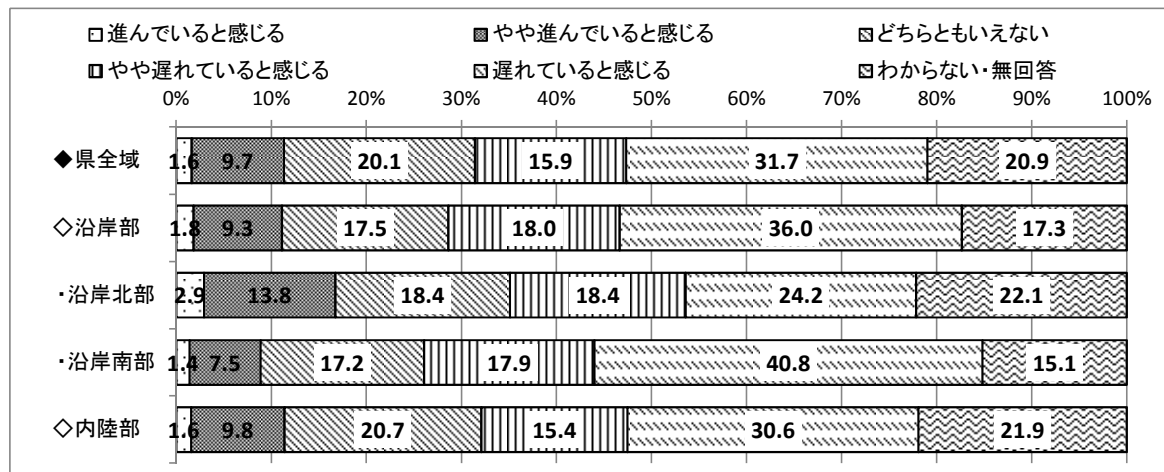
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が11.3%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の47.6%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で58.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇防潮堤や防波堤などの整備

(1)重要度

重要が9割弱 (85.5%)

○県全域では、「重要である」が72.1%、「やや重要である」が13.4%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が85.5%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で88.1%となっている。

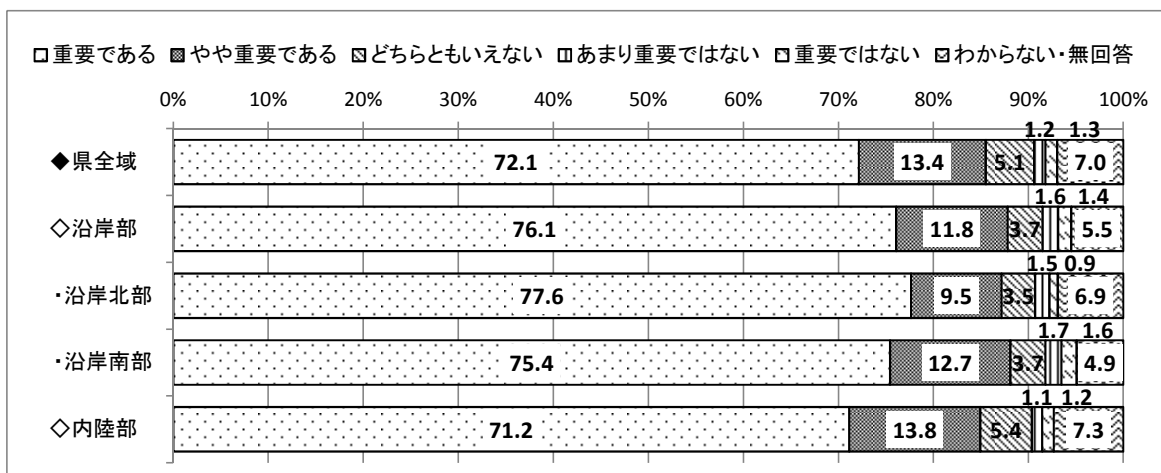
(2)進捗への実感

遅れているが5割強 (54.8%)

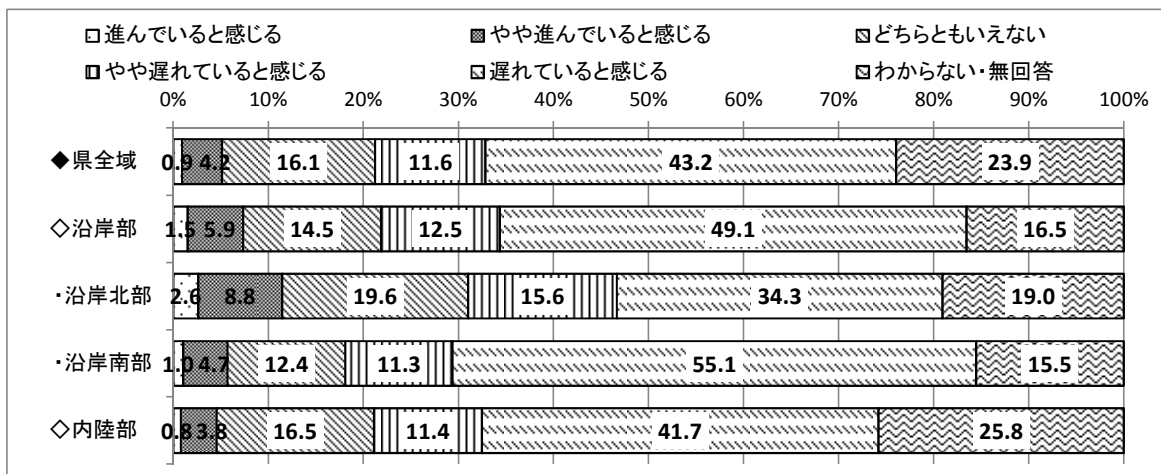
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が5.1%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の54.8%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で66.4%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇放射能への安全対策

(1)重要度

重要が8割強 (81.0%)

○県全域では、「重要である」が71.1%、「やや重要である」が9.9%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が81.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で82.4%となっている。

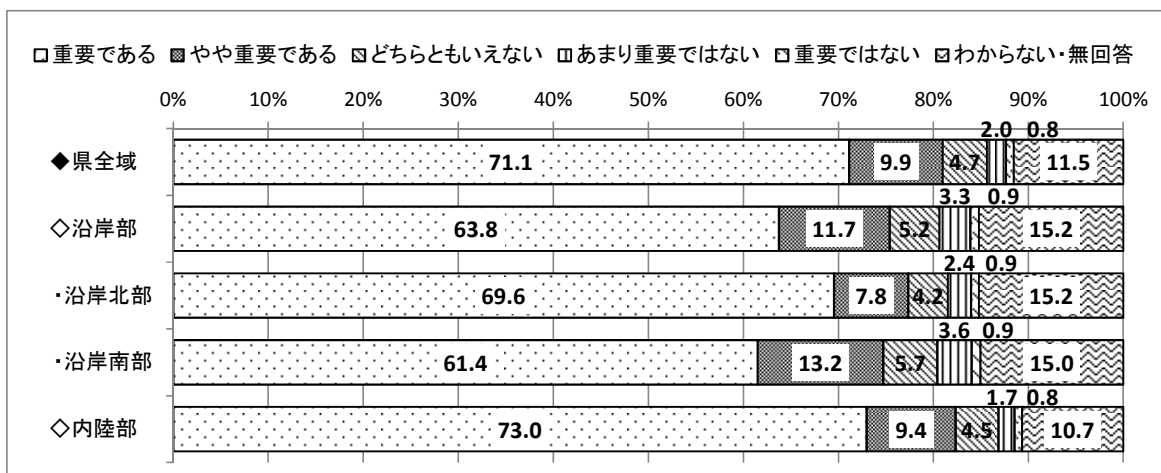
(2)進捗への実感

遅れているが5割弱 (49.9%)

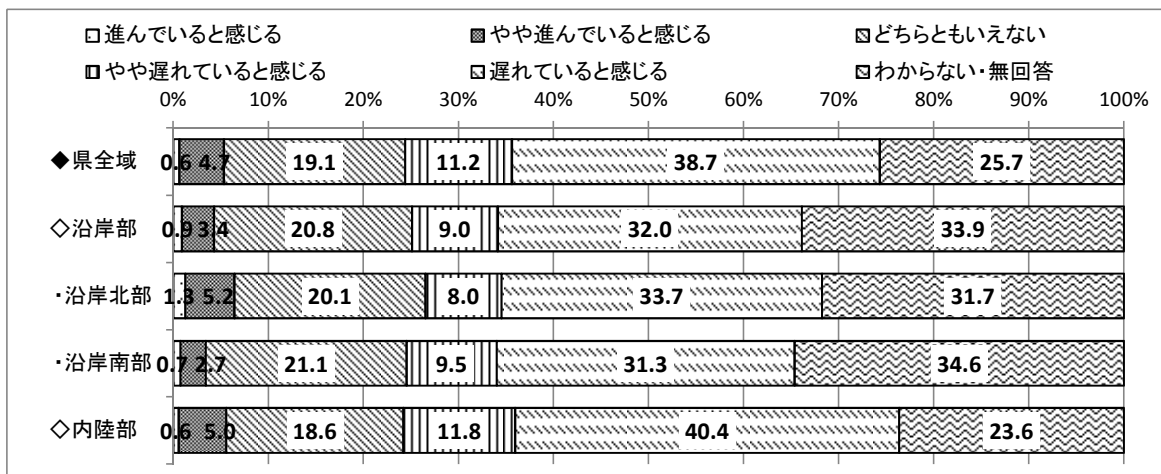
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が5.3%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の49.9%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で52.2%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇震災の記憶を未来に語り継ぐための取組

(1) 重要度

重要が9割弱 (87.3%)

○県全域では、「重要である」が71.0%、「やや重要である」が16.3%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で89.5%となっている。

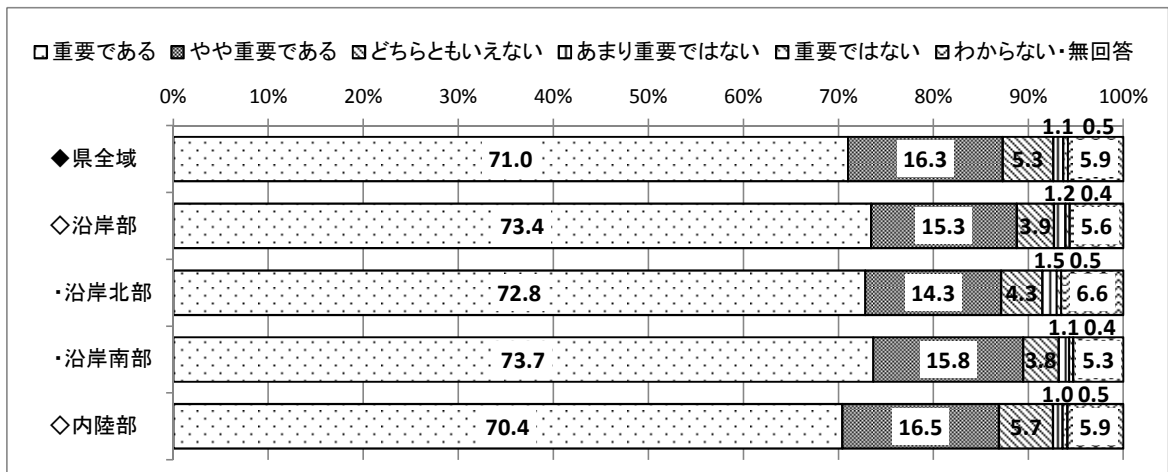
(2) 進捗への実感

遅れているが3割弱 (25.0%)

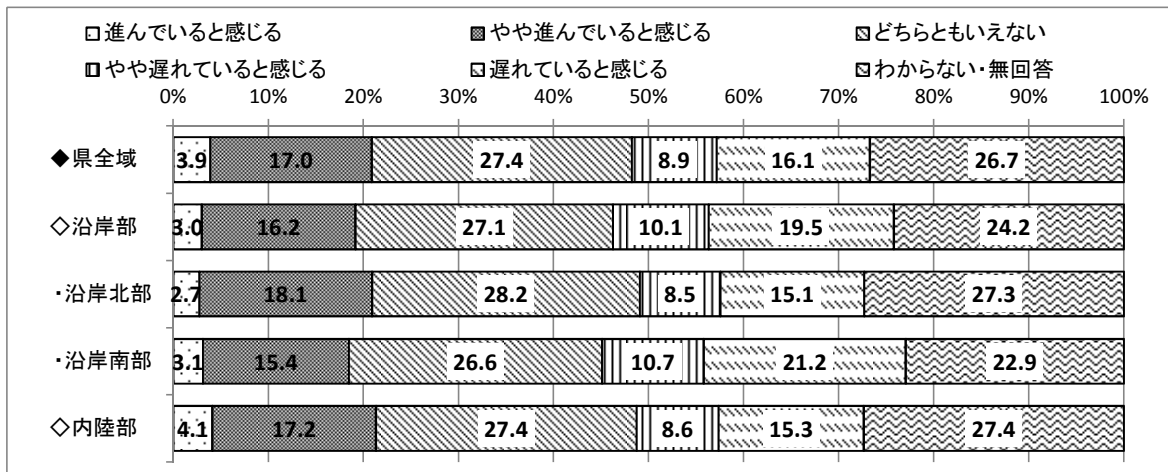
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が20.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の25.0%を下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で31.9%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「安全」の確保

Ⅱ 交通ネットワーク

取組の基本的考え方

災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した信頼性の高い道路ネットワークの構築や、救護活動や人員輸送を支える港湾や空港、鉄道の機能強化により、災害に強い交通ネットワークの構築を進める。

<現状と課題>

「交通ネットワーク」の分野においては、道路・河川・橋梁などの災害復旧を中心とした事業を実施してきたところであり、平成23年度中間目標に対する進捗は12指標全てで「計画以上」、「順調」となっている一方、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標はなく、災害に強い交通ネットワークの構築は、今後、取組の具体化が進む状況にある。

こうした中、「復興意識調査」においては、「災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備」が「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」は4割強、「JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧」について「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」が6割弱となっており、特に沿岸南部では、いずれの項目も半数を超える方が遅れと感じている。

なお、「復興意識調査」における復旧・復興に向けた優先施策では、「災害に強い交通ネットワークの構築」が5位となっているとともに、「JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧」に対する復興促進ニーズ度は29項目中8番目と高い位置にある。

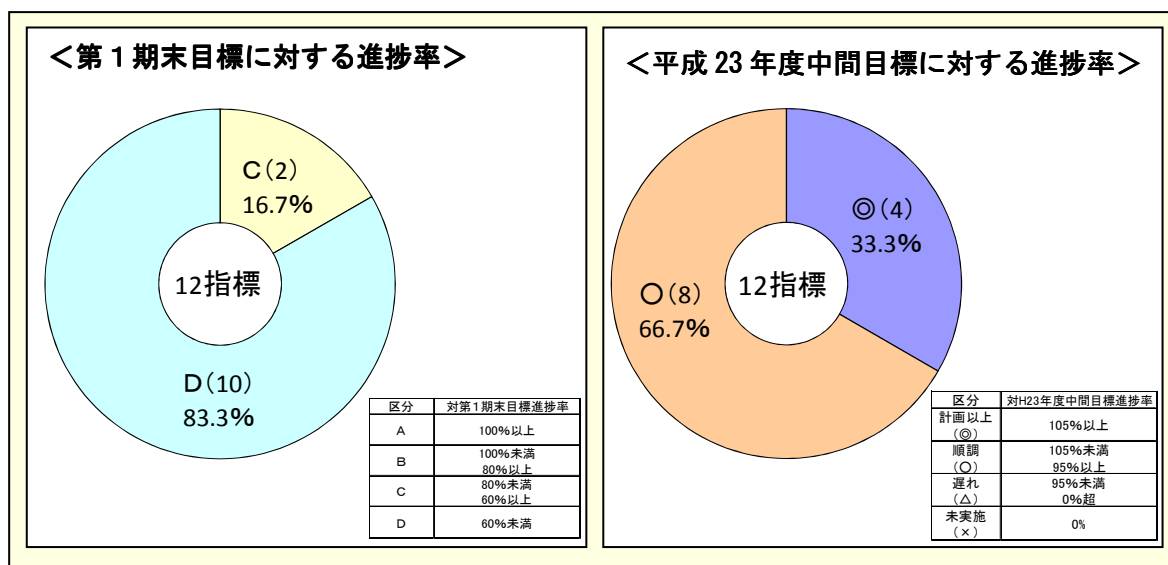
今後、復興道路整備など復興事業に本格的に着手する予定であり、復興実施計画に基づく事業を、迅速かつ着実に整備を進めていくことが必要である。

さらに、被災者の生活再建や被災事業者の事業再建を具体的に検討するために必要となる交通ネットワークの整備予定や整備状況を分かりやすく、きめ細かに提供する必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」はなし
- ② 平成23年度中間目標の進捗率が「順調」以上は「橋梁の補修（復興道路整備事業（橋梁耐震化等）」や「道路法対策（復興支援道路整備事業（災害防除）」など12指標（100.0%）



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆復興道路の整備

- 「復興道路」については、3年間での重点投資、5年以内の全線開通を国に強く要望してきたところ、国の平成23年度第3次補正予算で、県が要望していた全ての区間が新規事業化され、本県に約607億円（事業費）が配分されました。
- 国の平成24年度予算においても、本県に約836億円（事業費）が配分されました。
- 国との共催により平成23年11月20日に「復興道路着工式」を開催したほか、早期完成に向けて、国と県、関係市町村による「復興道路会議」を開催しています。
- 国では、三陸沿岸道路の整備促進に向けた体制強化を図るため、平成24年4月に南三陸国道事務所を開所したほか、復興道路の路線や区間ごとの事業進捗に応じて、設計説明会や中心杭の設置式などを順次開催し、一日も早い復興道路の完成に向けて日々全力で動いています。
- 県では、「復興道路整備促進連絡調整会議」の場で埋蔵文化財調査や保安林解除等の関係機関協議の迅速化を図るとともに、平成24年2月から「復興道路整備促進対策室」を設置して復興道路に関する窓口を明確化し、国が関係機関との協議を円滑に進められるよう、各種必要な連絡・調整を行っています。
- また、3月30日に策定した「復興道路を核とした道路施策の取組方針」に基づき、県内の物流や観光、医療に対する支援のほか、通勤・通学の日常生活やまちづくりなど、復興道路の整備効果を最大限に波及させるための道路整備に取り組んでいます。

○復興道路整備状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	22 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	30	38 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	1	1 %	66	66 %
合 計	393	79	20 %	359	91 %

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成 24 年 5 月 24 日公表]

【交通】

●交通事故件数（沿岸）[-] [H24.3 : **-5.9%**（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
交通	交通事故件数[-]	-5.9%	-4.2%	前年同月比	32	62	-30	件	H24.3	沿岸

平成 24 年 3 月における沿岸部の交通事故件数は 32 件であり、前年同月比で 5.9%減となった。

県民意識

復興意識調査

◇災害時にも使える信頼性の高い道路網の整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (87.9%)

○県全域では、「重要である」が74.2%、「やや重要である」が13.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が87.9%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で92.7%となっている。

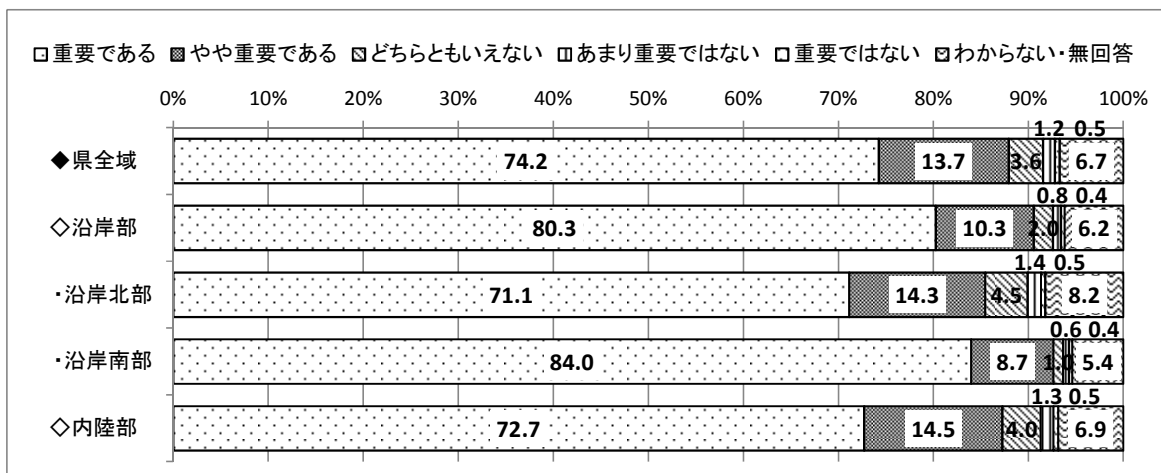
(2) 進捗への実感

遅れているが4割強 (42.5%)

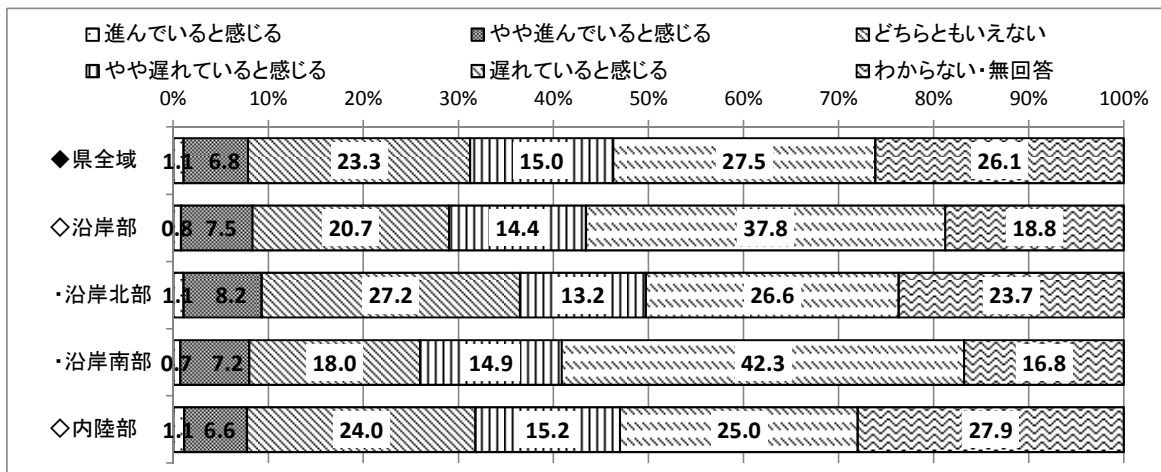
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の42.5%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で57.2%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇JRや三陸鉄道などの鉄道網の復旧

(1) 重要度

重要が8割強 (82.6%)

○県全域では、「重要である」が67.9%、「やや重要である」が14.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が82.6%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸北部で84.4%となっている。

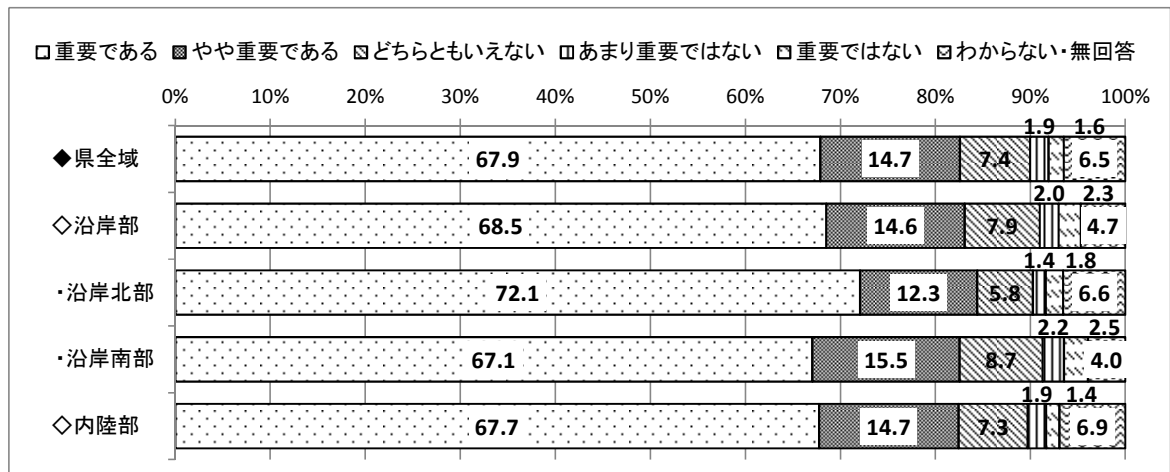
(2) 進捗への実感

遅れているが6割弱 (56.8%)

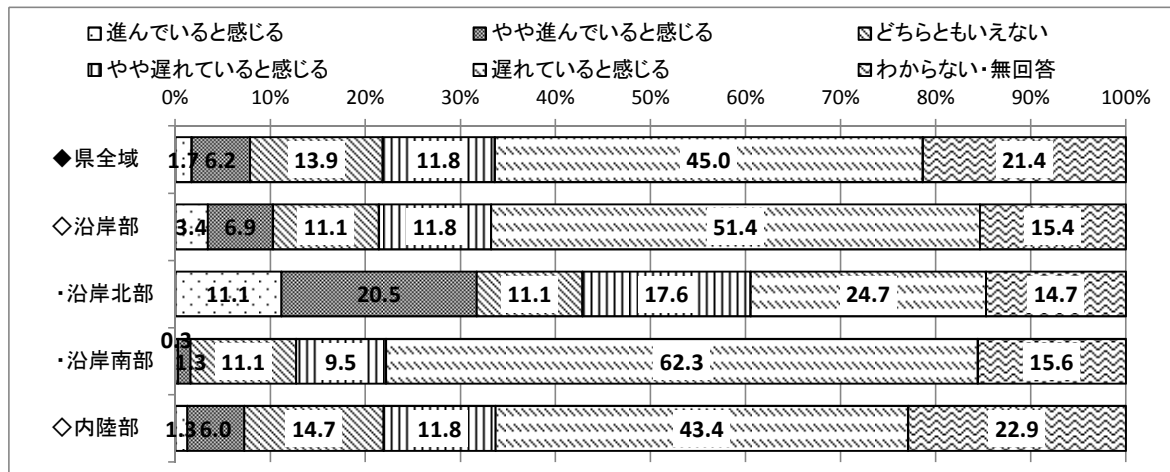
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の56.8%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で71.8%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



2 「暮らし」の再建

<現状と課題>

『暮らし』の再建については、被災者が一日でも早く健康で安定した生活に戻れるよう、応急仮設住宅の整備や仮設診療所による医療の提供などの緊急的な取組をはじめ、住宅の再建や雇用の確保、医療機関や社会福祉施設等の機能回復、保健活動やこころのケア、教育環境の整備、地域コミュニティ活動の支援などを推進してきたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると、緊急的な取組を重点的に推進したことなどから、「計画以上」、「順調」となっている指標は117指標（81.2%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は60指標（41.6%）となっている。

こうした中、「いわて復興ウォッチャー調査」の結果をみると、被災者の生活の回復度については、「回復した」「やや回復した」の割合が全体の3分の1となっているのに対し、「あまり回復していない」、「回復していない」の割合が依然として全体の約5割を占めている。

被災地等においては、約4万1千人が依然として仮設住宅等に仮住まいの状況にあり、被災者が一日でも早く安心して生活が送れるよう、「衣・食・住」、「学ぶ機会」、「働く機会」をそれぞれ確保し、被災者一人ひとりの復興を支援することによって、地域の復興の歩みを着実なものとするのが重要である。

今後、災害復興公営住宅の早期完成など迅速で質の高い住環境の整備や、『なりわい』の再生」とあいまの長期・安定的な雇用の拡大、地域における医療提供体制の再構築、子どもたちのきめ細かなサポートなどに取り組んでいく必要がある。

また、被災者一人ひとりの「復興計画」づくりが円滑に進められるよう、各被災地域における分かりやすい情報提供やきめ細かな相談・支援を継続的に行っていく必要がある。

さらに、被災市町村における復興事業の本格化に伴う業務の質的・量的な拡大等に応じた多様な人材の確保について、継続的な支援に取り組んでいく必要がある。

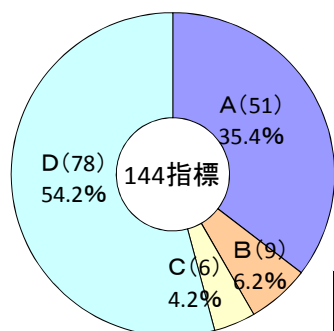
事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

合計155事業（再掲を含む。）に係る144の指標中、「第1期末目標」に対する進捗率は約42%が「80%以上」であり、「平成23年度中間目標」に対する進捗率では、27指標に「遅れ」等が発生しています。

<第1期末目標に対する進捗率>

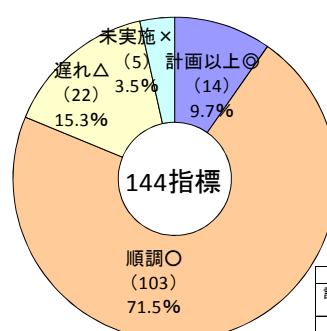
- ・「A」及び「B」（80%以上）60指標（41.6%）
- ・「C」及び「D」（80%未満）84指標（58.4%）



区分	対第1期末目標進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

<平成23年度中間目標に対する進捗率>

- ・「計画以上◎」及び「順調○」117指標（81.2%）
- ・「遅れ△」及び「未実施×」27指標（18.8%）



区分	対H23年度中間目標進捗率
計画以上(◎)	105%以上
順調(○)	105%未満 95%以上
遅れ(△)	95%未満 0%超
未実施(×)	0%

県民意識

いわて復興ウォッチャー調査（平成24年【第2回】）[平成24年6月21日公表]

○被災者の生活の回復度については、「あまり回復していない」が36.2%、「回復していない」が14.2%となっており、両者の合計は50.4%であり、前回の56.6%から6.2ポイント下がった。

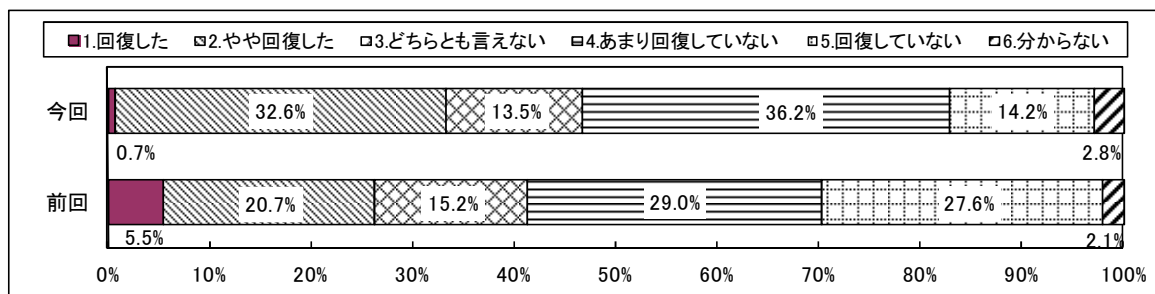
地域別では、沿岸北部は前回と同じく「やや回復した」（46.8%）の割合が最も高かった。沿岸南部では「あまり回復していない」（41.5%）の割合が最も高く、「回復していない」は前回から18.5ポイント下がり、17.0%となった。

○直近3ヶ月の回復の進捗状況を見ると、前回半数以上だった「あまり進んでいない」又は「進んでいない」の割合が46.1%まで下がった。

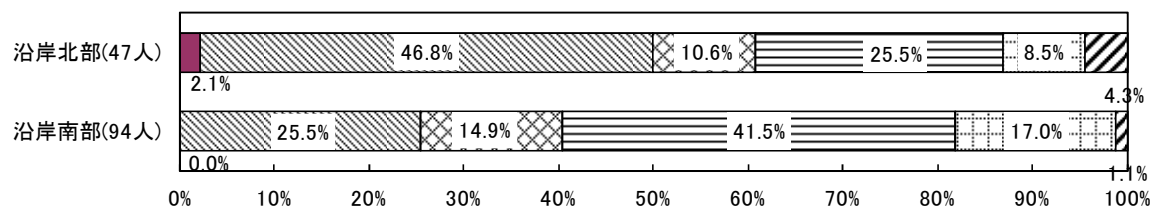
回復度や進捗状況を判断した理由については、住環境が整備された、地域の交流が再開されたという回答もあるが、住環境の不備を感じた、地域のコミュニティが崩壊しているという回答も見られた。

① 被災者の生活の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、被災者の生活は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

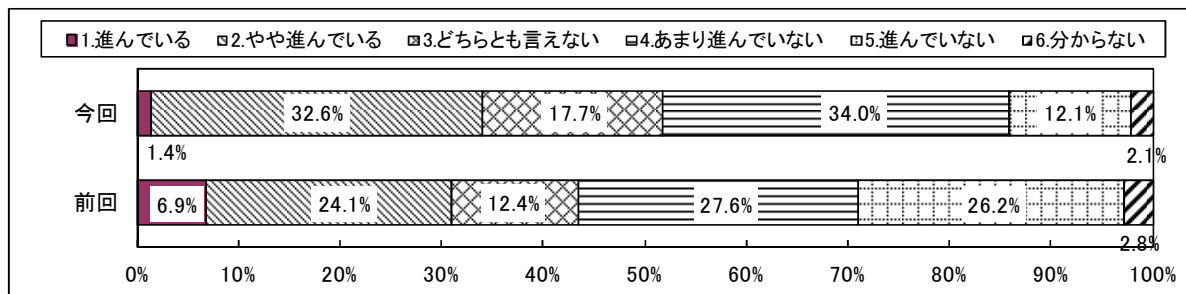


<地域別>

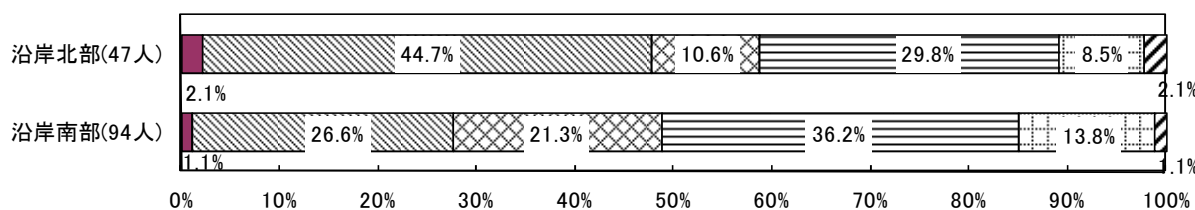


② 3カ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の（3カ月間程度）被災者の生活の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



③ 回復度 (①)、進捗状況 (②) に関する理由[自由記載]

区分	理由 (要旨)
「2. やや回復した」 又は 「2. やや進んでいる」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> 被災直後に比べれば、家の修繕をする人や新築する人も見受けられ、また、仮設住宅から自宅へ移り住む人が増えている（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） 仮設住宅の住民が以前より物事を自分から進んで活発に動くようになった。協力してみんなで何かをやるようとする意識が高まった（40 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） 買物専用のバスが出たり、移動販売の車が来たり、仮設の店舗ができ、地元で買物をする場所ができたと喜ぶ声を聞くようになった（50 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） 被災した家の建て替えも進み、水田の復旧も 100% 近く進み、今年度は作付けする（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部） 共同水産加工場が現在建設されている。完成すれば水産業がさらに活気づくと思う（40 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部） 住宅事情はまだまだの感はあるが、仕事の状況や仮設の生活から普段の生活は震災当時の劣悪な状況から脱しつつあると感じる（50 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部）

「3. どちらとも言えない」の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・定職に就けず転々としている。収入が減り、生活もまだまだ厳しいとの声を聞く。節約、節約の毎日（40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部） ・いまだに高台移転の話が進まず、足踏み状態である。仮設住宅での生活は慣れてきてはいるが、やはり住みづらさは感じる（20歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部） ・失業手当を受けていた人が生活が回復し仕事に行くようになる一方で、まだ仕事も出来ない人もいるので、どちらとも言えない（40歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部）
「4. あまり回復していない」 又は 「4. あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・再建した企業が雇用募集を行っても集まらないと言っており、いろいろ問題はあと思う（50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・働く場所があるけれど、アルバイトや臨時職員で将来何年も続けるには不安がある職業かもしれない（30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・浜のお母さん達も観光業のパートもなく、がれき処理の日雇いも切れ、仮設住宅の表情は暗い（60歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部） ・期限付や復興関係の土木の仕事、介護の仕事が多く、資格を持たない方、体力の無い方の仕事が少ない状況にあると感じる（30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部） ・保護者の失業が解消されていない。一時的雇用があっても長続きしない方もいる（50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部） ・PTA授業参観自体は参加してくれるが、懇談会の前に帰る方が多い。子どものことを親同士で話し合う余裕がないのかもしれない（40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部）
「5. 回復していない」 又は 「5. 進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・職場に関しては、補助・助成と個々の努力で、多少回復したが、緊急雇用に頼る部分も大きく、その先が問題で時間がまだかかる（40歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・特に住環境の再建が遅れている。移転先が確定できず公営住宅も実現が遅れている（50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部）

注1) 「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

[凡例] 地域団体・郵便局関連：仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者

教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

「暮らし」の再建

I 生活・雇用

取組の基本的考え方

被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、まちづくりと一体となった安全で良質な住宅及び宅地の供給を進めるとともに、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援制度及び相談窓口を設置する。また、被災により雇用情勢が深刻化しているため、緊急的に雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出する。

<現状と課題>

「生活・雇用」の分野においては、応急仮設住宅の迅速な整備、「岩手県住宅復興の基本方針」（平成23年10月策定）に基づく災害復興公営住宅等の整備などの**住環境の整備**、緊急雇用創出事業等による**被災離職者の雇用確保等**に重点的に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は21指標（67.8%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は14指標（45.1%）となっている。

こうした中、沿岸部における人口の**社会動態**をみると、平成23年4月～平成24年1月にかけて**累計5,643人の転出超過（社会減）**となっており、被災者が一日でも早くそれぞれの地域で安定した生活に戻れるよう、**生活・雇用環境を整備**していくことが急務となっている。

また、「復興意識調査」の結果によると、「雇用の場の確保」、「住宅や宅地の供給」、「離職者の再就職に向けた取組」が復興促進ニーズ度の上位3つを占めている。

今後、可能な限り基盤復興期間（平成23～25年度）での**災害復興公営住宅等の完成**を目指すとともに、**生活再建に向けた被災住宅の新築や修繕等**に対する各種支援を継続的に行う必要がある。

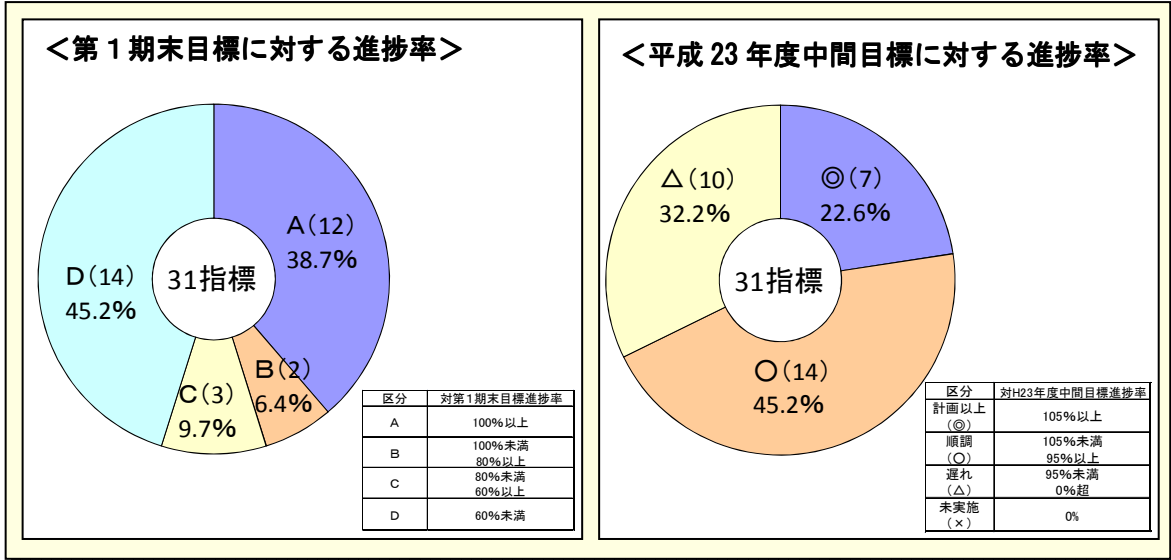
また、被災者一人ひとりの生活の再建と安定に向けて、**住まいや生活全般に関する様々な情報提供**ときめ細かな相談対応・支援を行う必要がある。

さらに、「『なりわい』の再生」に向けた各種施策によって各地域の事業者の再建を進めるとともに、**事業復興型雇用創出事業等**の推進により、**着実に長期・安定的な雇用の拡大**に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は14指標（45.1%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「補修・改修支援（被災住宅改修支援事業）」など10指標（32.2%）に遅れ



**主な
取組**

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）【平成24年6月21日公表】

◆災害復興公営住宅等の整備

- 災害復興公営住宅等の整備の基礎資料とするため、仮設住宅入居者を対象としたアンケート調査を平成23年7月と12月に実施しました。
- 災害復興公営住宅等を含む復興住宅の供給計画や供給方針等を定めた「岩手県住宅復興の基本方針」を平成23年10月5日に策定しました。
- 現在、市町村と連携しながら災害復興公営住宅の建設用地を選定中であり、条件の整った箇所から順次、設計や工事等を進めていきます。
- 今後、できる限り基盤復興期間内（平成23年度～25年度）での完成を目指すとともに、市町村の復興まちづくり事業と合わせて行うものなどについては、本格復興期間内（平成26年度～28年度）の早期の完成を目指します。

○ 災害復興公営住宅整備状況（平成23年5月31日現在）

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工予定	完成予定
釜石市平田地区	126戸	設計中	・ H24年6月解体工事着手 ・ 解体工事終了後住宅整備	H25年度前半
釜石市野田地区	33戸	設計中	・ H24年6月解体工事着手 ・ 解体工事終了後住宅整備	H25年度前半
大槌町吉里吉里地区	34戸	設計中	H24年度前半	H25年度前半

◆雇用維持・創出と就業支援

- 平成24年度は、緊急雇用創出事業により6,314人、事業復興型雇用創出事業により10,000人の雇用創出を目指します。

○ 雇用実績（平成24年5月31日現在）

	雇用創出見込	雇用実績	充足率
緊急雇用創出事業	6,314人	4,831人	76.5%
事業復興型雇用創出事業	10,000人	156人	1.6%

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【人口】

●人口総数（沿岸）[H24.4: -5.7% (H23.3月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
人口	人口総数	-5.7%	-5.0%	H23.3月比	257,249	259,286	-2,037	人	H24.4	沿岸

平成24年3月における沿岸部の人口は257,249人であり、平成23年3月時点と比較すると15,688人(5.7%)の減少となった。なお、沿岸部の転出入は、平成23年4月～平成24年4月にかけて累計5,576人の転出超過(社会減)となっている。

【生活】

●新設住宅着工数（沿岸）[H24.3: +160.0% (前年同月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
生活	新設住宅着工数	+160.0%	-39.6%	前年同月比	91	58	33	戸	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部の新設住宅着工数は91戸であり、前年同月比で160.0%増となった。前年同月比は、7月以降プラスに推移し、11月からマイナスに転じたが、1月以降は再びプラスとなっている。

●応急仮設住宅入居戸数（沿岸）[-] [H24.4: -1.1% (前月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
生活	応急仮設住宅入居戸数[-]	-1.1%	-0.2%	前月比	13,048	13,185	-137	戸	H24.4	沿岸

平成24年3月における沿岸部(遠野市、住田町含む)の応急仮設住宅入居戸数は13,048戸であり、前月比で1.1%減となった。

●生活保護世帯数（沿岸）[-] [H24.3: ±0.0% (前月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
生活	生活保護世帯数[-]	±0.0%	-1.2%	前月比	2,245	2,282	-37	世帯	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部の生活保護世帯数は2,245世帯であり、前月比±0.0%となった。生活保護世帯数は、震災後は4月以降11ヶ月連続で減少傾向にあったが、3月は横ばいとなっている。

【雇用】

●有効求人倍率（原数値）（沿岸）[H24.3: +92.3% (前年同月比)]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
雇用	有効求人倍率(原数値)	+92.3%	+24.1%	前年同月比	0.73	0.66	0.07	-	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部(釜石、宮古、大船渡、久慈地域)の有効求人倍率(原数値)は0.73であり、前年同月比で92.3%増となった。

県民意識

復興意識調査

◇災害時における高齢者や障がい者を支援する体制づくり

(1)重要度

重要が9割弱 (87.6%)

○県全域では、「重要である」が71.1%、「やや重要である」が16.5%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.6%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で88.7%となっている。

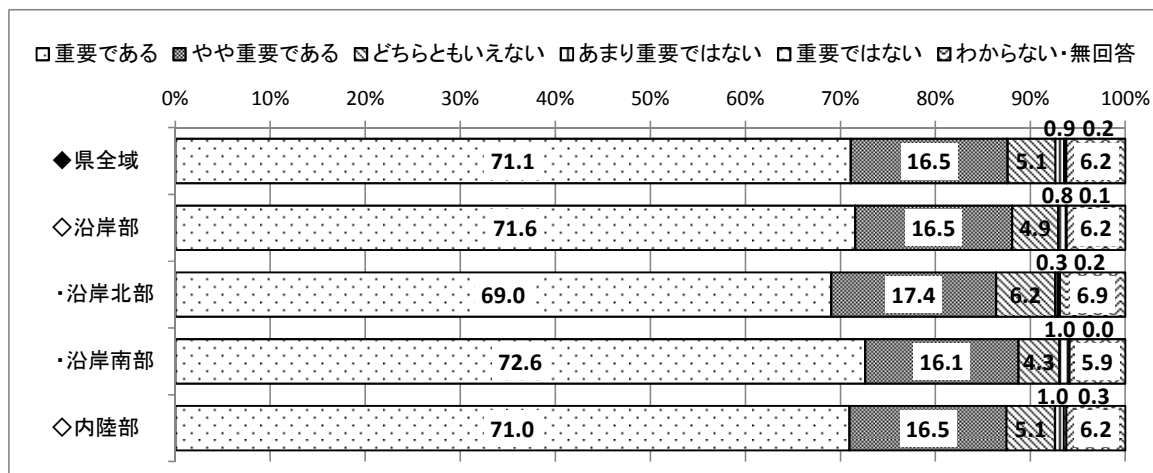
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (41.2%)

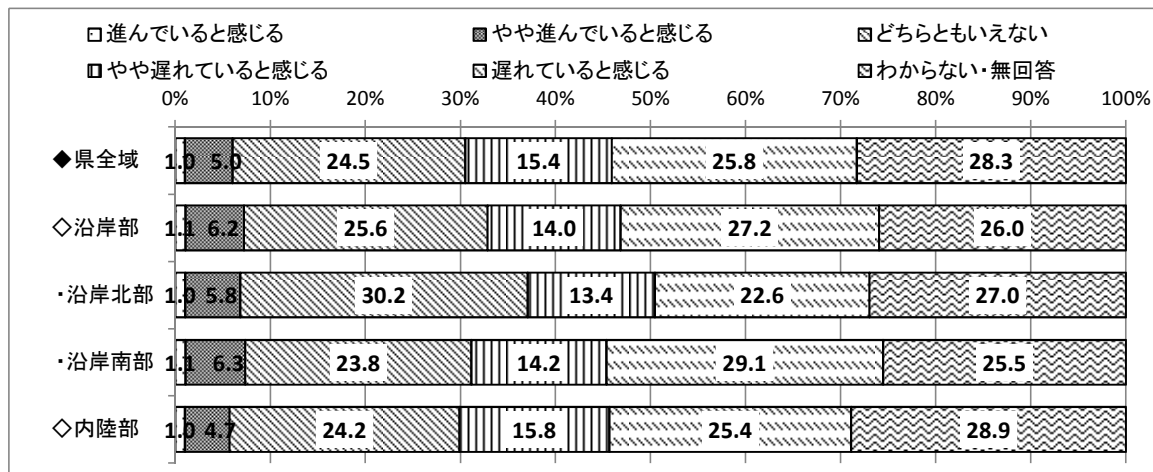
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が6.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の41.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で43.3%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

(1) 重要度

重要が9割 (90.0%)

○県全域では、「重要である」が79.8%、「やや重要である」が10.2%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が90.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で91.4%となっている。

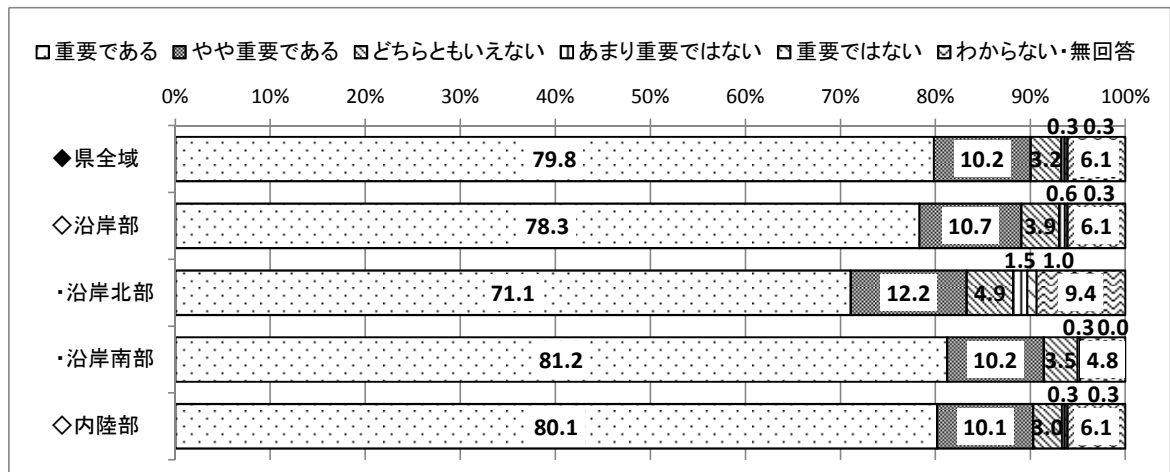
(2) 進捗への実感

遅れているが6割弱 (59.3%)

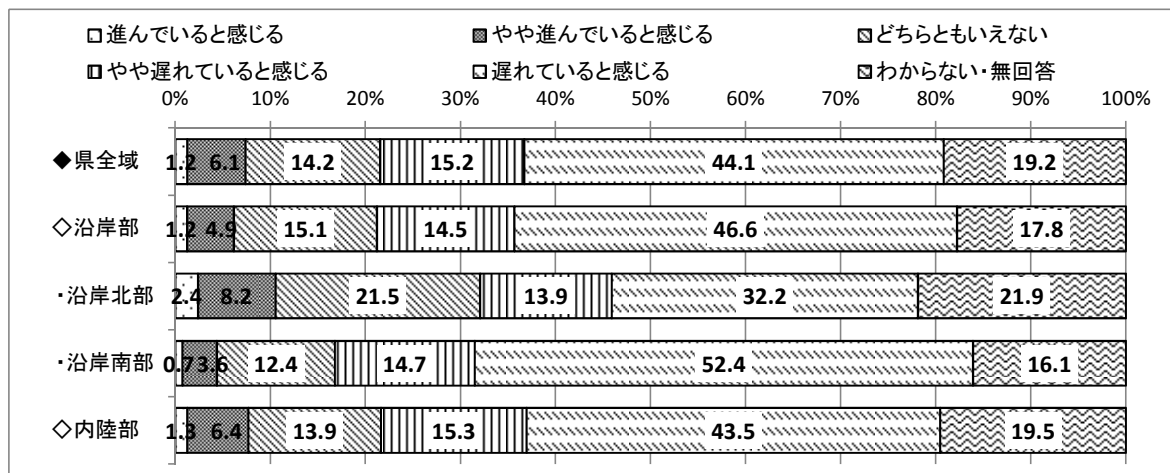
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が7.3%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の59.3%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で67.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【被害状況別の回答】 ※単純集計

◇被災者が安心して暮らせる新たな住宅や宅地の供給

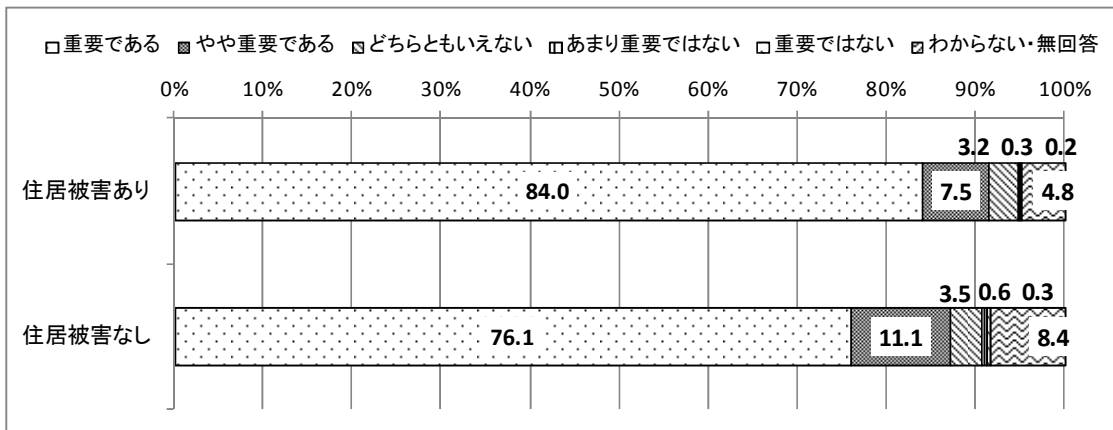
(1) 重要度

○被害状況別で見ると、住居被害のあった人（震災によりお住まいに「被害があった」と回答した人）では、「重要である」が84.0%、「やや重要である」が7.5%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が91.5%となっている。

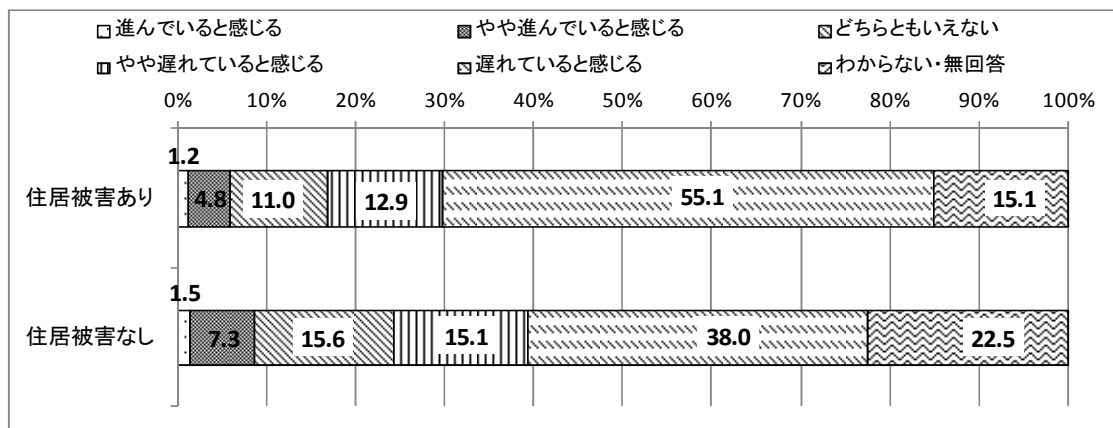
(2) 進捗への実感

○被害状況別で見ると、住居被害のあった人では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が6.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の68.0%を大きく下回っている。

《重要度》



《進捗への実感》



■留意事項■

「復興意識調査」は、県民のうちから一部を無作為に抽出し、調査を行っています。そのため、全数を対象に調査を行った場合との誤差が生じることが考えられます。

「県全域」や「地域別」の集計において、実際の回答数に市町村別の人口構成比を考慮することによって、県全体の調査結果を実勢に近づける集計（母集団拡大集計）を行っています。

なお、クローズアップ（close up）で掲載している「被害状況別」（P44）及び「就業形態別」（P46, 48, 94）の集計においては、誤差は考慮せず、実際の回答数（割合）としています（単純集計）。

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

(1)重要度

重要が9割(90.0%)

○県全域では、「重要である」が79.8%、「やや重要である」が10.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が90.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で90.3%となっている。

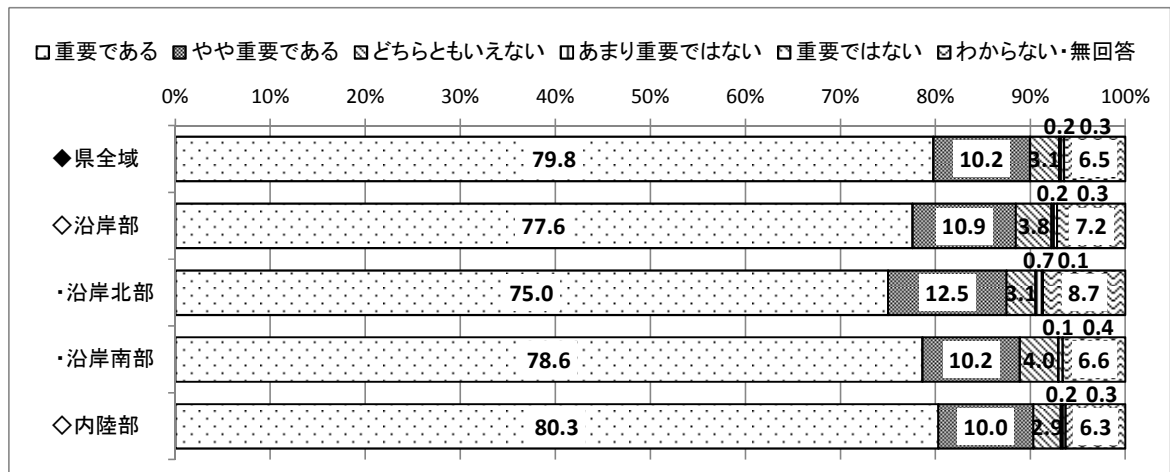
(2)進捗への実感

遅れているが6割弱(57.5%)

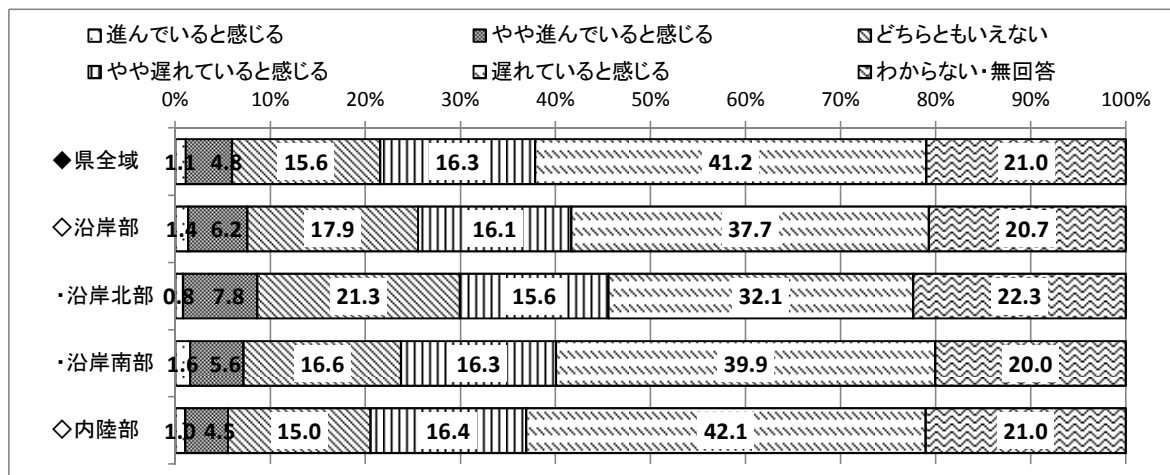
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が5.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の57.5%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で58.5%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【就業形態別の回答】※単純集計

◇震災による離職者の再就職に向けた取組

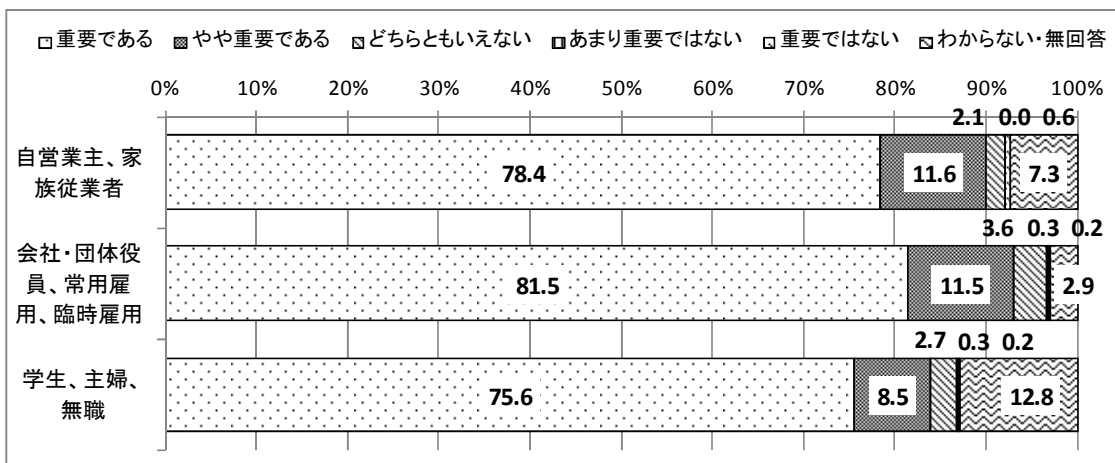
(1) 重要度

○就業形態別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのは、「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で93.0%となっている。

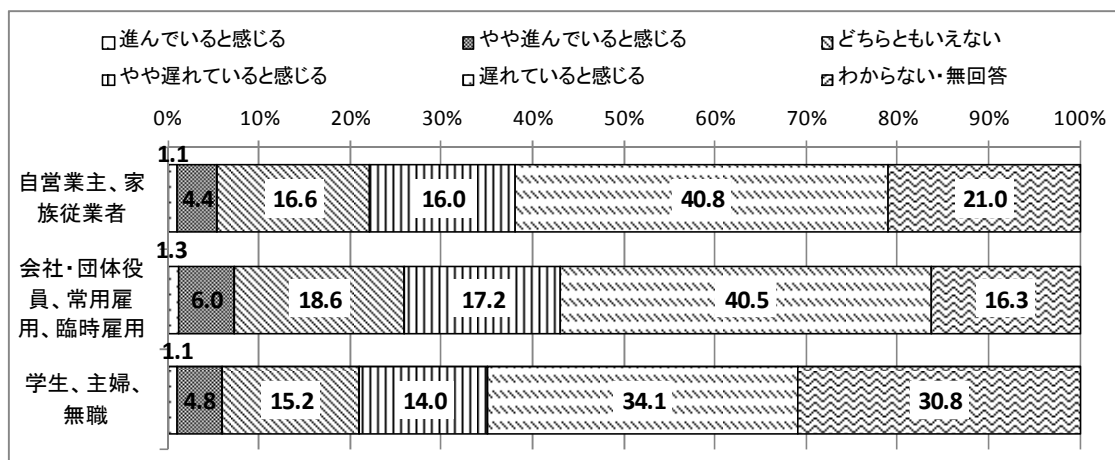
(2) 進捗への実感

○就業形態別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのは、「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で57.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

(1) 重要度

重要が9割強 (90.6%)

○県全域では、「重要である」が79.3%、「やや重要である」が11.3%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が90.6%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で90.9%となっている。

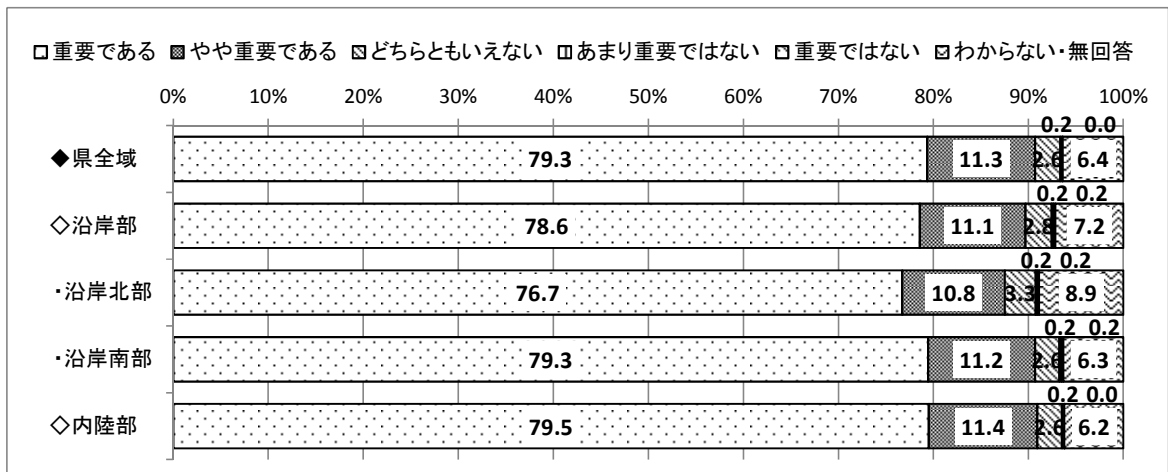
(2) 進捗への実感

遅れているが6割弱 (57.3%)

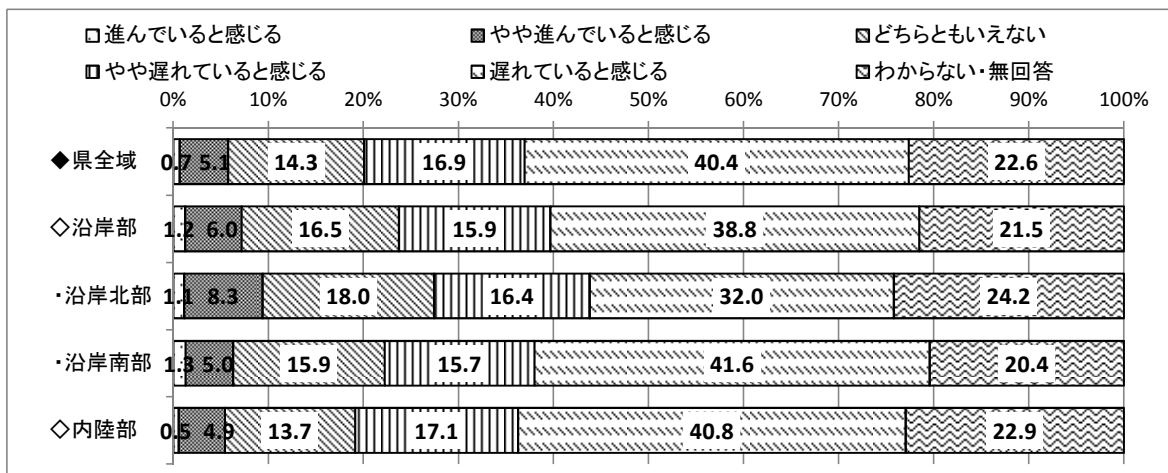
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が5.8%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の57.3%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で57.9%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【就業形態別の回答】 ※単純集計

◇被災した事業所の復興や新たな事業所の進出による雇用の場の確保

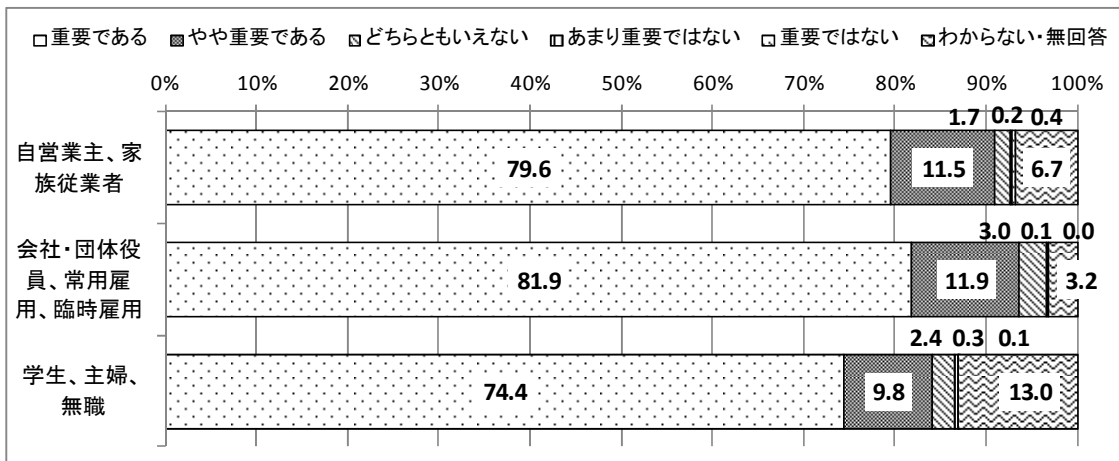
(1) 重要度

○就業形態別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのは、「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で93.8%となっている。

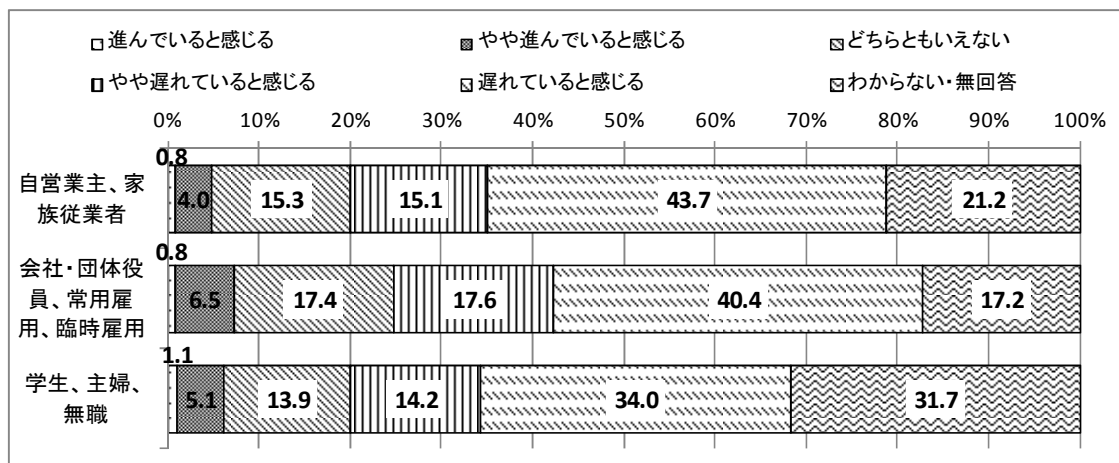
(2) 進捗への実感

○就業形態別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのは、「自営業主、家族従事者」で58.8%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「暮らし」の再建

II 保健・医療・福祉

取組の基本的考え方

被災者の心身の健康を守るため、被災した医療機関や社会福祉施設等について早期に機能の回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施する。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築する。

<現状と課題>

「保健・医療・福祉」の分野においては、仮設診療所の整備、医療提供施設の復旧、高齢者・障がい者（児）・児童福祉施設等の復旧、高齢者等サポート拠点等の設置支援、高齢者の介護予防や孤立化防止、被災者の健康の維持・増進のための健康相談や栄養相談等、子どもを含む被災者のこころのケアの推進などに取り組んでおり、平成23年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は47指標（79.7%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は25指標（42.4%）となっている。

沿岸12市町村における医療サービスの提供状況は、仮設施設によるものを含めると、医療機関（病院、診療所及び歯科診療所）では震災前の88.8%、薬局では震災前の80.0%となっており、施設の復旧・復興が完了した医療機関数は震災前の71.7%、薬局数は震災前の79.0%となっている。

こうした中、「復興意識調査」の結果によると、「被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復」に対する重要度は、「重要である」「やや重要である」が9割強となっている一方、進捗への実感については、「遅れていると感じる」「やや遅れていると感じる」が4割強となっている。また、同調査における「復旧・復興に向けた優先施策」をみると、「災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備」が4位と高くなっている。

今後、被災地における医療の再生を図るため、全国からの即戦力医師の招へい活動など医師不足対策に引き続き取り組みながら、中核病院と地域病院・診療所の役割分担と連携によって、地域における医療提供体制を再構築していくとともに、高齢者等に医療・介護・福祉等のサービスが包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を一体的に進めていく必要がある。

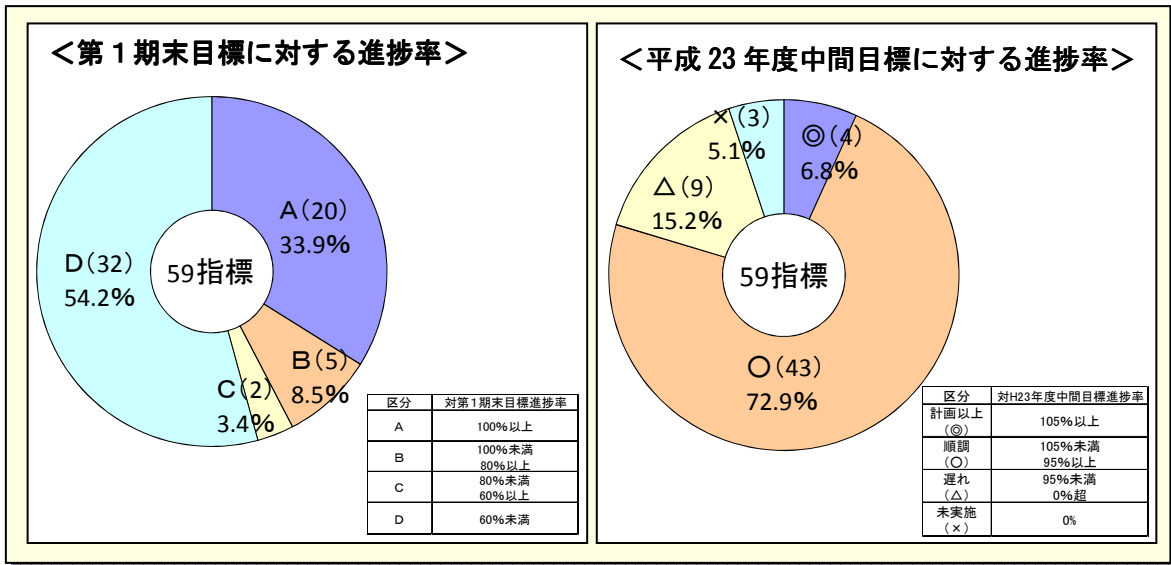
また、被災者の多くは依然として応急仮設住宅等での生活が続いており、運動習慣や食習慣に起因する生活習慣病の予防のため、引き続き、健康支援対策に取り組む必要がある。

さらに、震災から一定の期間が経過してから災害ストレスによる精神・身体的な症状が表れることもあることから、子どもを含む被災者のこころのケアについては、関係機関と連携しながら継続的かつ長期的な支援が必要であるほか、被災孤児・遺児の適切な養育環境の維持確保や自立支援に引き続き取り組む必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は「施設復旧箇所（障害者支援施設等災害復旧事業（障害者支援施設等）」など25指標（42.4%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「サポート拠点数（仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業）」など9指標（15.2%）に遅れ、「ヘリポートの整備（ドクターヘリによる病院間搬送対応施設整備事業）」など3指標（5.1%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆地域における高齢者等への支援

- 応急仮設住宅等において生活する高齢者の生活不活発病等の予防や孤立化の防止を図るため、平成23年度は、高齢者が気軽に参加できる介護予防教室とふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計82回開催しました。
- 平成24年度も引き続き介護予防教室を陸前高田市、大槌町及び山田町で計40回、ふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計120回開催します。

○介護予防教室、ふれあい運動教室の実施状況

	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 目標値	実績値（累計） （24年4～5月）	達成率
介護予防教室	回	32	40	4	10.0%
ふれあい運動教室	回	50	120	18	15.0%
合計		82	160	22	13.8%

◆被災者の健康の維持・増進

- 被災者の健康の維持増進を図るため、平成 23 年度は、応急仮設住宅集会所等において健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を計 1,728 回実施しました。
- 平成 24 年度も引き続き健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を実施し、被災者の健康の維持増進を図っていきます。

○健康教室の実施状況

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
健康相談・健康教室等	回	1,484	2,880	151	5.2%
口腔ケア指導	回	244	360	0	0.0%
合計		1,728	3,240	151	4.7%

◆被災者のこころのケアの推進

- 地震や津波により精神的負担を抱えている被災者のこころのケアを推進するため、平成 23 年度は、県内外から数多くの「こころのケア」チームを派遣いただき被災者や支援者等に対する「こころのケア」活動を展開してきたところです。
さらに、「こころのケア」対策を継続して中長期的に推進するため、全県の中核となる「岩手県こころのケアセンター」を岩手医科大学内に設置（H24.2.15）するとともに、被災した沿岸 4 地域の県合同庁舎内に地域における「こころのケア」を推進する「地域こころのケアセンター」を設置（H24.3.28）したところです。
- 平成 24 年度は、岩手県こころのケアセンターに「県こころのケアセンター運営委員会」を設置するとともに、沿岸 4 地域にはネットワークを構築するための「こころのケア連絡会議」等を設置し、生活支援相談員等の地域の関係機関等との連携を図り、こころのケアに関するネットワークを構築・強化し、きめ細やかなこころのケア対策を推進していきます。

○こころのケアケース検討数

	単位	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
こころのケアケース検討数	ケース	364	105	28.8%

※ こころのケアケース検討数とは、こころのケアセンターが行う事例検討会（訪問・来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人員数です。

◆要保護児童等への支援

- 被災地の子どものこころのケアを行うため、平成 23 年度は、沿岸 3 地区（宮古・釜石・大船渡）に「子どものこころのケアセンター」を設置し、子どものこころのケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を沿岸各地区で計 378 回実施しました。
- 平成 24 年度も引き続き、「子どものこころのケアセンター」において、子どものケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を実施します。

○巡回児童相談回数

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4 ～ 5 月）	達成率
巡回児童相談	回	378	364	29	8.0%

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成 24 年 5 月 24 日公表]

【保健医療福祉】

●介護施設等定員数（沿岸）[H24.4 : **98.0%**（H23.3 月比）]

項目	指標			データ					
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
保健医療福祉 介護施設等定員数	98.0%	96.7%	H23.3月比	3,693	3,645	48	人	H24.4	沿岸

平成 24 年 4 月における沿岸部の介護施設等定員数（新設分を含む）は 3,693 人であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 98.0%となっている。

●医療提供施設数（沿岸）

[H24.4 : **医療機関 71.7%**（H23.3 月比）、**薬局 79.0%**（H23.3 月比）]

項目	指標			データ					
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
保健医療福祉 医療提供施設数 【医療機関：病院、診療所、歯科診療所】	71.7%	70.4%	H23.3月比	172	169	3	箇所	H24.4	沿岸
保健医療福祉 医療提供施設数 【薬局】	79.0%	64.0%	H23.3月比	79	64	15	箇所	H24.4	沿岸

平成 24 年 4 月における沿岸部の医療機関（病院、診療所、歯科診療所で自院で再開している施設、新設施設及び被災していない施設の合計）は 172 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 71.7%となっている。また 4 月における薬局（自院で再開している施設、新設施設及び被災していない施設の合計）は 79 箇所であり、震災前（平成 23 年 3 月）の数値と比較すると 79.0%となっている。

【参考】

医療提供施設（沿岸）の被害及び医療サービス提供状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

種 別	既存数 （震災前）	被災数	継続・再開		医療サービス 提供率※1
			自院	仮設	
病 院	19	13	10	3	100.0%※2
診 療 所	112	54	22	18	87.5%※2
歯科診療所	109	60	24	23	88.1%
病院・診療所計	240	127	56	44	88.8%
薬 局	100	53	29	4	80.0%
合 計	340	180	85	48	86.2%

※1 医療サービス提供率 = {既存数 - 被災数 + 継続・再開（自院・仮設）} / 既存数

※2 外来診療のみの医療提供を行う病院と有床診療所も含む。

県民意識

復興意識調査

◇被災した医療機関や社会福祉施設などの機能回復

(1) 重要度

重要が9割強 (91.5%)

○県全域では、「重要である」が82.5%、「やや重要である」が9.0%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が91.5%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で92.9%となっている。

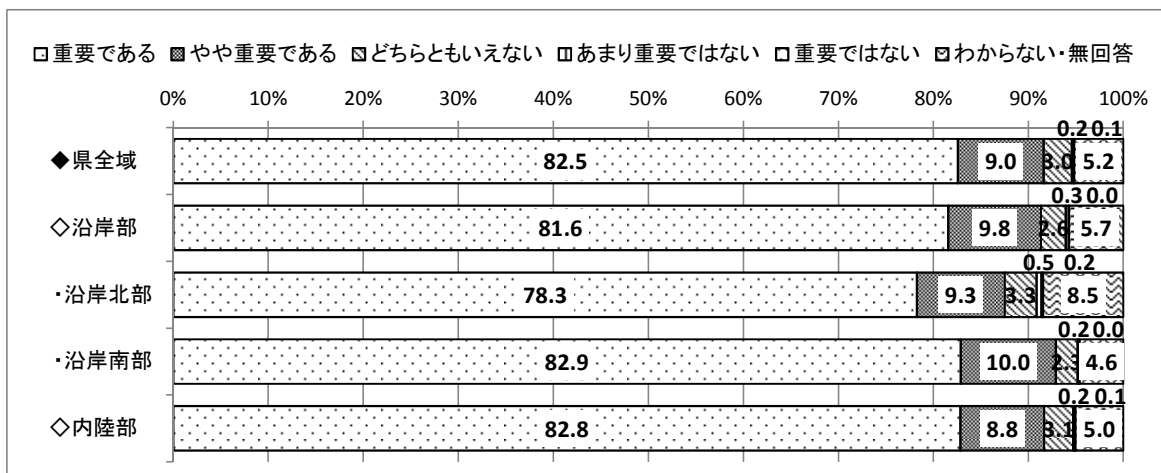
(2) 進捗への実感

遅れているが4割強 (44.0%)

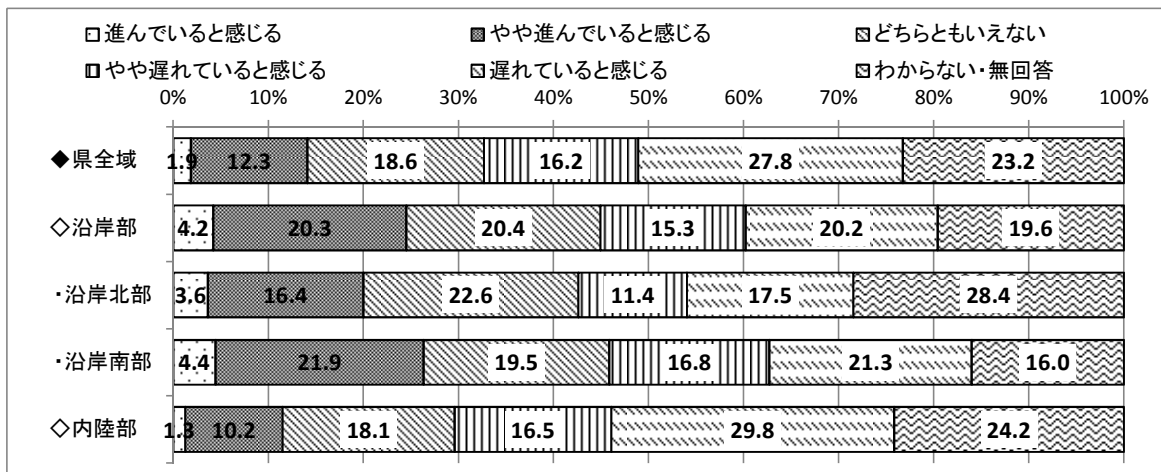
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が14.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の44.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で46.3%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災地の健康づくりやこころのケアの推進

(1) 重要度

重要が9割弱 (87.0%)

○県全域では、「重要である」が64.5%、「やや重要である」が22.5%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で87.9%となっている。

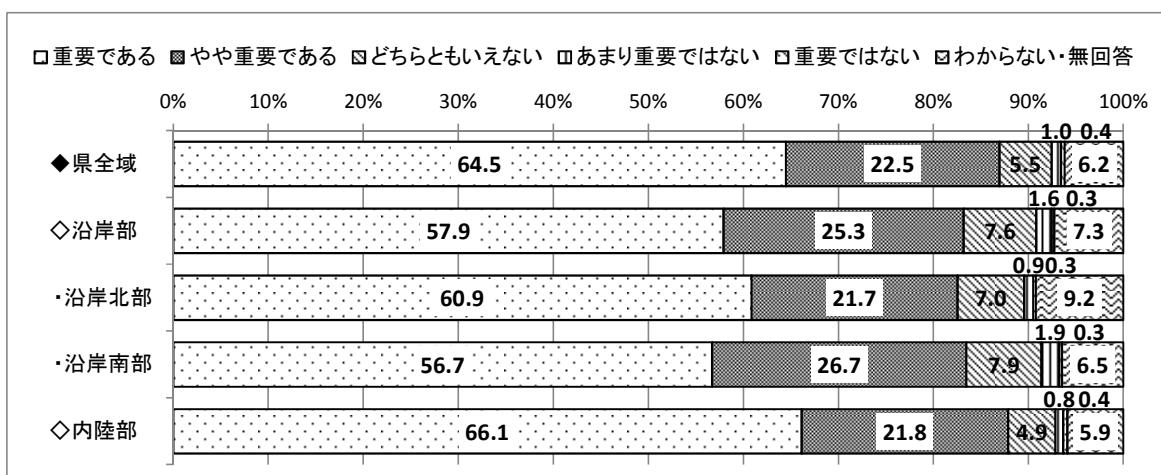
(2) 進捗への実感

遅れているが3割強 (32.6%)

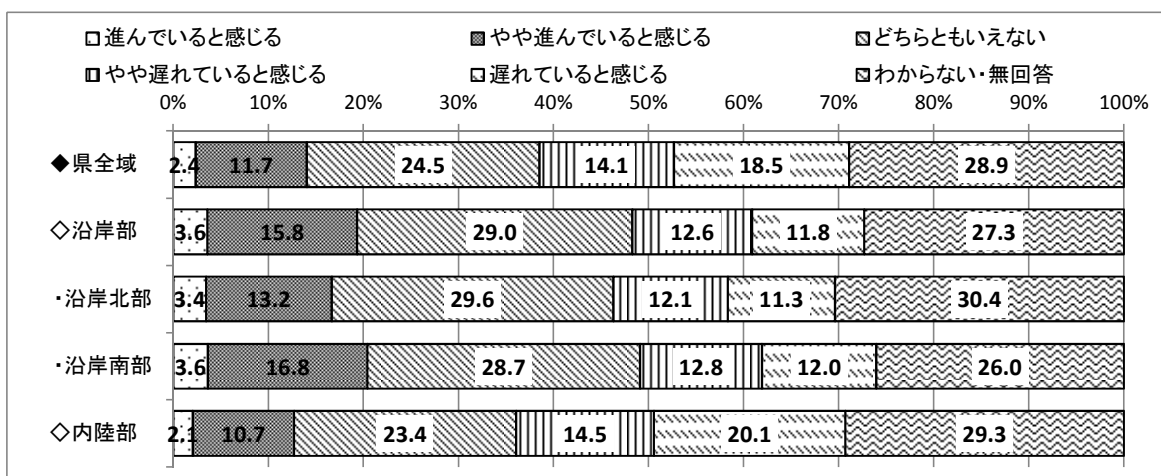
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が14.1%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の32.6%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で34.6%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》





平成 24 年 2 月 9 日に「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【保健・医療・福祉復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体

岩手県

(2) 目標

被災者の心身の健康を守るとともに、保健、医療及び福祉サービスの復旧・復興を進め、被災地の新たなまちづくりを促進する。

【目標を達成するために推進する取組の内容】

① 被災地医療の確保

沿岸被災地の住民が必要な医療を受けられるよう、内陸部等の病院による患者の受入れや医師確保が困難な病院の運営を支援する。

② 被災地住民の健康維持

沿岸被災地の医療提供体制の復旧を図るとともに、住民のセルフメディケーション（自己治療）を支えるため、沿岸被災地における薬局及び一般用医薬品を販売する店舗の整備を推進する。

③ 被災地の介護・福祉サービスの確保

沿岸被災地における高齢者等の要援護者が安心して生活できるよう、指定訪問リハビリテーション事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び指定介護予防訪問リハビリテーション事業所における介護・福祉サービスの継続を支援するとともに、当該施設の新たな整備を推進する。

(3) 目標を達成するために行う事業

事業名	特例措置の概要	実施区域 (計画で定める区域)
地域医療確保事業	病院の 医師等医療従事者の配置基準 の緩和	岩手県全域
薬局等整備事業	薬局等の整備における 構造設備基準 の緩和	沿岸 12 市町村
訪問リハビリテーション事業所整備推進事業	指定訪問リハビリテーション事業所等の 開設者要件 の緩和	沿岸 12 市町村
介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業		
介護老人福祉施設等整備推進事業	介護老人福祉施設等の 医師の配置基準 の緩和	沿岸 12 市町村
介護老人保健施設整備推進事業		

【活用状況】（平成 24 年 6 月末日現在）

訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 1 事業者
 介護予防訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 1 事業者

「暮らし」の再建

III 教育・文化

取組の基本的考え方

学校、家庭、地域が協働して子どもたちの心のサポートを行うとともに、東日本大震災津波体験を踏まえた防災教育や復興に対する自己の在り方などを総合的に学ぶ全県的な教育プログラムを進めることにより、子どもたち一人ひとりの学びの場の復興を図る。

また、生きる活力を生み出し、地域の誇りや愛着を深めるため、文化芸術活動の振興や伝統文化等の保存・継承を支援する。

<現状と課題>

「教育・文化」の分野においては、学校や社会教育施設の災害復旧、学校施設の復旧・整備、幼児・児童生徒の心のサポート、「いわての復興教育」の推進、民俗芸能団体等の活動再開への支援などに重点的に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗は、27指標（96.4%）が「順調以上」となっている。なお、平成23年～25年度（第1期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は14指標（50%）となっている。

沿岸部の被災した学校施設86校のうち、4月末現在で復旧工事が完了した学校は35校（40.7%）で、このうち、県立学校19校の復旧率は13校（68.4%）、市町村立学校67校の復旧率は22校（32.8%）となっている。

こうした中、「復興意識調査」の結果によると、学校施設等の復旧・整備に対する重要度は、「重要である」「やや重要である」が9割強となっている一方、「遅れていると感じる」「やや遅れていると感じる」が4割強となっている。

また、被災地域の伝統文化継承やスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備については、重要度はいずれも6割強となっている一方、進捗への実感は「どちらともいえない」「わからない・無回答」が6割以上となっており、現段階で必ずしも意識される状況には至っていない。

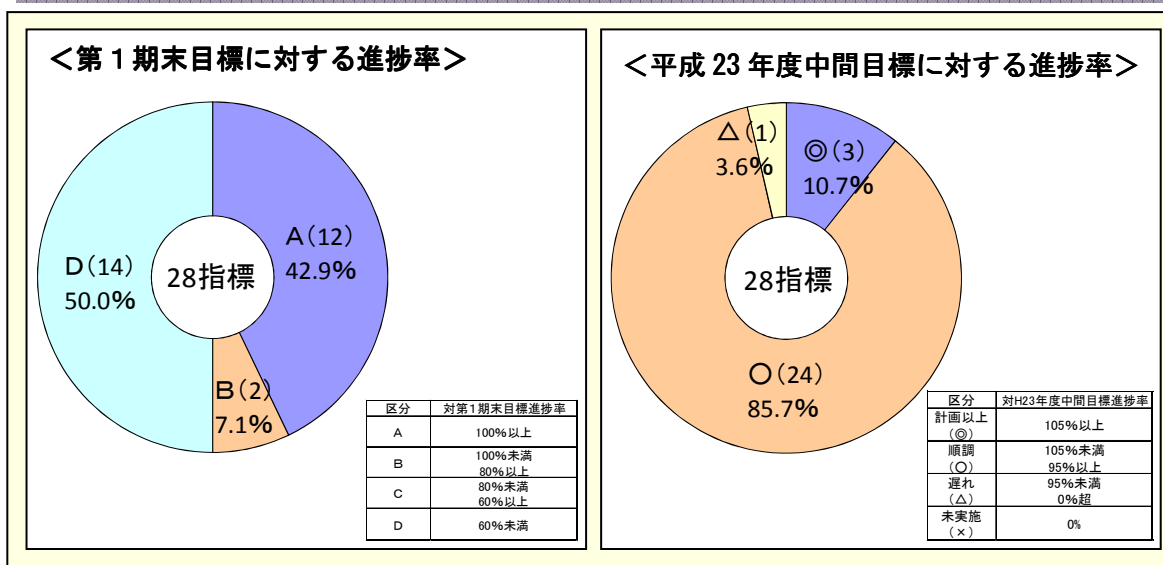
今後、学校施設等の再建を着実に進めるとともに、心のサポートや復興教育の継続、中長期的視点での施設整備の推進を図る必要がある。

また、文化芸術活動の振興等については、被災された方々が地域に対する誇りを持つとともに地域への愛着を深める上で重要であることから、中長期的な視点に立った取組を進めていく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成 23 年度）[平成 24 年 4 月 26 日公表]

- ① 第 1 期末目標の進捗率が「80%以上」は「県立学校施設の災害復旧（学校施設災害復旧事業）」など 14 指標（50.0%）
- ② 平成 23 年度中間目標の進捗率では、「（配置人数）緊急スクールカウンセラー等派遣事業」1 指標（3.6%）に遅れ

主な
取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆幼児児童生徒の心のサポート

- 臨床心理士を被災した学校等に派遣し、児童生徒の心のサポートを実施しています。
- 「心とからだの健康観察」の結果を記録する県内共通様式による「こころのファイル」を作成し、中長期にわたる児童生徒の心のサポートを実施しています。

○臨床心理士の派遣（被災地域の市町村教育委員会及び教育事務所に常駐）

陸前高田市 1 人、大船渡市 1 人、釜石市 1 人、大槌町 1 人、宮古市 1 人、山田町 1 人、
沿岸南部教育事務所 1 人、県北教育事務所 2 人（平成 24 年 5 月 31 日現在）

○専門家で構成する県内大学チームの派遣（H23 年 9 月～）

大船渡東・高田高等学校は盛岡大学チーム、釜石・大槌高等学校は岩手大学チーム、宮古工業・
山田高等学校は岩手県立大学チーム、幼稚園は岩手・岩手県立大学チームがそれぞれ担当し、
月 1 回～ 4 回程度の派遣サポートを実施

○児童生徒の心のサポート等に対応するための教員の加配状況（平成 24 年度）

小・中学校 194 人、県立学校 33 人

◆「いわての復興教育」の推進

- 平成 23 年 8 月に「いわての復興教育」プログラム編集委員会を立ち上げ、11 月までに委員会を 3 回開催し、復興教育プログラムの作成に取り組むとともに、各地区の先行事例の収集を行いました。
- また、11 月下旬より各地区で行われた主任クラスの研修会を受け、各校では平成 24 年度教育計画への反映を進めています。
- 「いわての復興教育」プログラム(初版)は 2 月に公表し、岩手県教育研究発表会で説明の上、3 月中旬までに県内全ての公立小・中学校、県立学校に配付しました。

○復興教育に関する教員（主任クラス）研修会の実施個所数
1 回（平成 24 年 5 月 31 日現在）

◆被災文化財等の救援

- 大震災津波により被災した土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施しています。

○被災した文化財の救出・洗浄作業等の件数
98 件（平成 24 年 5 月 31 日累計）

◆学校と地域の協働の推進

- 被災した沿岸市町村における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進します。

○被災沿岸市町村において「学校と地域の協働推進事業」を活用している市町村数（小・中学校数）
9 市町村（48 小・中学校）

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第 2 回）[平成 24 年 5 月 24 日公表]

【教育】

●学校施設復旧率（沿岸）

[H24.4：県立学校 **68.4%**（復旧率）、市町村立学校 **32.8%**（復旧率）]

項目	指標			データ						
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲	
教育	学校施設復旧率 【県立学校】	68.4%	57.9%	復旧率	13	11	2	校	H24.4	沿岸
	学校施設復旧率 【市町村立学校】	32.8%	19.4%	復旧率	22	13	9	校	H24.4	沿岸

平成 24 年 4 月における沿岸部の県立学校の復旧工事が完了した学校は被災校 19 校中 13 校であり、被災した学校復旧率は 68.4%であった。また、沿岸部の市町村立学校の 4 月における復旧工事が完了した学校数は被災校 67 校中 22 校であり、被災した学校復旧率は 32.8%であった。

県民意識

復興意識調査

◇被災した学校施設等の復旧・整備

(1)重要度

重要が9割強 (91.0%)

○県全域では、「重要である」が80.7%、「やや重要である」が10.3%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が91.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で92.2%となっている。

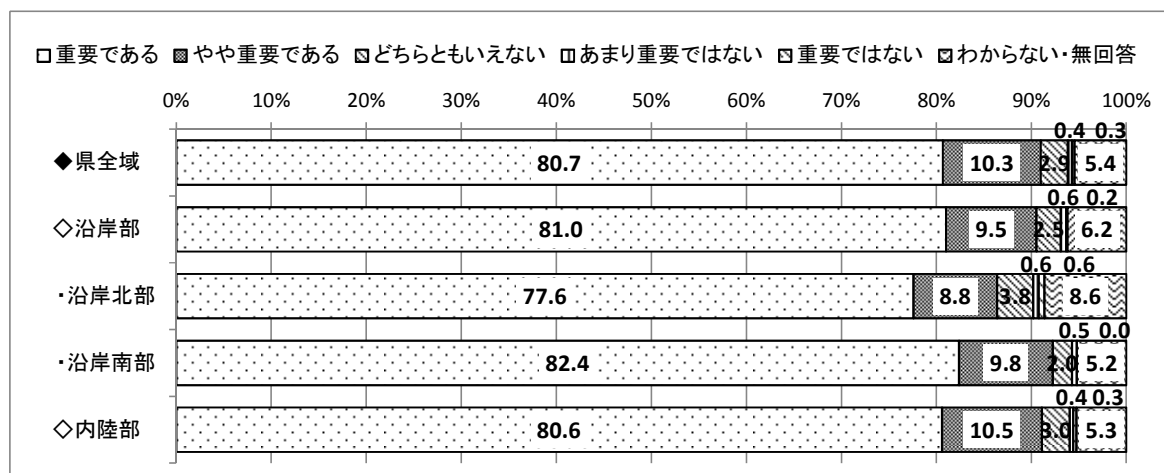
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (44.2%)

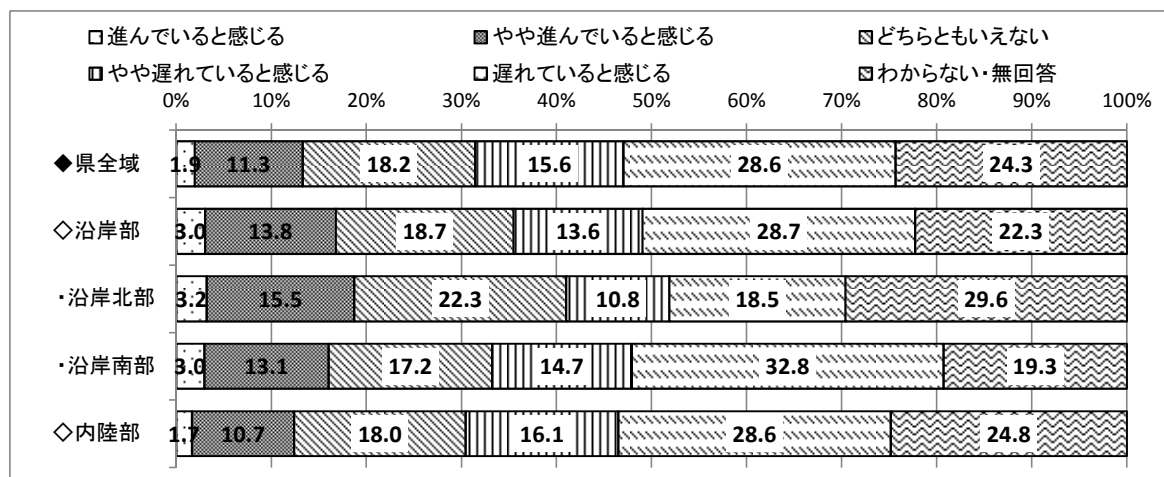
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が13.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の44.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で47.5%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災地域の伝統文化の継承

(1) 重要度

重要が6割強 (64.5%)

○県全域では、「重要である」が31.1%、「やや重要である」が33.4%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が64.5%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で65.0%となっている。

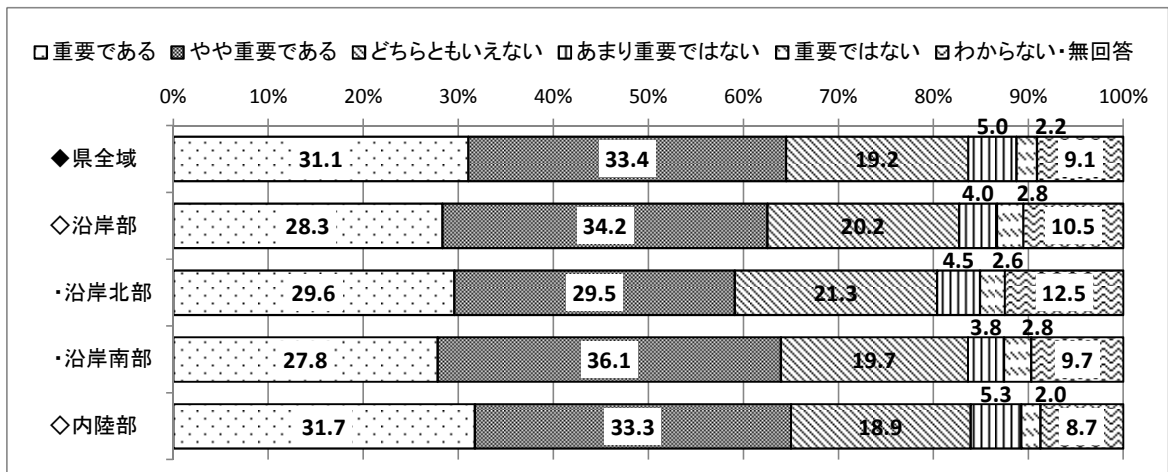
(2) 進捗への実感

遅れているが2割強 (20.2%)

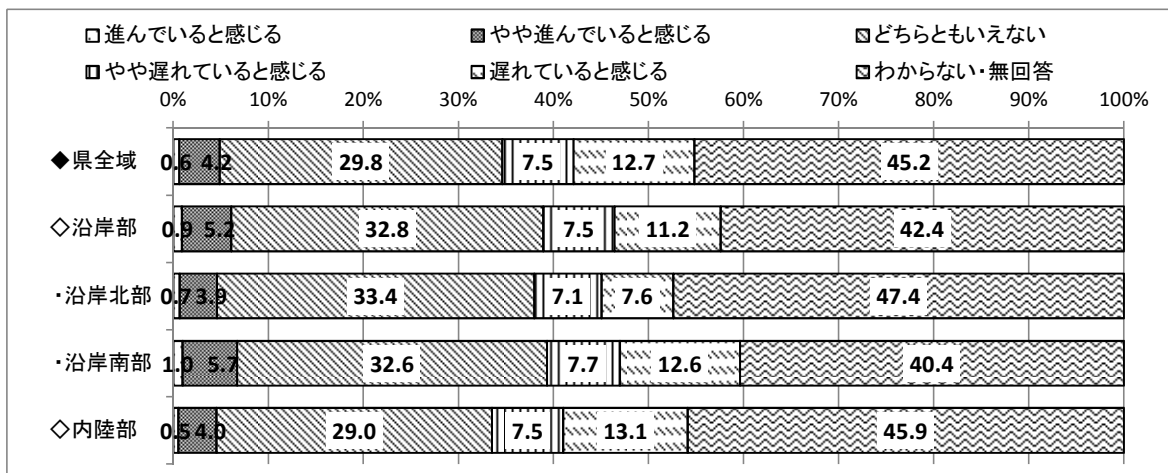
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が4.8%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の20.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で20.6%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した公民館、図書館の復旧・整備

(1) 重要度

重要が7割強 (72.3%)

○県全域では、「重要である」が39.4%、「やや重要である」が32.9%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が72.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で73.4%となっている。

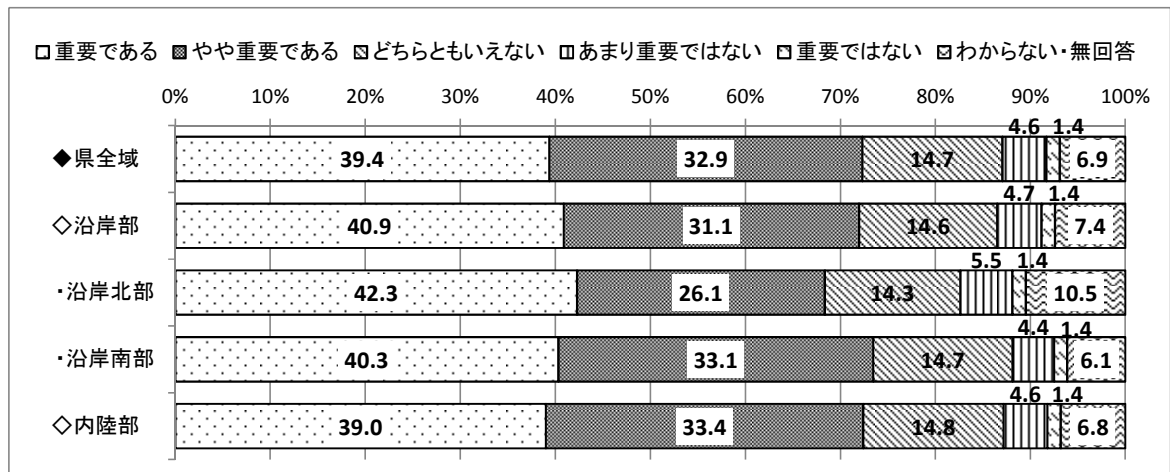
(2) 進捗への実感

遅れているが3割強 (31.0%)

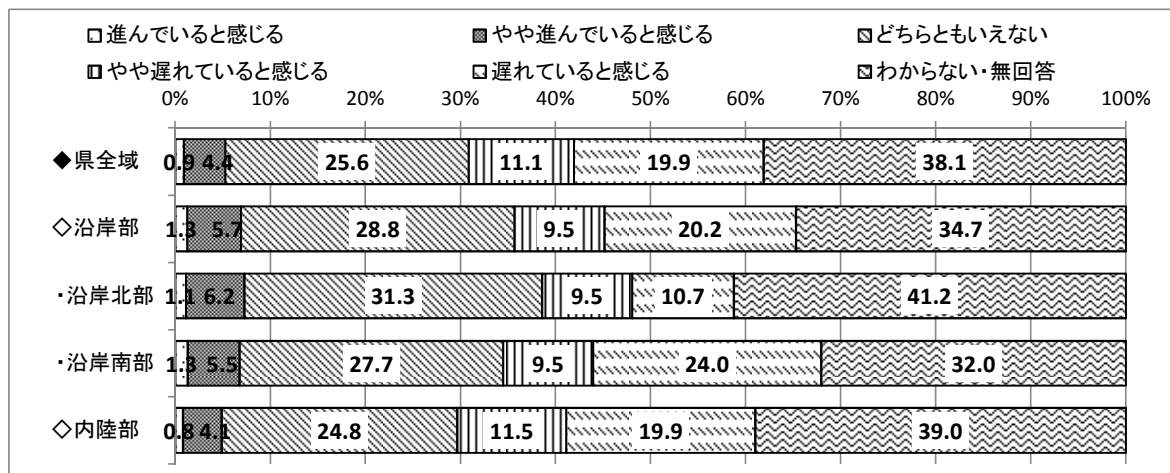
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が5.3%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の31.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で33.5%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災したスポーツ・レクリエーション施設の復旧・整備

(1) 重要度

重要が6割強 (61.3%)

○県全域では、「重要である」が29.4%、「やや重要である」が31.9%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が61.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で63.0%となっている。

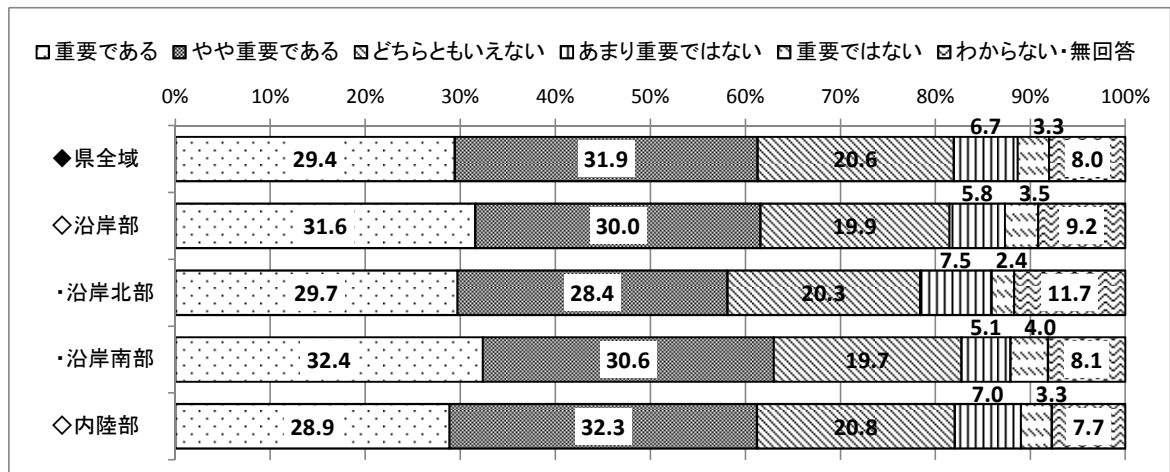
(2) 進捗への実感

遅れているが3割弱 (29.0%)

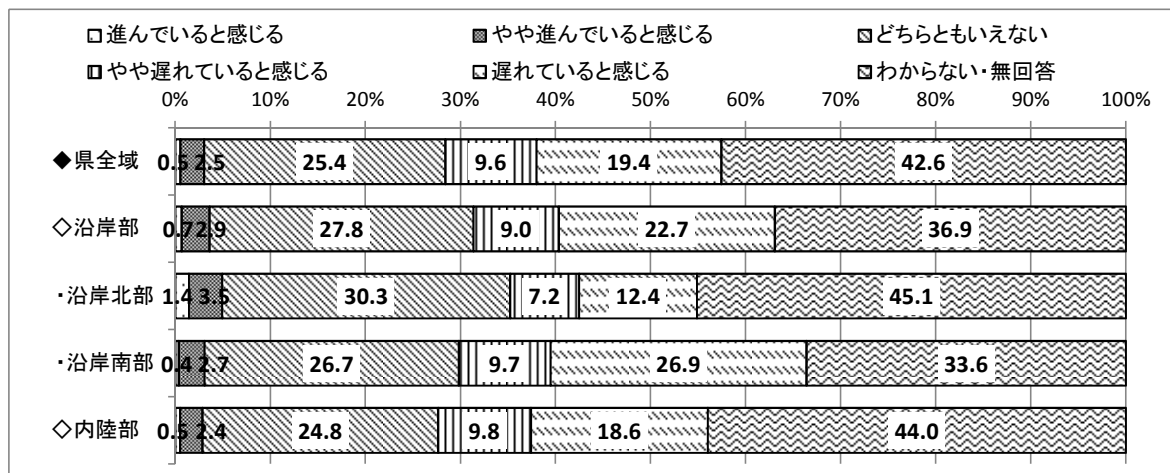
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が3.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の29.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で36.6%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「暮らし」の再建

IV 地域コミュニティ

取組の基本的考え方

従前の住民相互のコミュニケーションを維持するとともに、地域の結束力が更に強まるよう、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整える。

さらに、全ての人々が安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う等の「福祉のまちづくり」の観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援する。

また、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援する。

<現状と課題>

「地域コミュニティ」の分野においては、地域コミュニティの維持のためのNPOとの連携や、地域福祉活動コーディネーターの育成などに取り組み、平成23年中間目標に対する進捗は17指標(81.0%)が「順調」となっている一方、平成23～25年度(第1期)目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は3指標(14.3%)にとどまっている。

沿岸地域においては、「いわて復興インデックス」によると、NPO法人数は、本年3月には横ばいになったものの、平成23年8月以降増加傾向にあり、NPO等による被災者支援のための地域活動が活発に行われていることが読み取れる。

こうした中、「復興意識調査」では、「被災地域のコミュニティ活動(自治会、町内会など)の活性化」の重要度は8割弱が「重要である」「やや重要である」と回答している一方、進捗への実感は「どちらともいえない」「わからない・無回答」が6割以上となっており、現段階では復興への実感が伴っていない状況にある。

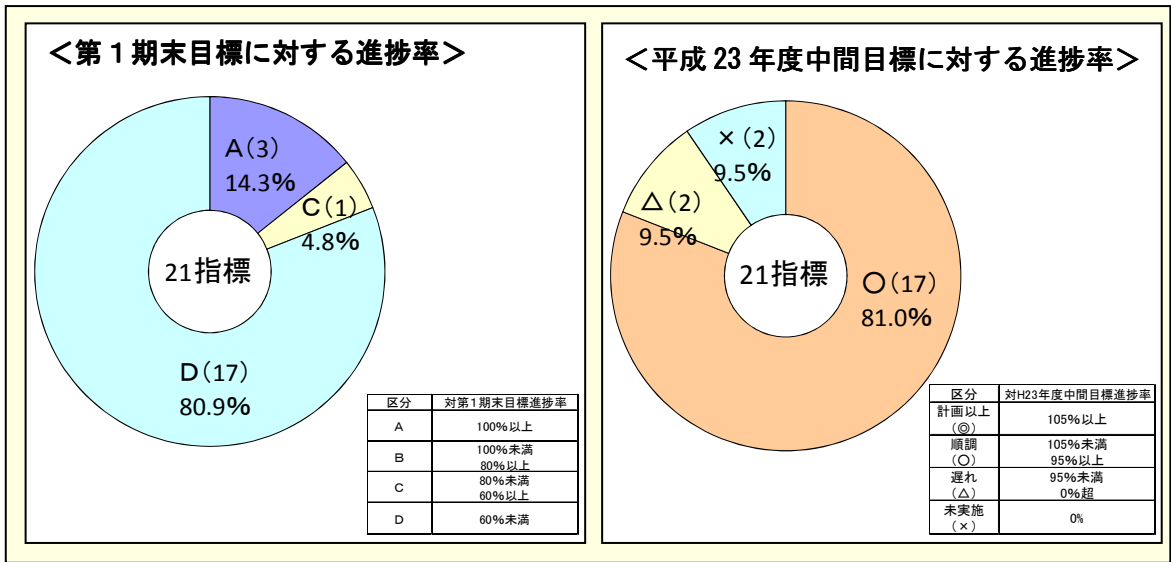
今後、仮設住宅入居者等のコミュニティ形成・維持に向け、住民交流や情報提供の促進を通じて、引き続き市町村を支援していく必要がある。

また、住宅の再建に向けた取組が進むに従い、住民相互の支え合いや見守りなどを含むコミュニティ活動の充実に対する要請が高まることが想定されることから、復興の各ステージで生じる課題に対する専門家派遣や地域人材育成支援を着実にを行うとともに、国内外からの支援を被災地につなぎ「新しい公共」の担い手が中心となった取組の一層の充実が必要である。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は3指標（14.3%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、2指標（9.5%）に遅れ、「ワンストップ総合体制整備研修（保健福祉サービスセンター（仮称）の設置支援）」など2指標（9.5%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆地域コミュニティの継続支援

- 応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付や民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施するため、平成23年度は、県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を196人配置しました。
- 平成24年度も引き続き生活支援相談員を配置し、見守り活動を継続するとともに、相談にきめ細かく対応する等、被災者の支援に努めていきます。

○生活支援相談員の配置状況

	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 目標値	実績値※ (24年5月)	達成率
生活支援相談員	人	196	204	197	96.6%

※ 生活支援相談員数は、毎月月末時点の実人員を実績値としており、累計値ではありません。

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成 24 年5月 24 日公表]

【地域活動】

●NPO法人数（沿岸）[H24.3 : **+0.0%**（前月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
地域活動	NPO法人数	±0.0%	+1.7%	前月比	65	61	4	団体	H24.3	沿岸

平成 24 年 3 月における沿岸部の NPO 法人数は 65 団体であり、前月と同数であった。NPO 法人数は 8 月以降増加傾向にあったが、3 月は前月比で横ばいとなった。

県民意識

復興意識調査

◇被災地域のコミュニティ活動(自治会、町内会など)の活性化

(1) 重要度

重要が8割弱 (78.9%)

○県全域では、「重要である」が49.7%、「やや重要である」が29.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が78.9%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で79.9%となっている。

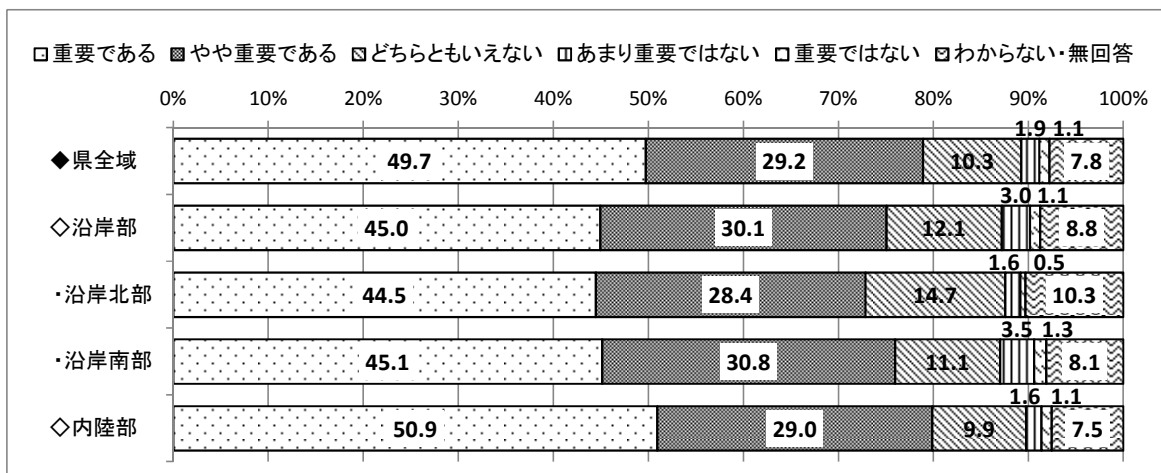
(2) 進捗への実感

遅れているが3割弱 (26.6%)

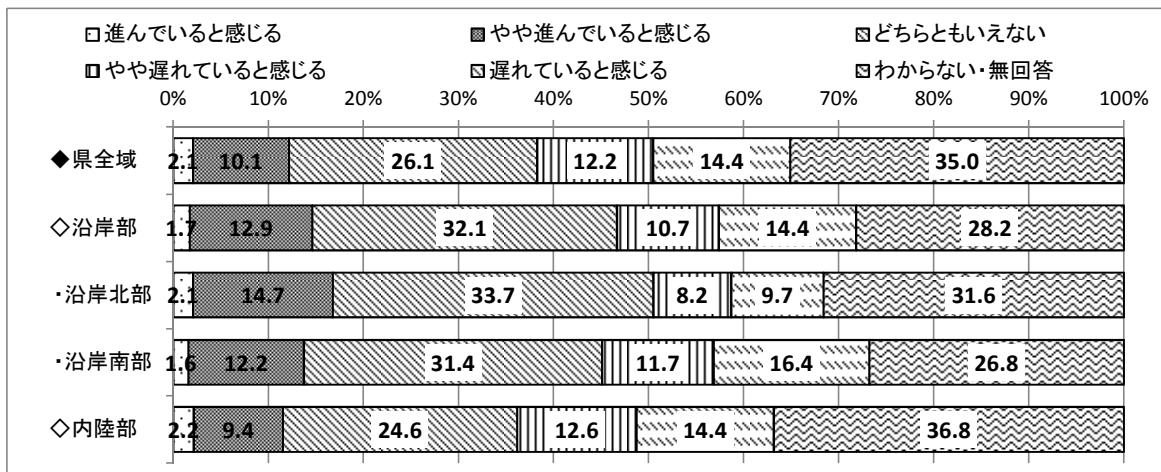
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が12.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の26.6%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で28.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「暮らし」の再建

V 市町村行政機能

取組の基本的考え方

地域住民の安全・安心の確保のため、被災により住民に対する行政サービスの提供に支障が生じている市町村の行政機能の早期復旧を支援し、市町村が地域住民とともに新しいまちづくりのグランドデザイン（全体構想）を描ける環境を整える。

<現状と課題>

「市町村行政機能」の分野においては、被災した沿岸市町村被災市町村への職員派遣、行政機能の応急の復旧のために必要な仮庁舎の建設、行政情報システムの復旧支援等に重点的に取り組んできたところである。

平成 23 年度中間目標に対する進捗をみると、「計画以上」、「順調」となっている指標は 5 指標（100.0%）となっている。また、平成 23～25 年度（第 1 期）目標に対する進捗率については、「80%以上」となっている指標は 4 指標（80.0%）となっている。

沿岸 12 市町村では、平成 23 年 12 月までに復興計画等を策定済みであり、現在、具体的な土地利用や導入事業の検討、住民合意に向けた協議等が進められている。

こうした中、「復興意識調査」では、「被災した市町村の行政機能の回復」については、約 9 割が「重要である」「やや重要である」と回答している一方で、進捗への実感については、3 割強が「やや遅れていると感じる」「遅れていると感じる」と回答している。

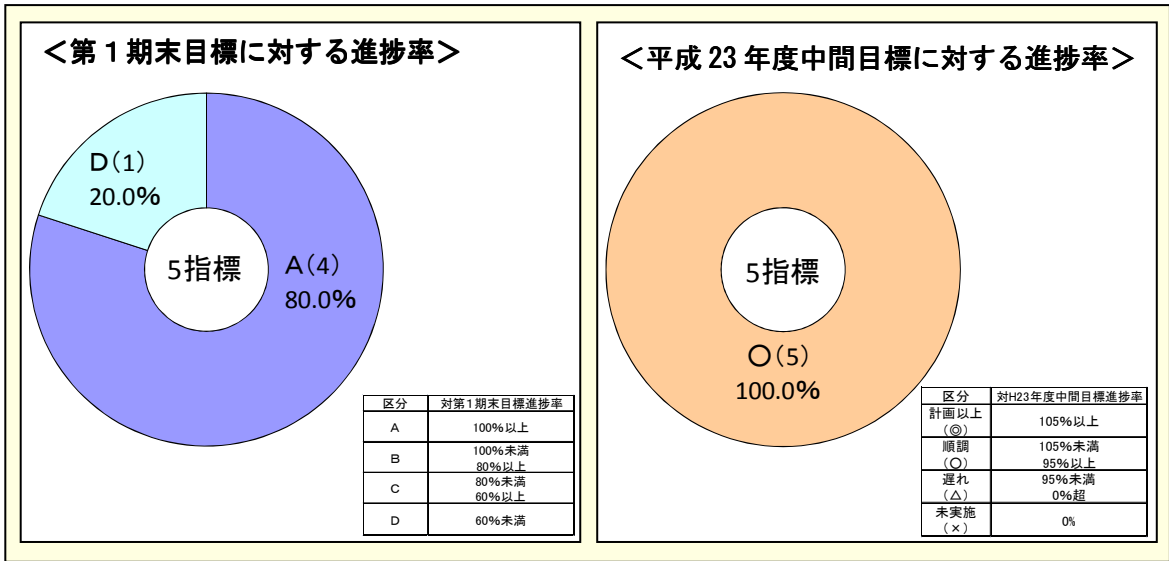
被災した市町村においては、復興事業の本格化に伴う業務の拡大により、今後、住民の合意形成、事業用地の確保、埋蔵文化財調査、事業の設計・発注等、復興まちづくりを担う専門的・技術的な知識を有した人材や、被災者のこころのケアや今後の生活設計・アドバイス等、一人ひとりの生活に寄り添った支援を行うための人材などの不足が見込まれる。

このため、市町村が本来持つべき行政機能を維持しつつ、こうした市町村の復興のステージに応じた多様な人材の継続的な確保が可能となるような支援に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成 23 年度）[平成 24 年 4 月 26 日公表]

- ① 第 1 期末目標の進捗率が「80%以上」は 4 指標（80.0%）
- ② 平成 23 年度中間目標の進捗率が「順調」以上は「本庁舎応急復旧（市町村行政機能応急復旧）」など 5 指標（100.0%）



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆被災市町村に対する人的支援（職員派遣）

- 被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。
- 今後も市町村のニーズ把握に努め、復興の段階に応じて適切な時期に必要な職員を派遣するよう調整を行っていきます。

○平成 24 年度派遣決定者数（平成 24 年 5 月 31 日現在）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	一関市	計
1	10	5	2	23	2	240
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市		
25	50	32	36	54		

※参考：平成 23 年度の派遣決定者数は 10 市町村 171 人。

◆被災市町村のまちづくり計画等の策定支援

- 被災市町村の復興計画策定段階において多重防災型まちづくりを基本とする復興に向けたまちづくりのランドデザインのモデルの提示、市街地の土地利用計画検討のための技術データの提供、計画策定のための人的支援、関係機関による連絡調整会議の開催など支援を実施しました。
- まちづくり計画の策定が進み、各市町村のまちづくりに関連した面的整備事業に対する予算が配分されています。今後もまちづくり事業の事業化や、事業実施体制の確立に向けた技術面での助言を継続していきます。

○岩手県内市町村における復興計画等の策定状況

復興計画・基本方針等策定期期			
洋野町	洋野町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 1 日	洋野町震災復興計画 平成 23 年 7 月 28 日	
久慈市	久慈市復興ビジョン 平成 23 年 5 月 2 日	久慈市復興計画 平成 23 年 7 月 22 日	
野田村	野田村復興基本方針 平成 23 年 5 月 27 日	野田村東日本大震災津波復興計画 平成 23 年 11 月 7 日	
普代村	普代村災害復興計画基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	普代村災害復興計画 平成 23 年 9 月 29 日	
田野畑村	田野畑村災害復興計画 (復興基本計画) 平成 23 年 9 月 29 日		
岩泉町	岩泉町震災復興計画 (骨子) 平成 23 年 5 月 20 日	岩泉町震災復興計画 平成 23 年 9 月 16 日	
宮古市	宮古市震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) 平成 23 年 10 月 31 日	宮古市東日本大震災 地区復興まちづくり計画 平成 24 年 3 月 30 日
山田町	山田町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 30 日	山田町復興計画 平成 23 年 12 月 22 日	
大槌町	大槌町震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 9 日	大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) 平成 23 年 12 月 26 日	
釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画 復興プラン骨子 平成 23 年 7 月 11 日	釜石市復興まちづくり基本計画 平成 23 年 12 月 22 日	
大船渡市	大船渡市復興基本方針 平成 23 年 4 月 20 日	大船渡市復興計画 平成 23 年 10 月 31 日	
陸前高田市	陸前高田市震災復興計画策定方針 平成 23 年 5 月 16 日	陸前高田市震災復興計画 平成 23 年 12 月 21 日	

○岩手県内市町村における各事業（まちづくりに関連する面的整備事業）の状況

事業名	事業費配分市町村数	事業費配分地区数
都市再生区画整理事業	7 市町村	21 地区
防災集団移転促進事業	7 市町村	46 地区
津波地域復興拠点市街地整備事業	5 市町	8 地区
漁業集落防災機能強化事業	9 市町村	29 地区

(平成 24 年 5 月 31 日現在・復興交付金事業配分箇所)

県民意識

復興意識調査

◇被災した市町村の行政機能の回復

(1)重要度

重要が9割弱 (87.4%)

○県全域では、「重要である」が73.7%、「やや重要である」が13.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が87.4%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で87.8%となっている。

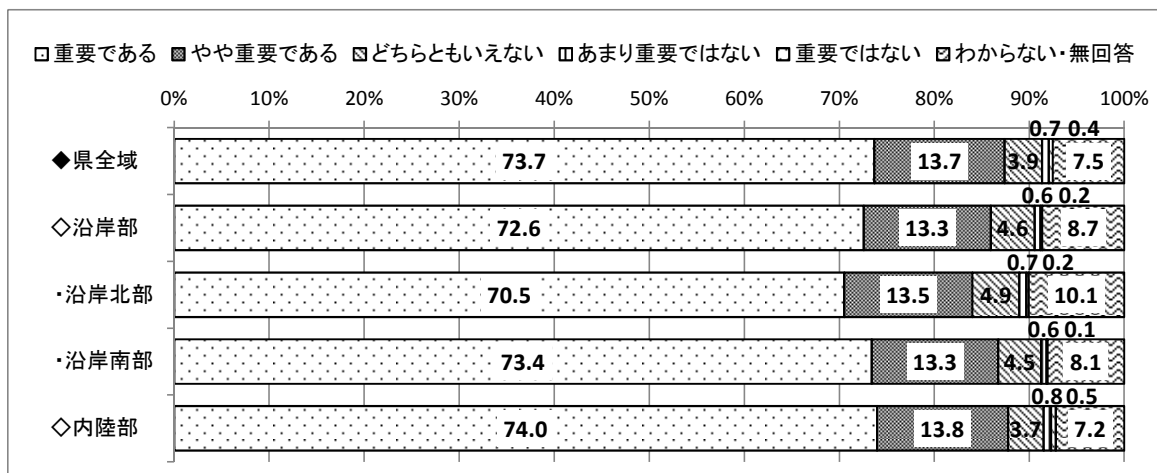
(2)進捗への実感

遅れているが3割強 (32.0%)

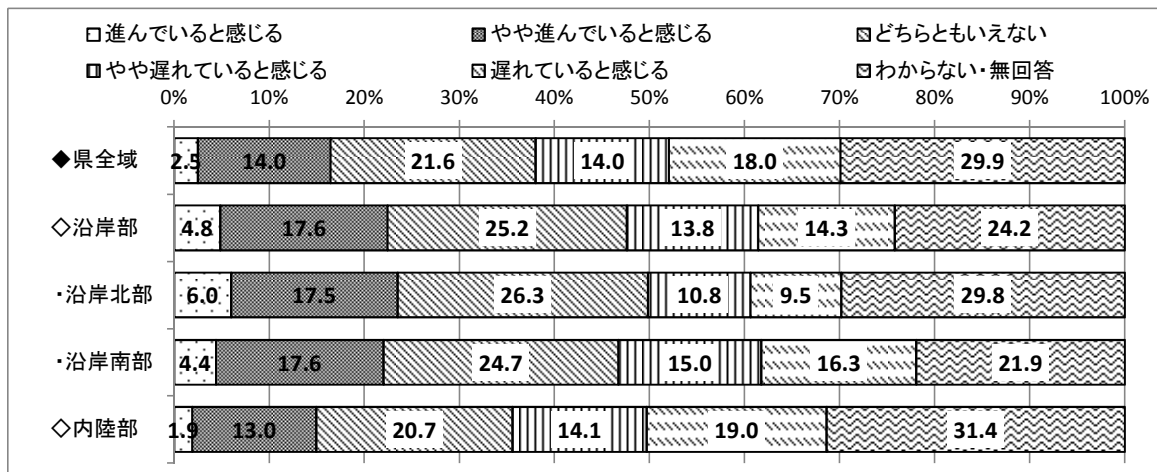
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が16.5%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の32.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で33.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



3 「なりわい」の再生

<現状と課題>

「『なりわい』の再生」については、水産業における漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、商工業における事業所の再建や仮設商店街の整備などの緊急的な取組を進めるとともに、各地域において経済波及効果や雇用力が大きい中核的な産業を中心に、グループ補助や修繕費補助、制度融資による重点的な支援を行ってきたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると「順調以上」となっている指標は152指標（71.4%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は81指標（38.0%）となっている。

雇用状況については、沿岸部における有効求人倍率は建設業や製造業、卸小売業などにおける求人増もあり、平成23年7月以降前年同月を上回る形で推移している。また、県全体の景気動向指数（一致系列）をみると、震災による急激な落ち込みの後に上方への局面変化を見せつつあり、東日本大震災津波の影響により、なお厳しい状況が残るものの、総じて緩やかに回復してきているが、震災前の水準までは回復していない。

こうした中、沿岸部の地域経済の回復状況について、これまで2度の「いわて復興ウォッチャー調査」の結果を比較すると、地域住民等からは「やや回復した」という回答が増加している。

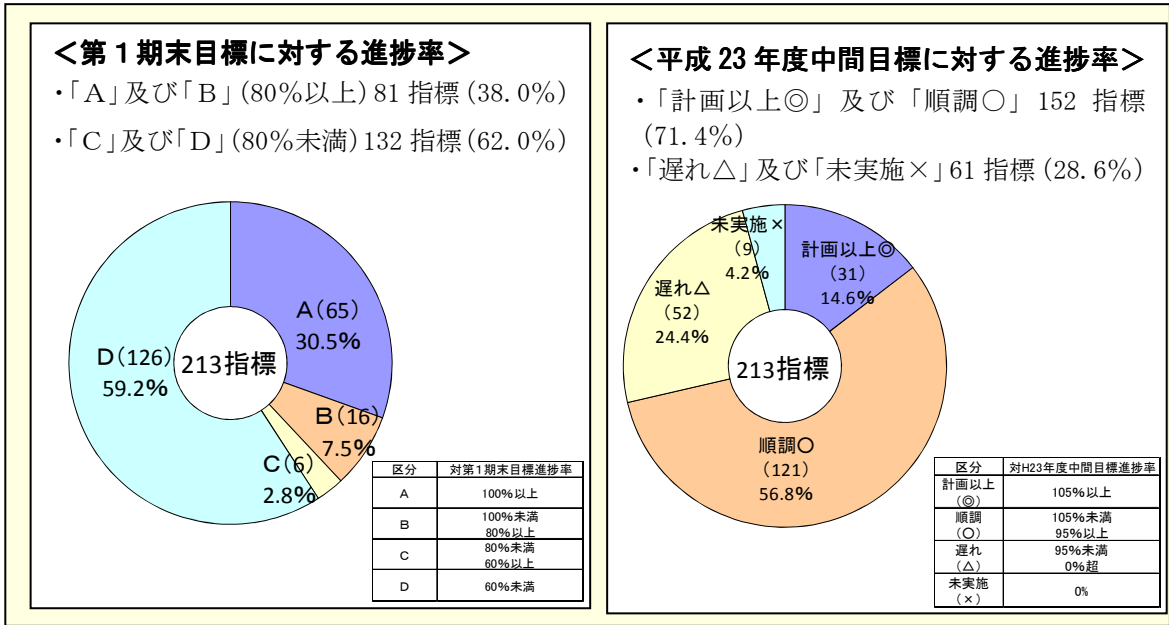
沿岸部の基幹産業である水産業の両輪である漁業と流通・加工業をはじめとした地域産業の早期の再生を図っていくことが重要であり、今後においても、漁船・養殖施設等生産手段の整備や、中小企業グループに対する支援、個別企業に対する施設・設備の復旧の支援、また、二重債務の解消に向けた取組等を通じて、なりわいの再生を加速させる必要がある。

また、復興特区制度に基づく「岩手県産業再生復興推進計画」による税制特例措置を活用した企業誘致などを通じて、再生の動きを県全体に広げながら、持続的で力強い本県産業の復興に向けて継続的に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

合計214事業（再掲を含む。）に係る213の指標中、「第1期末目標」に対する進捗率は38%が「80%以上」、また、「平成23年度中間目標」に対する進捗率で、61指標に「遅れ」等が発生しています。



客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【倒産】

●企業倒産件数（累計）（沿岸）[-] [H24.3: -40.0%（前年同月比）]

項目	指標			データ						
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲	
倒産	企業倒産件数(累計)[-]	-40.0%	-38.5%	前年同月比	9	8	1	事業所	H23.4~H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部の企業倒産件数は1件であり、平成23年4月以降の倒産件数の累計は9件となった。沿岸部の企業倒産件数は4月以降毎月0~3件程度で推移してきており、4月から3月までの累計は前年同月比で40.0%減となっている。

【雇用】

●有効求人倍率（原数値）（沿岸）[H24.3: +92.3%（前年同月比）]

項目	指標			データ						
	最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲	
雇用	有効求人倍率(原数値)[再掲]	+92.3%	+24.1%	前年同月比	0.73	0.66	0.07	—	H24.3	沿岸

平成24年3月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求人倍率（原数値）は0.73であり、前年同月比で92.3%増となった。

県民意識

いわて復興ウォッチャー調査（平成24年【第2回】）[平成24年6月21日公表]

○地域経済の回復度については、「あまり回復していない」が30.5%、「回復していない」が12.8%となっており、両者の合計は43.3%で前回の59.3%から16.0ポイント下がった。

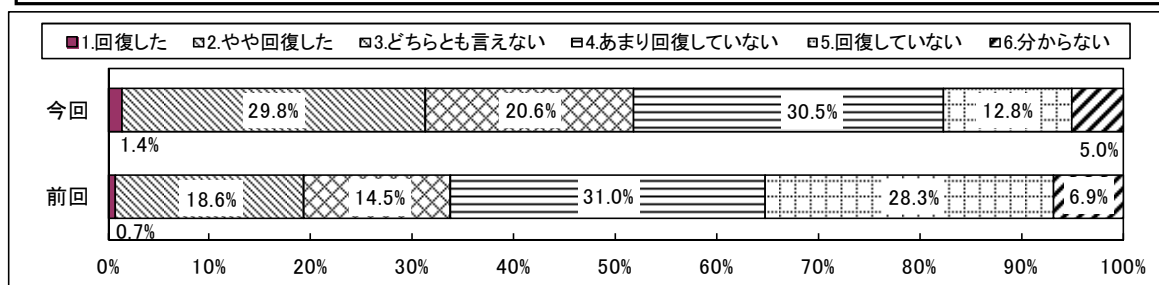
地域別では、沿岸北部は「やや回復した」が前回から17.3ポイント増加して40.4%と最も高いのに対し、沿岸南部は「あまり回復していない」（37.2%）の割合が最も高い。

○直近3ヶ月の回復の進捗状況については、「やや進んでいる」の割合が32.6%と最も高く、前回半数以上だった「あまり進んでいない」又は「進んでいない」の割合は53.1%から41.9%に11.2ポイント下がった。

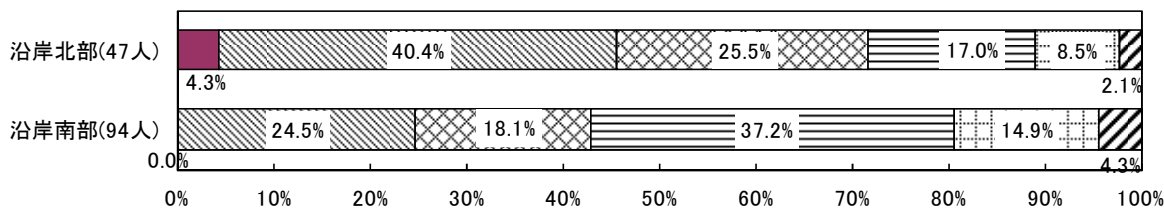
回復度や進捗状況を判断した理由については、水産業等で復興需要や経済波及があるとする回答が多いが、産業種別・地域間の格差や地域企業の経営が依然悪化したままであるという回答も多かった。

① 地域経済の回復度（震災以降における全体の回復状況）

【設問】あなたの周囲をご覧になって、地域経済は、被災前と比べてどの程度回復したと感じますか？

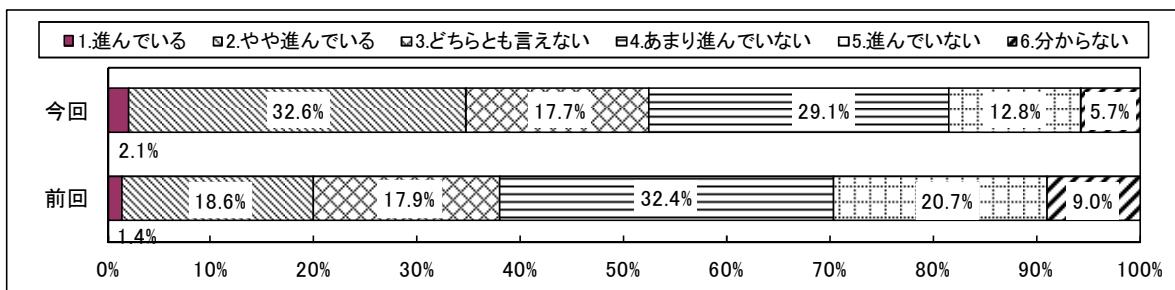


<地域別>

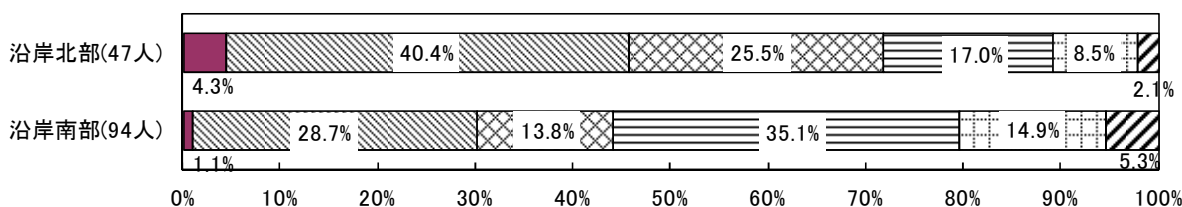


② 3カ月間（概ね3月から5月）の進捗状況

【設問】あなたの周囲をご覧になって、最近の（3カ月間程度）地域経済の回復の進み具合は、どの程度と感じますか？



<地域別>



③ 回復度(①)、進捗状況(②)に関する理由[自由記載]

区分	理由(要旨)
「1.回復した」又は「1.進んでいる」の理由	・以前と全く同じではないかもしれないが、以前同様仕事をし、普通に生活ができていると感じます(40歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部)
「2.やや回復した」又は「2.やや進んでいる」の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した商店や漁協は、仮設店舗等により営業再開ができている。ワカメ等の漁もとれているので、少し安心しています(30歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部) ・仮設店舗が少しずつだが増えている。缶詰工場の建設が始まっているので地域経済が動き出しているように思う(50歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部) ・漁港や関連施設が整備されてきた。通勤途中、整備された船が陸に置かれているのを見かけるようになった(50歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部) ・一部の小売業、サービス業は、復興特需の業種になっているように感じる。本来地元根づくべき産業の回復状況がわからない(30歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部) ・小型船の配備、漁業者用倉庫の建築が進み、磯漁は可能だが、大型船の配備は全く見られず、家計を支える収入には程遠い(50歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸北部)

「3. どちらとも言えない」の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・業種によって進捗状況が異なっている（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・水産加工製造業の事業所再建が進んでいない。仮設商店街ができているが公共機関のみ利用者は不便（50 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・震災で廃業する会社が多いが、地元企業で募集する人材はほとんどが非正規社員なので、企業側も経済の回復はまだだと思う（30 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部）
「4. あまり回復していない」 又は 「4. あまり進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設店舗、水産加工場、事務所は建設が進み、地域経済は回復にむかっていると感じます（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・農林水産業は、少しずつ元に戻ろうと頑張っているが、水産加工場が廃業している所もあり、まだ回復まで至っていないと感じる（30 歳代 地域団体・郵便局関連 沿岸南部） ・海を去る漁業も多く、残る高齢者は負担も重くなり、元気を出そうにも大変だと感じている人が多いと思います（60 歳以上 地域団体・郵便局関連 沿岸北部） ・漁船は少ないがなんとか共同で作業し復興へ向けて頑張っているが、震災前の 1/4 以下の収入では回復している実感がない（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸北部） ・機械をすべて流され、農業で生活を支える事が出来なくなり、金銭的に一からスタートするのは難しい。地域経済の回復には程遠い（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部）
「5. 回復していない」 又は 「5. 進んでいない」 の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・再開したのはスーパーや商店の小売業のみで、第 1 次産業はいまだに進んでいない（40 歳代 産業・経済・雇用関連 沿岸南部） ・もともとが地域経済が弱いところに震災の被害があったため、地域経済の復旧には時間がかかる（50 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸北部）
「6. わからない」	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーや工場ができているので少しは良くなってきているとは思いますが、地域経済が回復しているかはわかりません（30 歳代 教育・福祉施設関連 沿岸南部）

注 1) 「理由」は、趣旨を損なわない範囲内で要旨を記載しています。

注 2) 回答区分別の理由数は、回答区分の比率に応じています。

注 3) 掲載内容は、意見の多かった内容、回答者の専門的視点に基づいた内容等を記載しています。

【凡例】 地域団体・郵便局関連：仮設住宅の自治会・地域づくり団体等の関係者、郵便局の関係者

教育・福祉施設関連：小中学校・高等学校の教員、福祉施設の関係者

産業・経済・雇用関連：漁業、農業の従事者、雇用支援機関・金融機関の関係者

客観指標

県民意識

被災事業所復興状況調査（平成24年【第1回】）[平成24年3月27日公表]

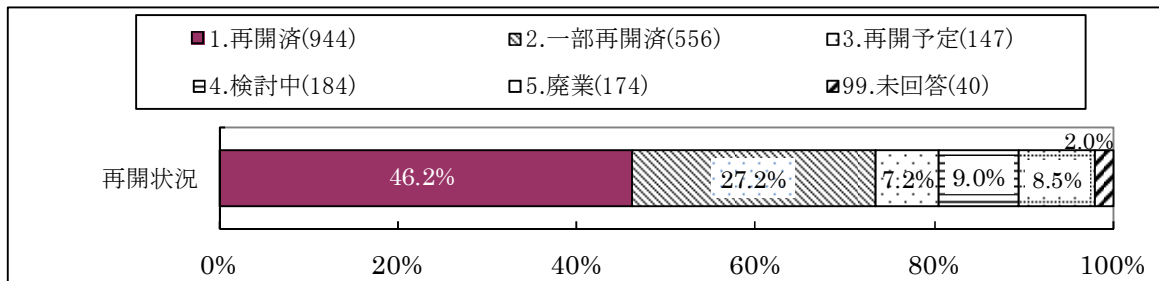
● 事業再開の有無

○調査対象事業所のうち、「再開済」又は「一部再開済」（1,2の合計）と回答した事業所は73.4%（1,500事業所/2,045事業所）であった。

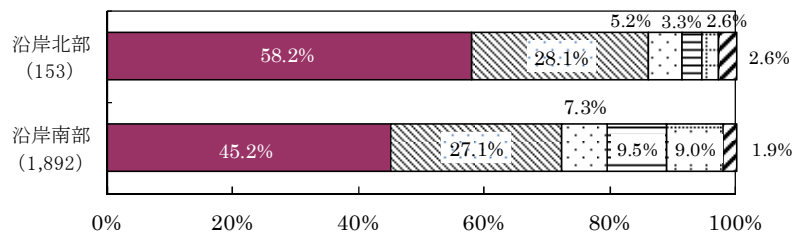
○地域別で「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は、沿岸北部が86.3%（132/153）、沿岸南部が72.3%（1,368/1,892）であった。

産業分類別では、建設業が93.2%（204/219）と最も割合が高く、水産加工業が56.0%（42/75）と最も割合が低かった。

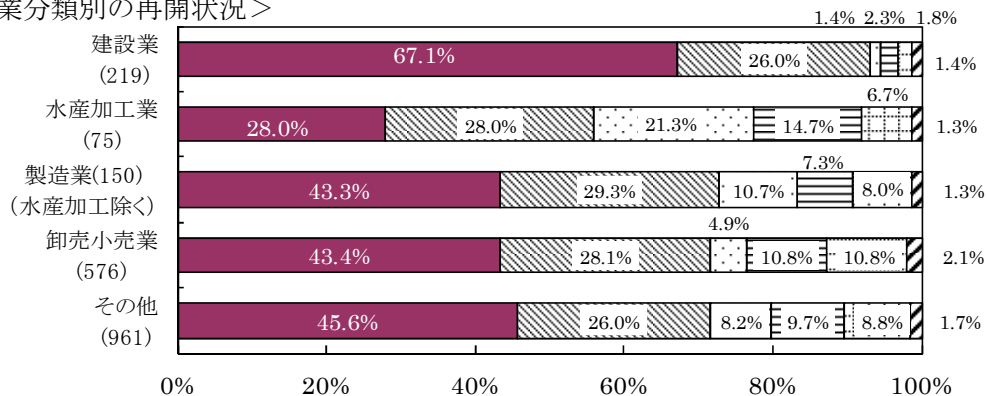
①事業再開の状況



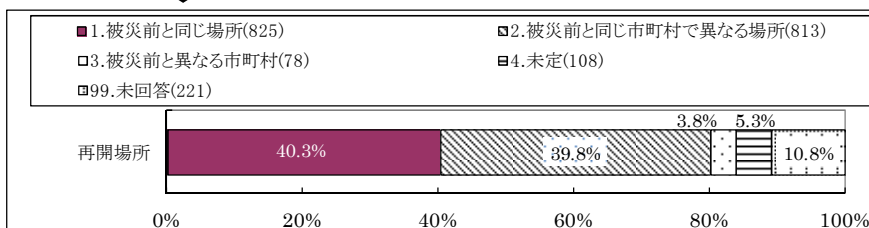
<地域別の再開状況>



<産業分類別の再開状況>



②再開した場所 ↓ 1.再開済、2.一部再開、3.再開予定、4.再開を検討中を選択した事業所のみ回答



※凡例内の（ ）は、回答事業所数を示す

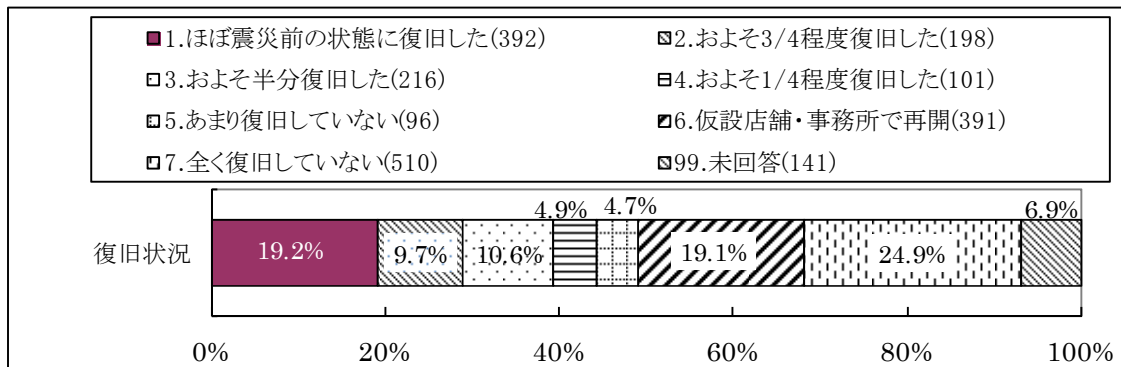
● 事業所の復旧状況

事業所で直接被害を受けた建物や設備の全体的な復旧の程度

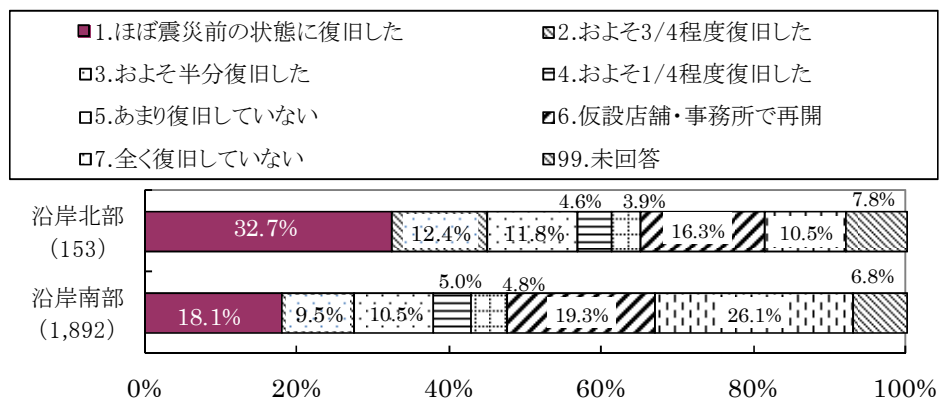
○直接被害を受けた建物や設備の復旧状況では、「ほぼ震災前の状態に復旧した」と回答した事業所は 19.2% (392/2,045) で、「およそ半分以上復旧 (1~3 の合計)」と回答した事業所は 39.5% (806/2,045) であった。

一方で、「復旧が進んでいない (5,7 の合計)」と回答した事業所は 29.6% (606/2,045) で、「仮設店舗等で再開」と回答した事業所は 19.1% (391/2,045) であった。

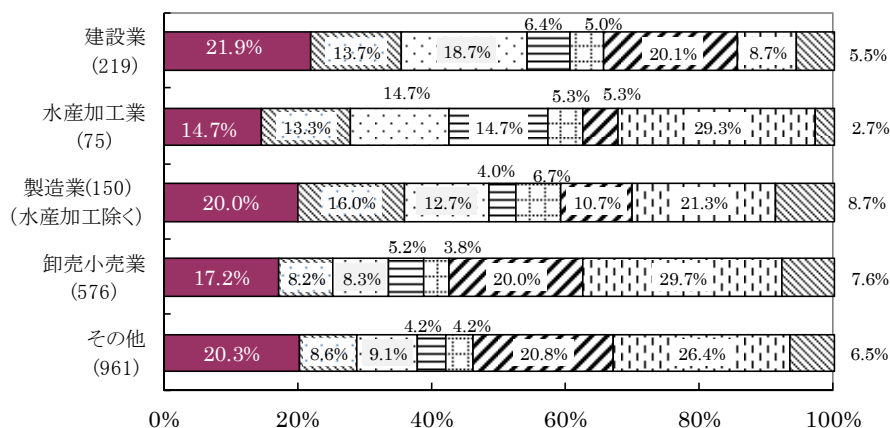
○復旧が進んでいない事業所の割合は、地域別では沿岸南部が、産業分類別では水産加工業がそれぞれ高かった。



<地域別の事業所の復旧状況>



<産業分類別の事業所の復旧状況>



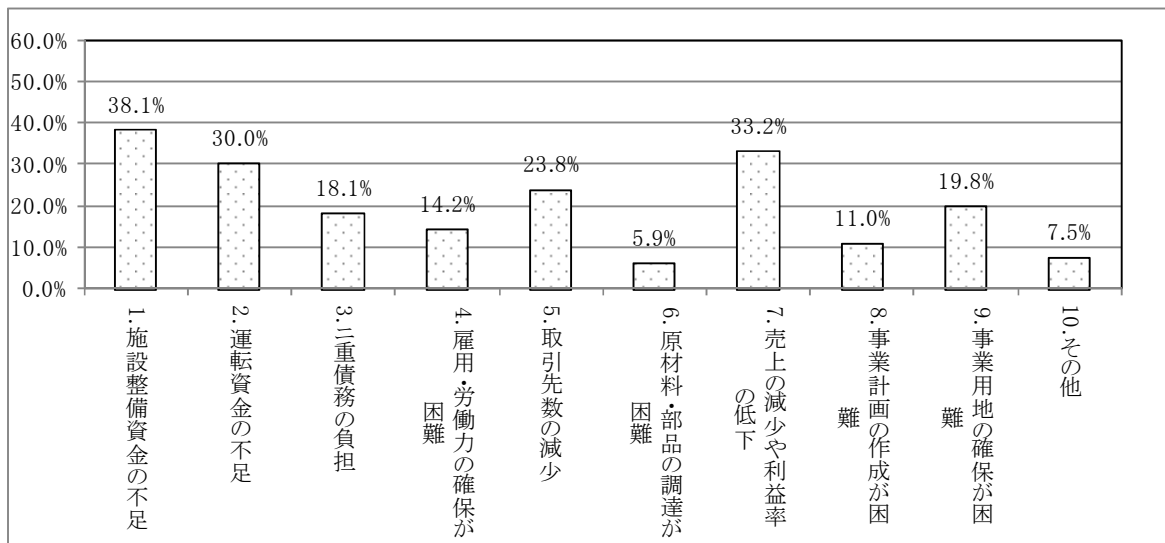
● 現在の課題

現在の課題の中で回答するものを3つ選択

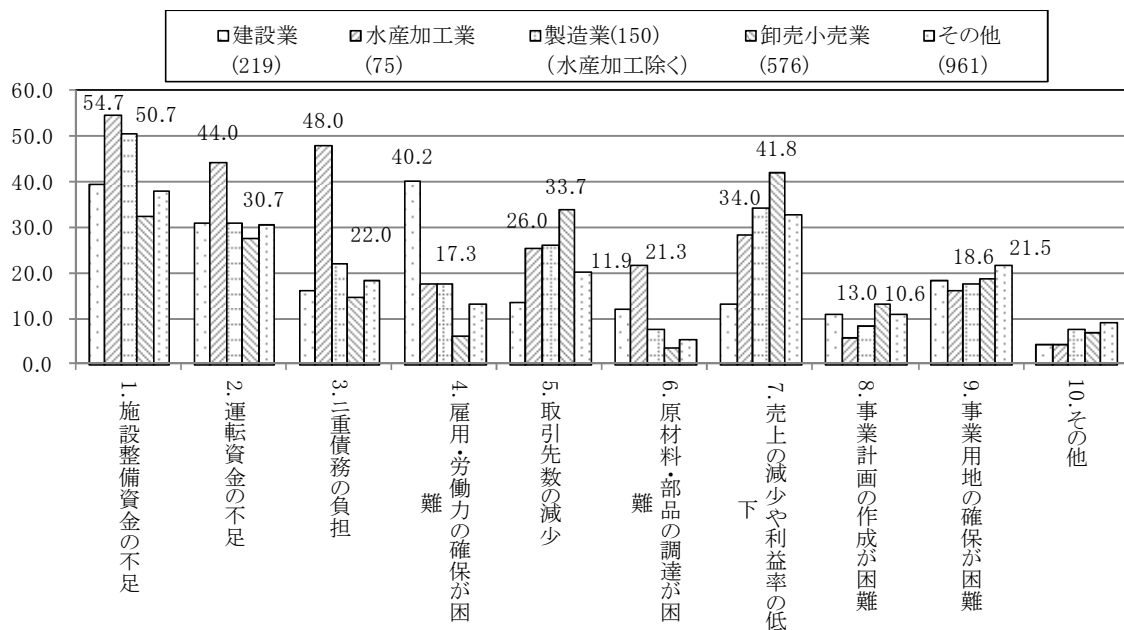
○ 現在抱えている課題（3つ選択）では、「施設整備資金の不足」と回答した事業所が38.1%（779/2,045）と最も多く、次いで、「売上・利益率の低下」（33.2%）、「運転資金の不足」（30.0%）が多かった。

○ 産業分類別では、水産加工業では「施設整備資金不足」（54.7%）、「二重債務負担」（48.0%）などの割合が大きかった。

製造業では「施設整備資金の不足」（50.7%）などが、建設業では「雇用の確保が困難」（40.2%）などが、卸売小売業では「売上・利益率の減少」（41.8%）などの割合がそれぞれ大きかった。



<産業分類別での課題>



※凡例内の（ ）は、回答事業所数を示す

topics

平成 24 年 3 月 30 日に「岩手県産業再生復興推進計画」が東日本大震災復興特別区域法に基づき内閣総理大臣から認定。

【産業再生復興推進計画の概要】

(1) 計画作成主体

岩手県

(2) 目標

復興特別区域制度を活用し、沿岸地域並びに沿岸地域から通勤することが可能な地域及び沿岸地域と日常的取引関係を有する産業が所在する地域において、それぞれの地域の特性を生かした産業の集積を図ることにより、被災地域における雇用機会の確保・創出を図る。

(3) 集積を目指す主な産業分野

- ・ ものづくり産業
- ・ 医療薬品関連産業
- ・ 情報サービス関連産業
- ・ 木材関連産業
- ・ 環境負荷低減エネルギー関連産業
- ・ 観光関連産業
- ・ 食品関連産業
- ・ 水産関連産業
- ・ 農業及び関連産業

(4) 主な特例措置

集積産業(業種)の事業者が、復興に寄与する事業(新規投資や被災者雇用等)を行う場合には、復興特別区域法第 37 条に基づく県の指定等を受けることにより、税制の特例等を受けることができる。

- ① 特別償却又は税額控除(東日本大震災復興特別区域法第 37 条)
- ② 法人税等の特別控除(同法第 38 条)
- ③ 新規立地促進税制(新規立地を5年間無税とする措置)(同法第 40 条)
- ④ 開発研究用資産の特例(同法第 39 条)
- ⑤ 地方税の課税免除(同法第 43 条)

※①～③は選択適用

【活用状況】 (平成 24 年 8 月 1 日現在)

21 事業者、23 件

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

取組の基本的考え方

《水産業》

地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。

また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。

《農林業》

沿岸の地域特性や地域づくりの方向性等を踏まえた生産性・収益性の高い農業を実現するため、園芸産地の形成や農地等の農業生産基盤、海岸保全施設等の復旧・整備を進める。

また、地域の木材加工体制の再生を図るため、被災した合板工場等の復旧・整備を支援するとともに、地域の防災対策を踏まえた防潮林等の復旧・整備を進める。

＜現状と課題＞

「水産業・農林業」の分野においては、漁船・養殖施設、冷凍冷蔵施設等の流通・加工関連施設、漁港や農地の復旧・整備等に重点的に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗は82指標(72.0%)が「順調以上」にある一方で、平成23～25年度(第1期)目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は54指標(47.4%)となっている。

水産業については、漁港の復旧・整備の応急的復旧に続き、現在県管理31漁港の本格的な復旧・整備を進めている。また、新規登録漁船数は第1期目標に対して61.7%、養殖施設整備台数は54.8%となっており、産地魚市場水揚量は、過去3年平均に対して55.2%と約半分まで回復しているが、「被災事業所復興状況調査」によると、水産加工業の事業所再開率は28%と他業種と比較して回復が遅れている状況にある。

農業については、応急的な施設の復旧・整備は完了しているが、農地復旧率は平成24年度までの復旧・整備計画に対して33.4%となっている。また、林業については、早期の操業再開が可能な合板工場等の施設等の復旧・整備は完了しているが、被害の大きかった10施設は復旧・整備に着手したものの完了したのは1施設となっている。

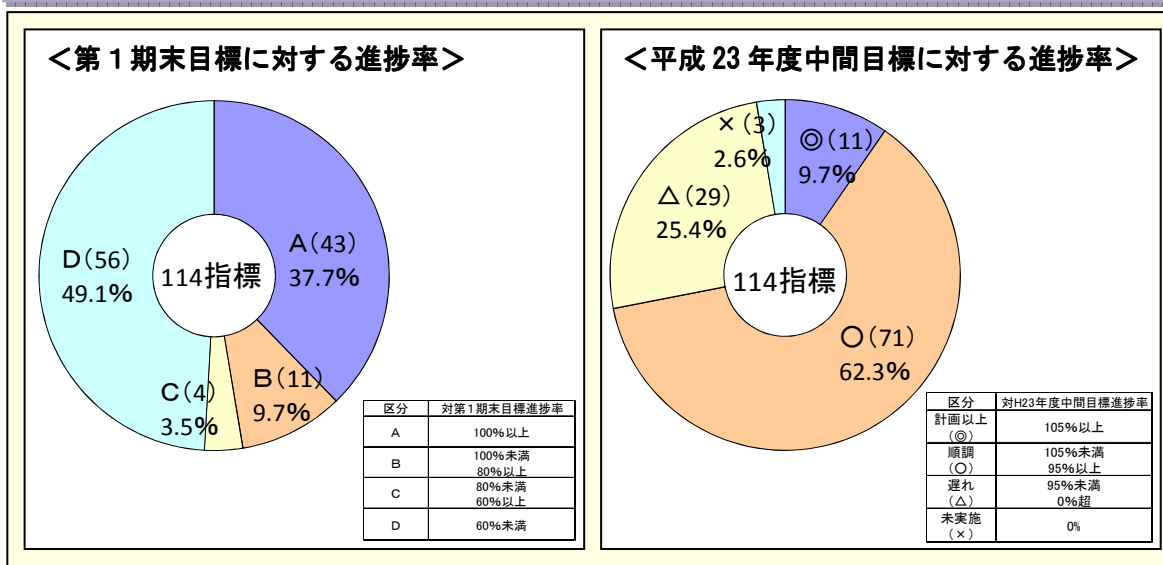
こうした中、「復興意識調査」の結果によると、農林水産業の再生に向けた県民意識は、「被災した漁港の復旧・整備」の復興促進ニーズ度が5位、「被災した農地の復旧・整備」が7位、「被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備」が9位と全体の中で上位にある。

今後、農林水産業の生産基盤である漁港や農地等の復旧・整備を急ぐとともに、地域の復旧状況も踏まえながら、水産加工業等の施設や設備等の施設整備を継続的に実施していく必要がある。また、安全・安心で高品質な農林水産物の生産支援や、6次産業化等による高付加価値化・販路拡大、工程改善による生産性向上など中長期的な観点に立った農林水産業の再生・復興に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は「本復旧箇所数（団体営災害関連事業）」など54指標（47.4%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「新規登録漁船数（共同利用漁船等復旧支援対策事業）」など29指標（25.4%）に遅れ、3指標（2.6%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援

- 漁業協同組合による漁船・養殖施設・定置網等の整備を支援しています。
- サケ・アワビ等の放流再開に向けて、サケふ化場の整備支援や種苗生産施設の整備を進めています。

○漁船、養殖施設の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
漁船の復旧・整備（累計）	6,317 隻	4,970 隻	78.7%
養殖施設の復旧・整備（累計）	16,120 台	13,145 台	81.5%

◆流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備支援

■ 水産業共同利用施設の復旧・整備や関連する設備・機器の整備を支援しています。

○流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	着手数	うち竣工数
魚市場等荷捌き施設	30箇所	10箇所
製氷・貯氷施設	16箇所	10箇所
冷凍冷蔵施設	27箇所	11箇所
加工処理施設	17箇所	6箇所
合計	90箇所	37箇所

◆漁港等の本格的な復旧・整備

■ 漁港や漁場の本格的な復旧工事に着手しています。

○漁港の本格的な復旧・整備（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
常時、荷揚げ作業が可能な岸壁を復旧・整備した漁港数（累計）	31漁港（県管理）	19漁港（県管理）	61.3%

○漁場の本格的な復旧・整備（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	着手数	達成率
漁場の復旧・整備に着手した地区数（累計）	21地区（県管理）	16地区（県管理）	76.2%

◆農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備

■ カントリーエレベーター等の共同利用施設の復旧・整備や農業用機械等の導入を支援しています。

■ 農地や水利施設等の本格的な復旧工事に着手しています。

○農業共同利用施設と農業生産基盤の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
農業共同利用施設の復旧・整備（累計）	94施設	80施設	85.1%
沿岸部農地・農業用施設の復旧・整備（累計）	311ha	104ha	33.4%

◆木材加工施設等の復旧・整備支援

■ 被害が大きい合板工場等の施設・機械設備の復旧・整備を支援しています。

○合板工場等の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度の復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
被害が大きい合板工場等の施設の復旧・整備	10施設	1施設	10.0%

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【水産業】

●新規登録漁船数（累計）（沿岸）[H24.3：61.7%（整備率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	新規登録漁船数(累計)	61.7%	49.0%	整備率	3,793	3,012	781	隻	H23.4～ H24.3	沿岸

平成23年4月から平成24年3月までの新規登録漁船数（累計）は3,793隻であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（6,125隻）に対する割合は61.7%となっている。

●養殖施設整備台数（累計）（沿岸）[H24.3：54.8%（整備率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	養殖施設整備台数(累計)	54.8%	39.6%	整備率	10,905	7,880	3,025	台	H23.4～ H24.3	沿岸

平成23年4月から平成24年3月までの養殖施設整備台数（累計）は10,905台であり、平成23年度から25年度までの整備計画数（19,885台）に対する割合は54.8%となっている。

●産地魚市場水揚量（累計）（沿岸）[H24.3：55.2%（過去3年平均比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
水産業	産地魚市場水揚量(累計)	55.2%	52.3%	3年平均比	93,695	78,277	15,418	トン	H23.4～ H24.3	沿岸

平成23年4月から平成24年3月までの産地魚市場水揚量（累計）は93,695トンとなっており、過去3年間の同期間における産地魚市場水揚量の平均値との比較では、55.2%となっている。

【農業】

●農地復旧率（沿岸）[H24.4：13.4%（復旧率）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
農業	農地の復旧率	13.4%	1.3%	復旧率	96	9	87	ha	H24.4	沿岸

平成24年4月における沿岸地域の復旧済農地面積は96ヘクタールであり、復旧対象農地面積（717ha）に対する割合は13.4%となっている。

県民意識

復興意識調査

◇地域の特性を生かした農林水産業の振興

(1) 重要度

重要が8割弱 (77.8%)

○県全域では、「重要である」が57.5%、「やや重要である」が20.3%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が77.8%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で83.1%となっている。

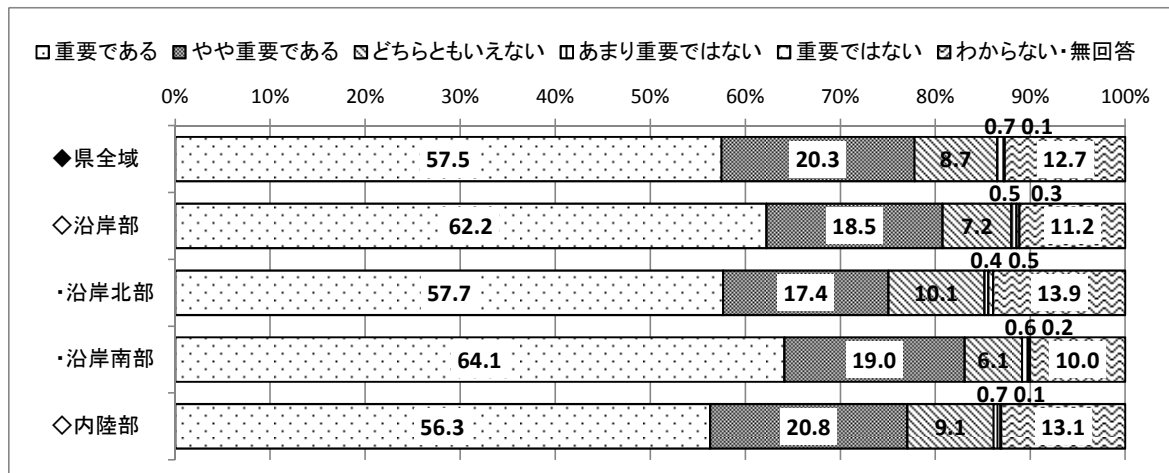
(2) 進捗への実感

遅れているが4割弱 (38.0%)

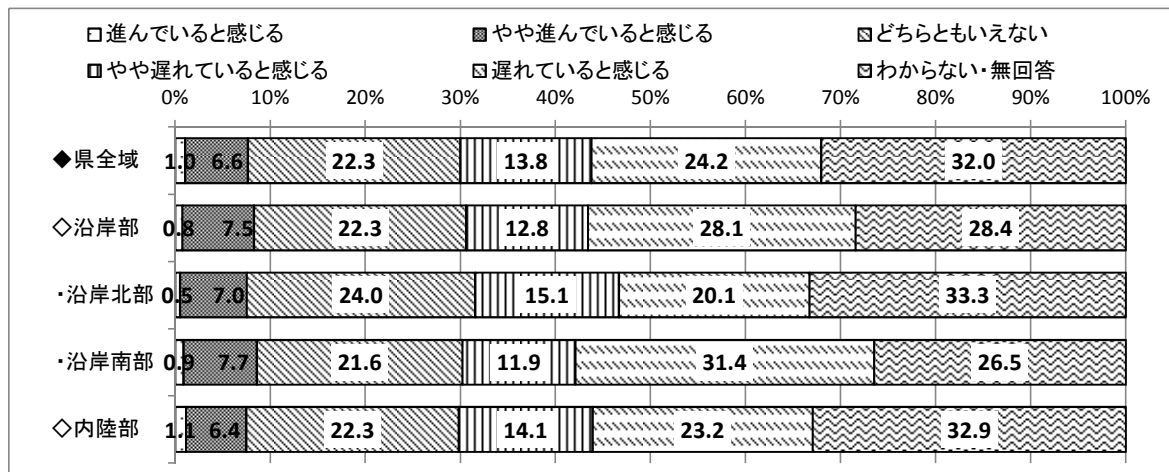
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.6%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の38.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で43.3%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した漁船や養殖施設などの復旧・整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (89.1%)

○県全域では、「重要である」が75.3%、「やや重要である」が13.8%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が89.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で89.4%となっている。

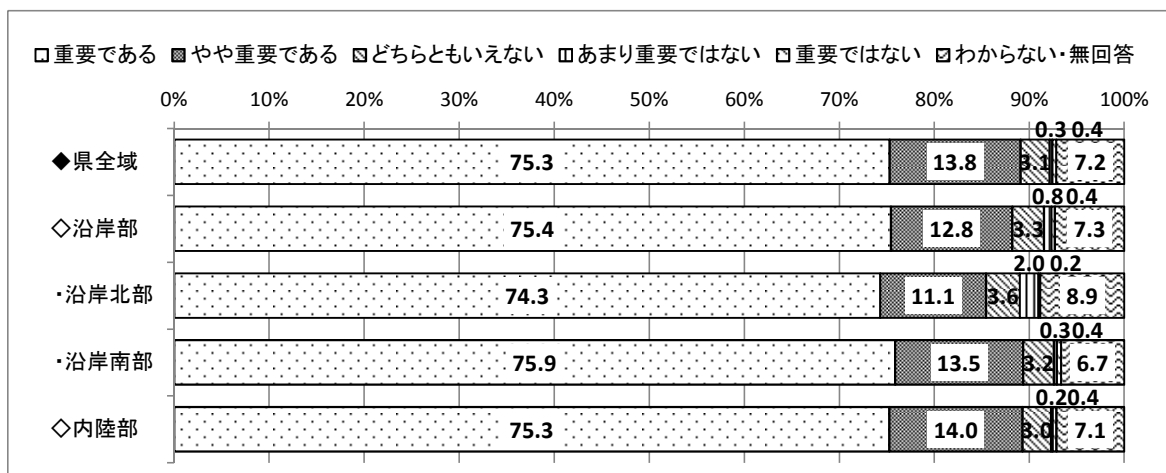
(2) 進捗への実感

遅れているが5割弱 (47.0%)

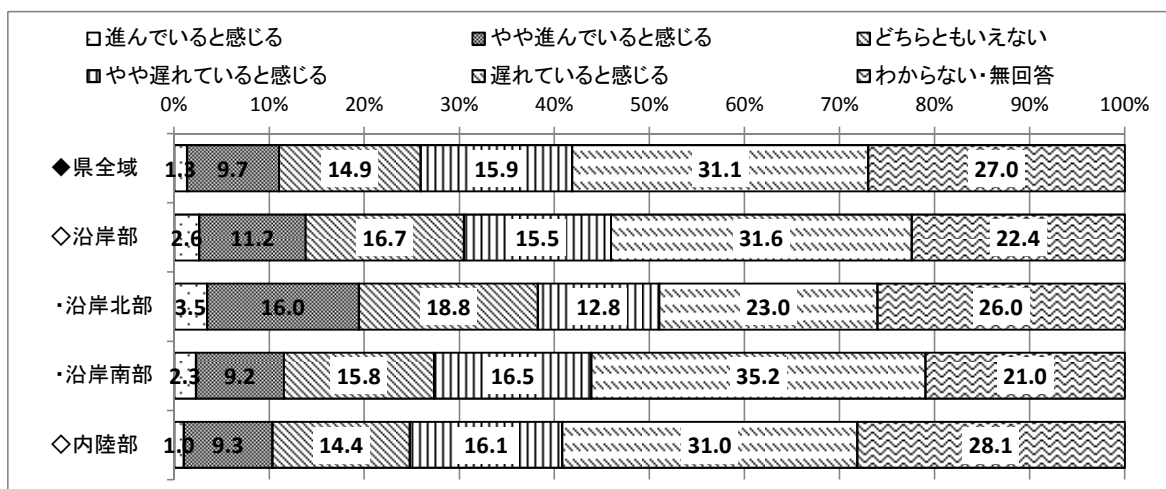
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が11.0%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の47.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で51.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した漁港の復旧・整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (89.1%)

○県全域では、「重要である」が76.9%、「やや重要である」が12.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が89.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で89.6%となっている。

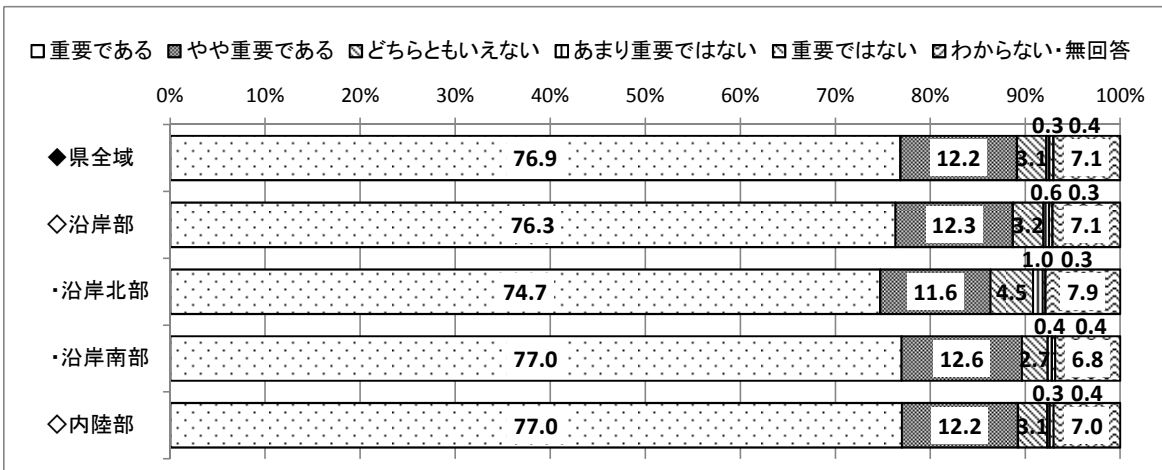
(2) 進捗への実感

遅れているが5割 (50.0%)

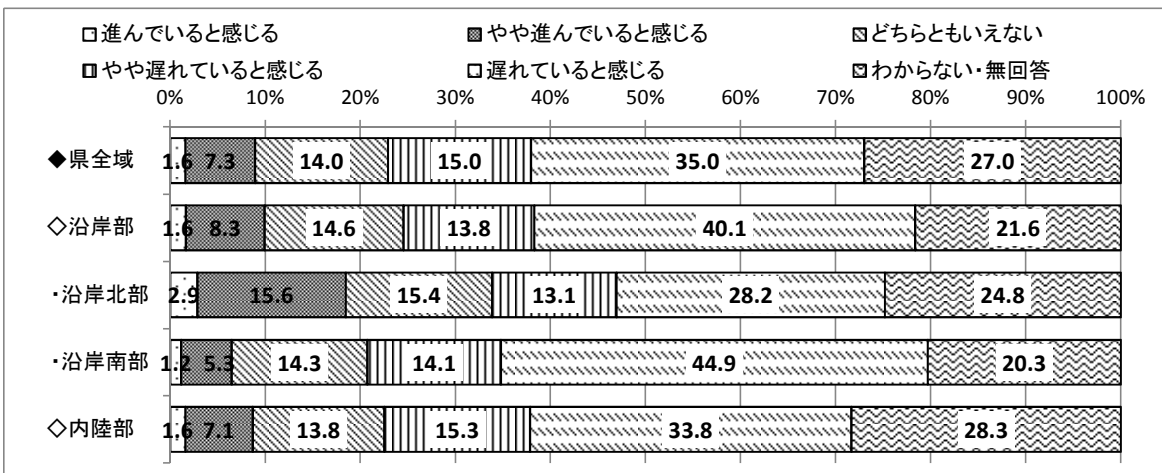
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が8.9%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の50.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で59.0%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇水産加工品の製造再開や県内外での販売の回復

(1)重要度

重要が9割弱 (87.8%)

○県全域では、「重要である」が69.8%、「やや重要である」が18.0%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が87.8%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で88.4%となっている。

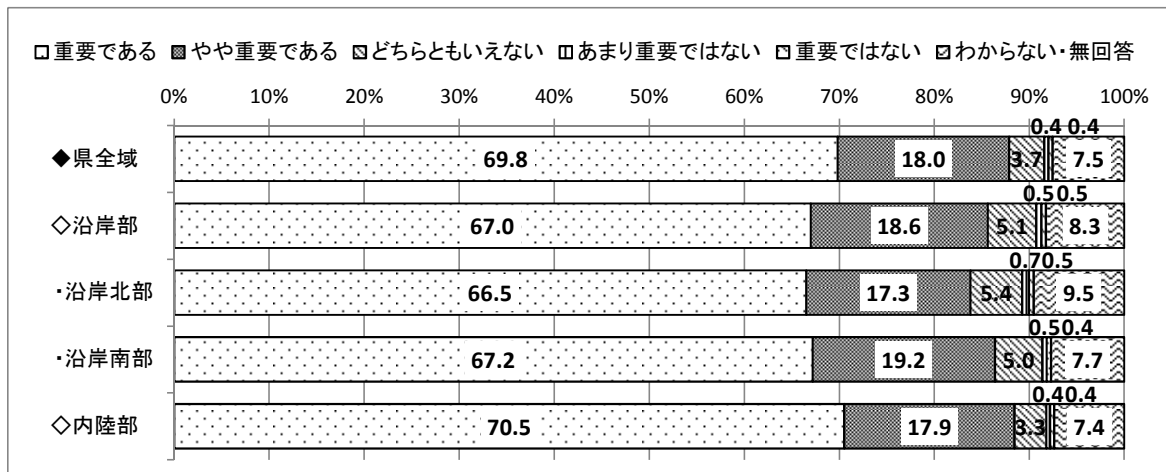
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (43.7%)

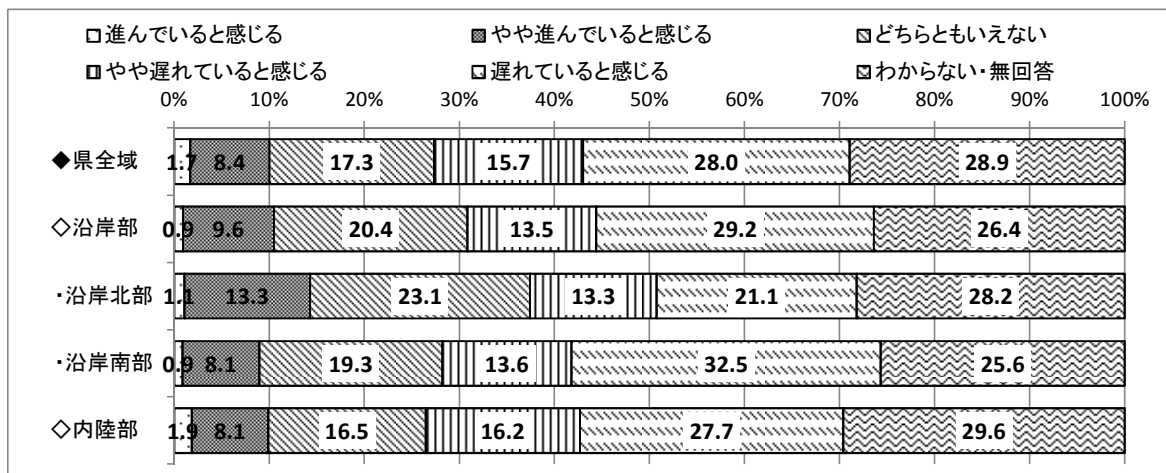
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が10.1%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の43.7%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが沿岸南部で46.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した農地などの復旧・整備

(1)重要度

重要が9割弱 (86.3%)

○県全域では、「重要である」が69.1%、「やや重要である」が17.2%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が86.3%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で86.9%となっている。

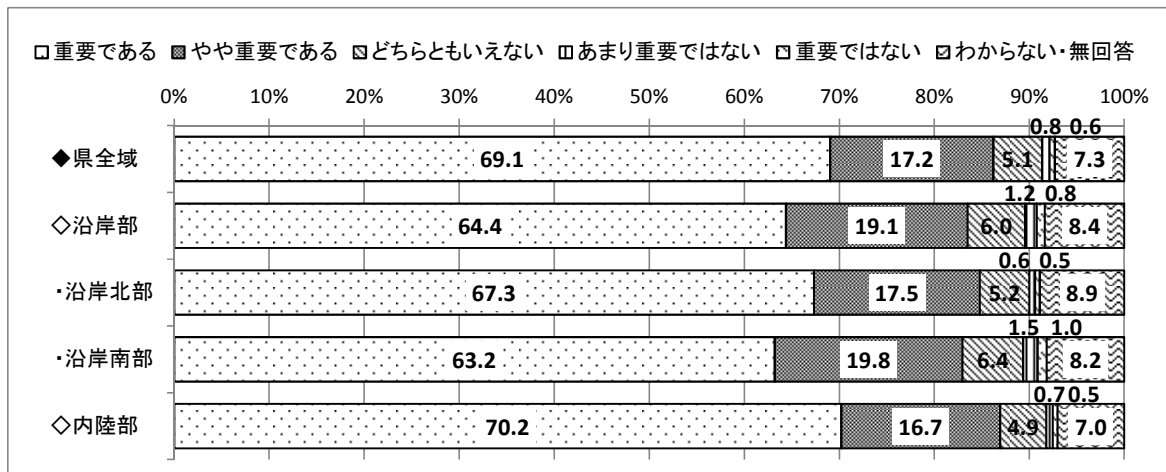
(2)進捗への実感

遅れているが5割弱 (47.2%)

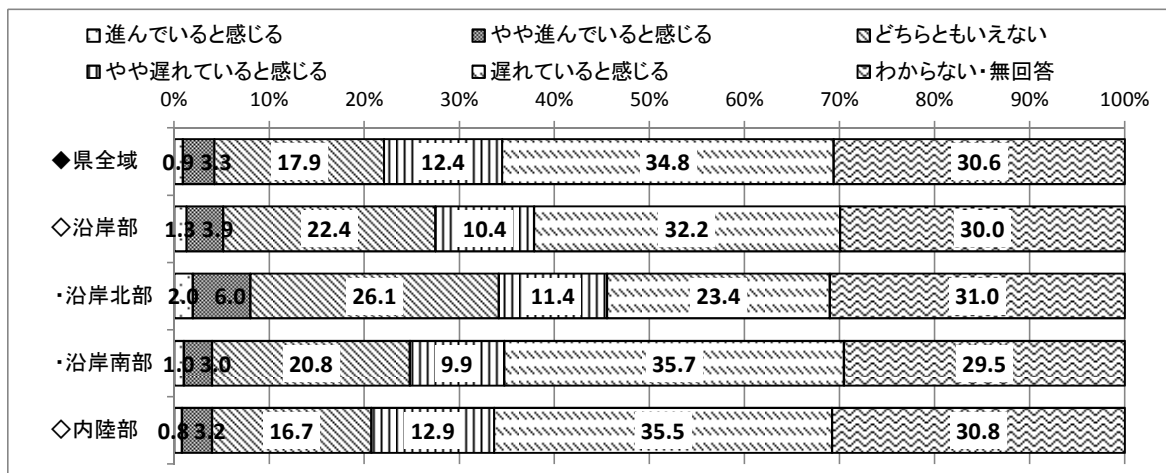
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が4.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の47.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で48.4%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した木材加工施設などの復旧・整備

(1)重要度

重要が8割(80.0%)

○県全域では、「重要である」が56.3%、「やや重要である」が23.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が80.0%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で80.8%となっている。

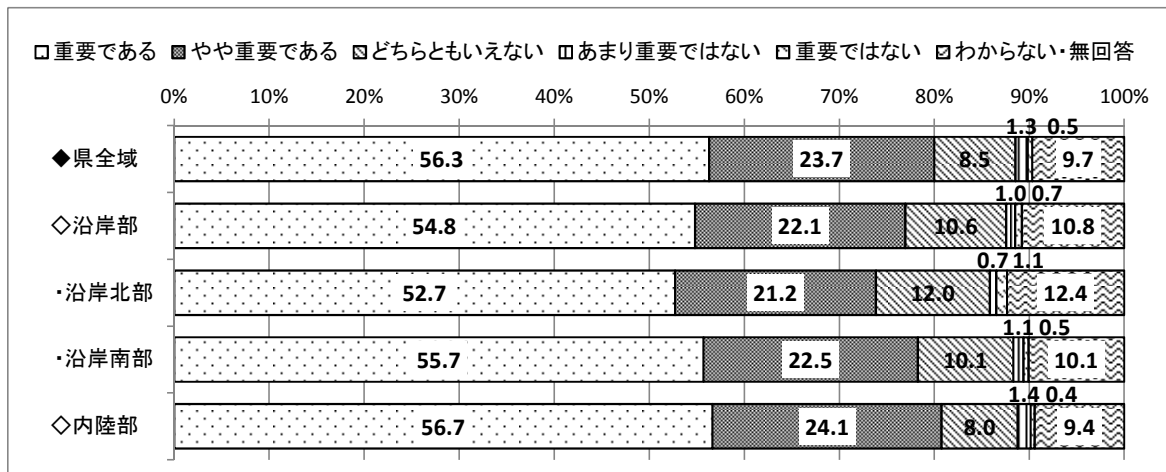
(2)進捗への実感

遅れているが4割弱(37.2%)

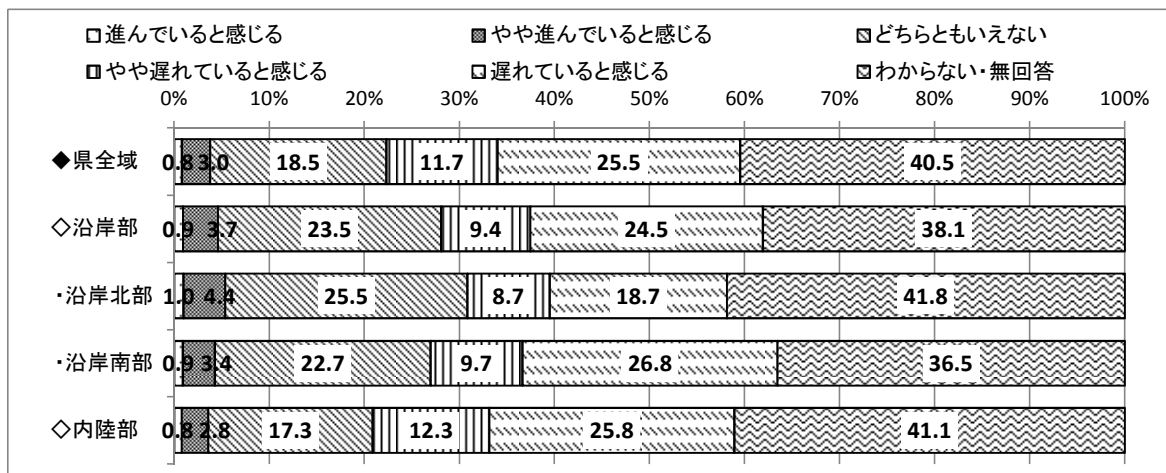
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が3.8%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の37.2%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で38.1%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「なりわい」の再生

II 商工業

取組の基本的考え方

被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた支援を実施し、早期に経済の収縮に歯止めをかけるとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興を支援する。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進する。

<現状と課題>

「商工業」の分野においては、制度融資や補助事業の創設等を通じた被災企業の早期再建の支援、仮設店舗の整備促進、再建の支障となる二重債務の解消に向けた環境整備等に重点的に取り組んできたところであり、平成23年度中間目標に対する進捗をみると「順調以上」になっている指標は44指標(68.8%)となっている。また、平成23～25年度(第1期)目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は14指標(21.9%)となっている。

「被災事業所復興状況調査」によると、被災した事業所の再開率(再開及び一部再開)は全体としては73.4%となっているが、震災前の状況まで復旧した事業所は19.2%にとどまり、「施設整備資金の不足」、「売上・利益率の低下」、「運転資金の不足」等が課題として挙げられている。景気動向は業種によって異なっており、例えば公共工事請負金額は前年同月比で4倍以上という大きな伸びが見られる一方で、大型小売店販売額や鉱工業生産指数は震災からの回復途上にある。

こうした中、「いわて復興ウォッチャー調査」によれば、被災した各地域において仮設店舗で商店・事業所等が再開されはじめていることが、具体的な復旧・復興の動向として地域住民等から受け止められている。

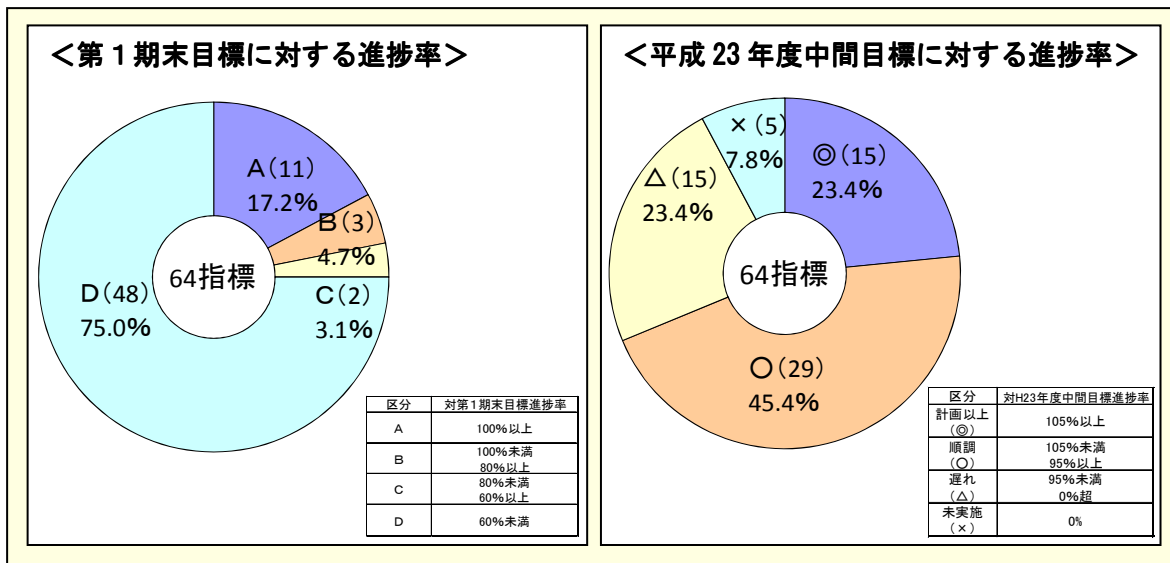
今後、被災事業者の早期事業再開に向けて、引き続き中小企業グループに対する支援、個別企業に対する施設・設備の復旧の支援、岩手産業復興機構による二重債務解消、小規模事業者をはじめとする中小事業者等の事業の再開や事業再生のきめ細かなサポートを含む総合的な支援を継続的に展開していく必要がある。

また、復興特区制度に基づく「岩手県産業再生復興推進計画」を十分に活用し、被災した市町村における復興のまちづくりと連動した商店街の構築による地域コミュニティの再生や既存産業の更なる振興、新たな産業集積の促進等に取り組んでいく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末目標の進捗率が「80%以上」は14指標（21.9%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、「商談会開催（いわてフードコミュニケーション推進事業）」など15指標（23.4%）に遅れ、「工場等再建（被災工場再建支援事業）」など5指標（7.8%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆被災企業に対する金融支援

■ 中小企業東日本大震災復興資金は、被災中小企業者に対し事業再生に必要な資金を円滑に供給するため、県が融資に係る財源を金融機関に貸し付けて被災企業に融資する制度です。

また、中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業は、この資金を利用する中小企業者のうち、り災証明を受けた企業に対し、融資に係る信用保証料を県が企業に代わって岩手県信用保証協会に支払う補助制度です。

○貸付等の状況（平成24年4月30日現在）

	平成24年度 融資枠・予算額	実績
貸付金	融資枠 500億円	17億9,198万円
保証料補給額	予算額 8億7,552万円	1億2,788万円

客観指標

いわて復興インデックス報告書（第2回）[平成24年5月24日公表]

【商工業】

●大型小売店販売額（県）[H24.2：-1.9%（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
商工業	大型小売店販売額	-1.9%	-2.2%	前年同月比	10,518	11,711	-1,193	百万円	H24.2	全県

平成24年2月における県全体の大型小売店販売額は10,518百万円であり、前年同月比で1.9%減となった。前年同月比は震災以降基本的にマイナスで推移している。

●鉱工業生産指数（県）[H24.2：-0.7%（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
商工業	鉱工業生産指数	-0.7%	-15.2%	前年同月比	93.3	79.5	13.8	—	H24.2	全県

平成24年2月における県全体の鉱工業生産指数（原指数）は、前年同月比で0.7%減となった。前年同月比は平成23年3月以降12ヶ月連続でマイナスであるが、その減少度合いは徐々に小さくなってきている。

●公共工事請負金額（県）[H24.3：+449.5%（前年同月比）]

項目		指標			データ					
		最新	前回(H24.2)	項目	最新	前回(H24.2)	差	単位	最新時点	範囲
商工業	公共工事請負金額	+449.5%	+78.7%	前年同月比	64,856	14,502	50,354	百万円	H24.3	全県

平成24年3月における県内で発注された公共工事請負金額は64,856百万円であり、前年同月比で449.5%増となった。昨年3月の公共工事が震災で減少した一方で、本年3月は復旧工事等の増加があったことから前年同月比が膨む形となった。

県民意識

復興意識調査

◇被災した商工業者の事業の再開

(1)重要度

重要が9割弱 (85.1%)

○県全域では、「重要である」が64.4%、「やや重要である」が20.7%となっており、重要（「重要である」+「やや重要である」）が85.1%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」+「やや重要である」）の割合が最も高いのが沿岸南部で85.9%となっている。

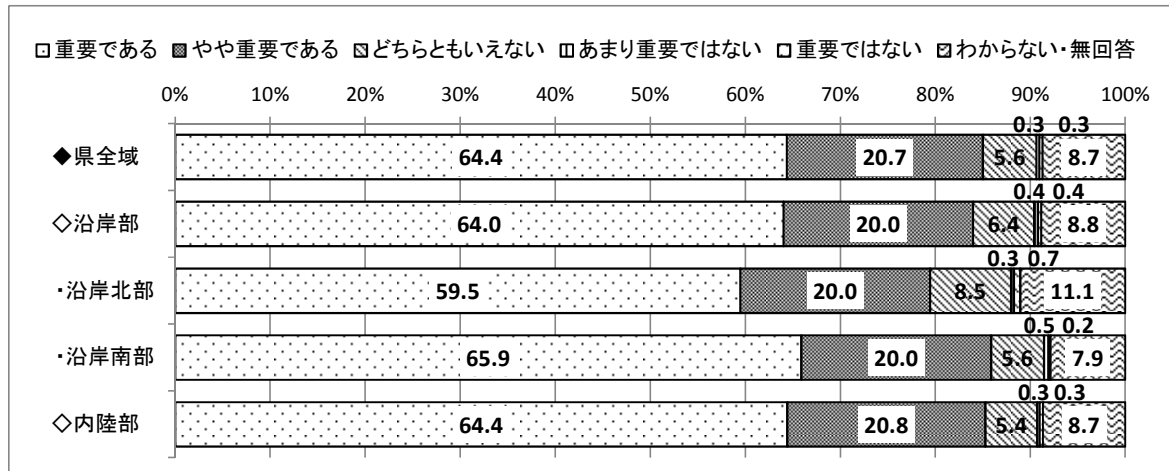
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (42.0%)

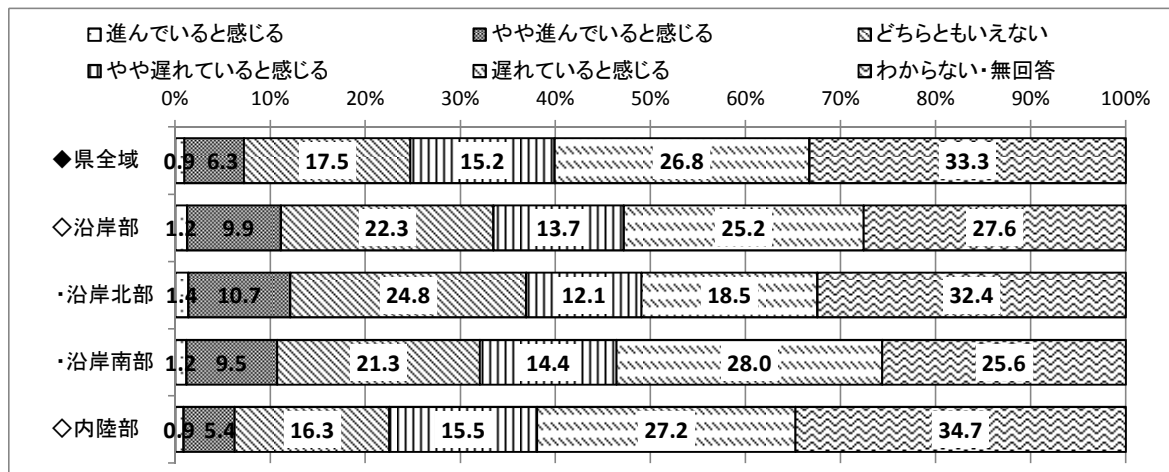
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」）の割合が7.2%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の42.0%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で42.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



close up

【就業形態別の回答】 ※単純集計

◇被災した商工業者の事業の再開

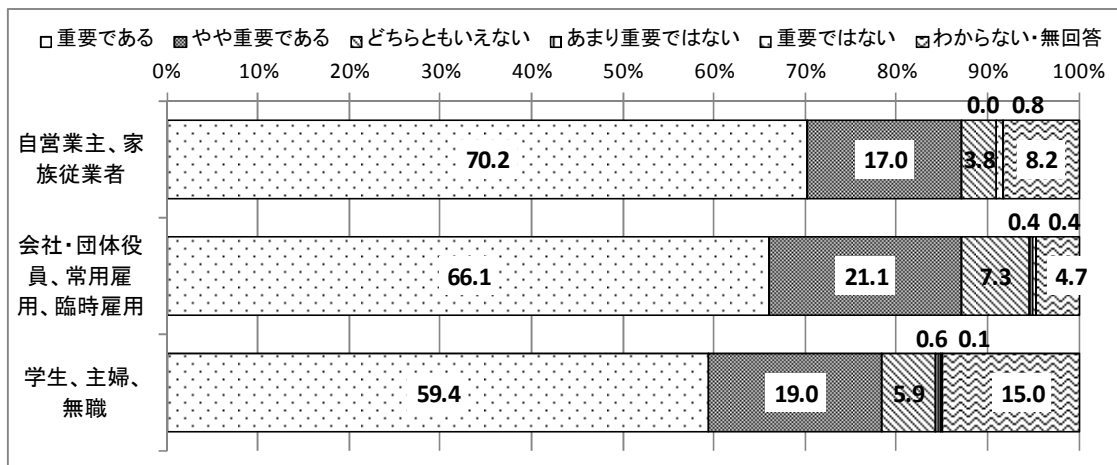
(1) 重要度

○就業形態別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが「自営業主、家族従業者」及び「会社・団体役員、常用雇用者、臨時雇用者」で、いずれも87.2%となっている。

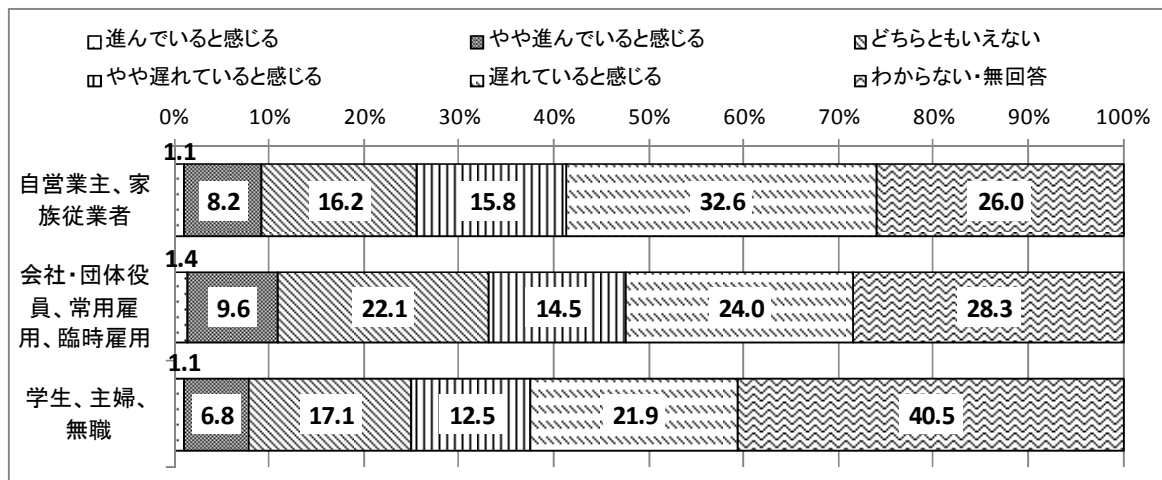
(2) 進捗への実感

○就業形態別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが「自営業主、家族従業者」で48.4%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇被災した商店街の再開、新たな商店街の整備

(1) 重要度

重要が9割弱 (85.9%)

○県全域では、「重要である」が66.7%、「やや重要である」が19.2%となっており、重要（「重要である」＋「やや重要である」）が85.9%となっている。

○地域別では、重要（「重要である」＋「やや重要である」）の割合が最も高いのが内陸部で86.2%となっている。

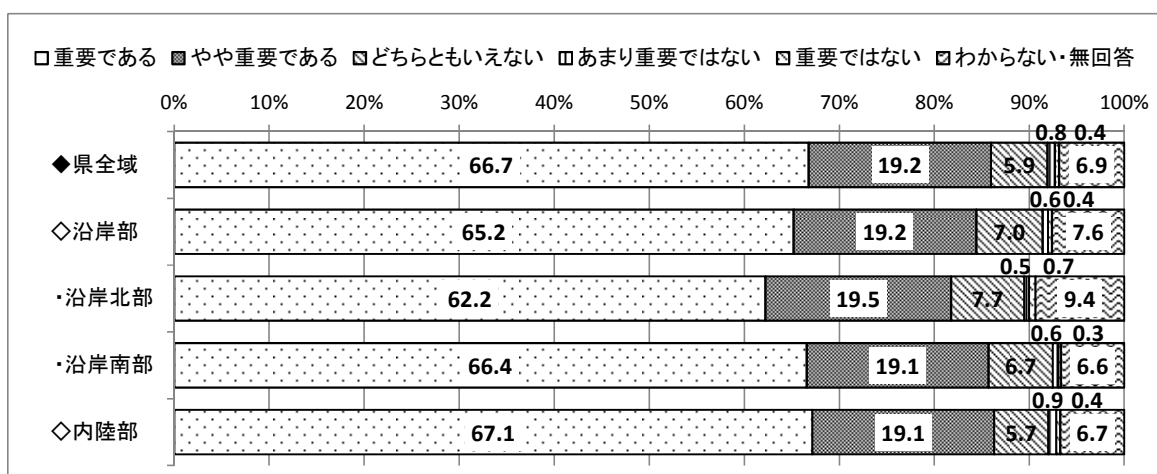
(2) 進捗への実感

遅れているが5割弱 (45.8%)

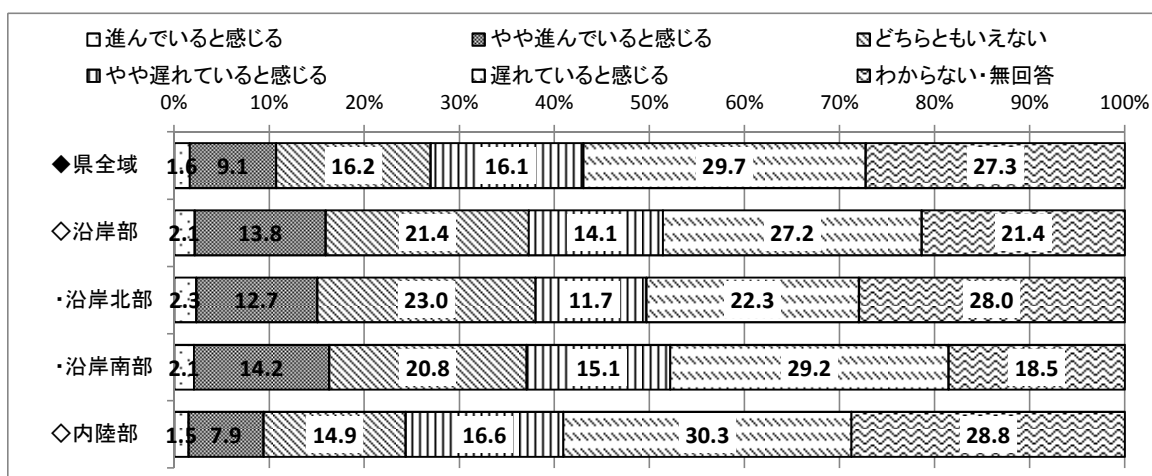
○県全域では、進んでいる（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が10.7%となっており、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の45.8%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合が最も高いのが内陸部で46.9%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇ものづくり産業(製造業)の集積、新産業の創出

(1)重要度

重要が8割弱 (77.4%)

○県全域では、「重要である」が55.1%、「やや重要である」が22.3%となっており、重要(「重要である」+「やや重要である」)が77.4%となっている。

○地域別では、重要(「重要である」+「やや重要である」)の割合が最も高いのが沿岸南部で81.9%となっている。

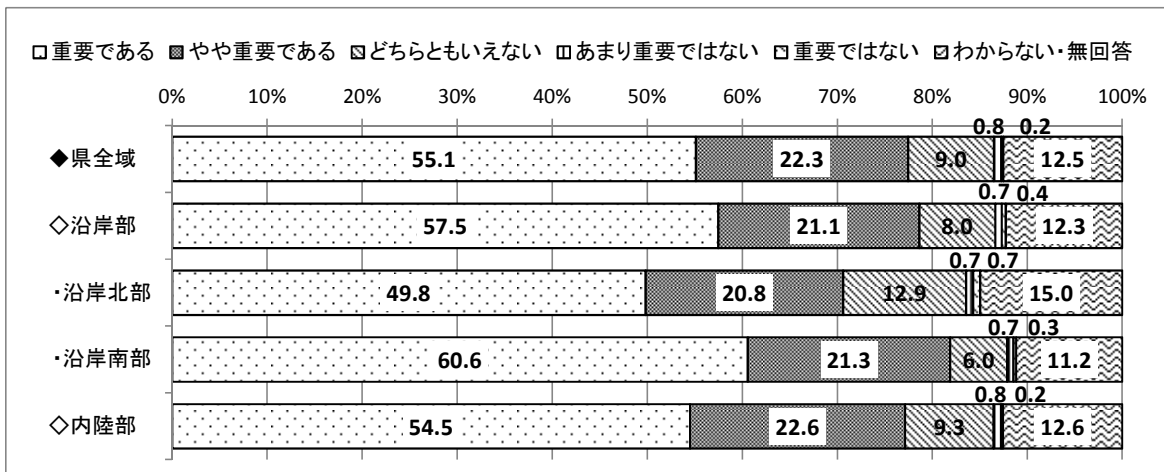
(2)進捗への実感

遅れているが4割強 (40.4%)

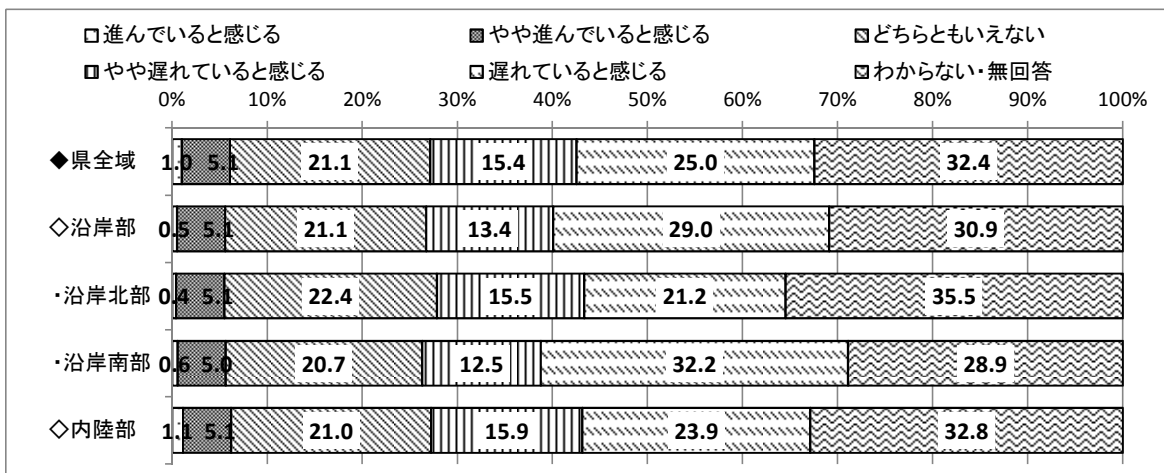
○県全域では、進んでいる(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が6.1%となっており、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の40.4%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合が最も高いのが沿岸南部で44.7%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



「なりわい」の再生

Ⅲ 観光

取組の基本的考え方

多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興に努め、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する。

<現状と課題>

「観光」の分野においては、世界遺産登録により高まった平泉の集客力を沿岸地域の観光の早期復興につなげるため、いわてデスティネーションキャンペーン等を通じて、本県の魅力を情報発信し、全県的な誘客に取り組んできたところである。

平成23年度中間目標に対する進捗をみると「順調以上」となっている指標は26指標（74.3%）となっている。また、平成23～25年度（第1期）目標に対する進捗率が「80%以上」となっている指標は13指標（37.1%）となっている。

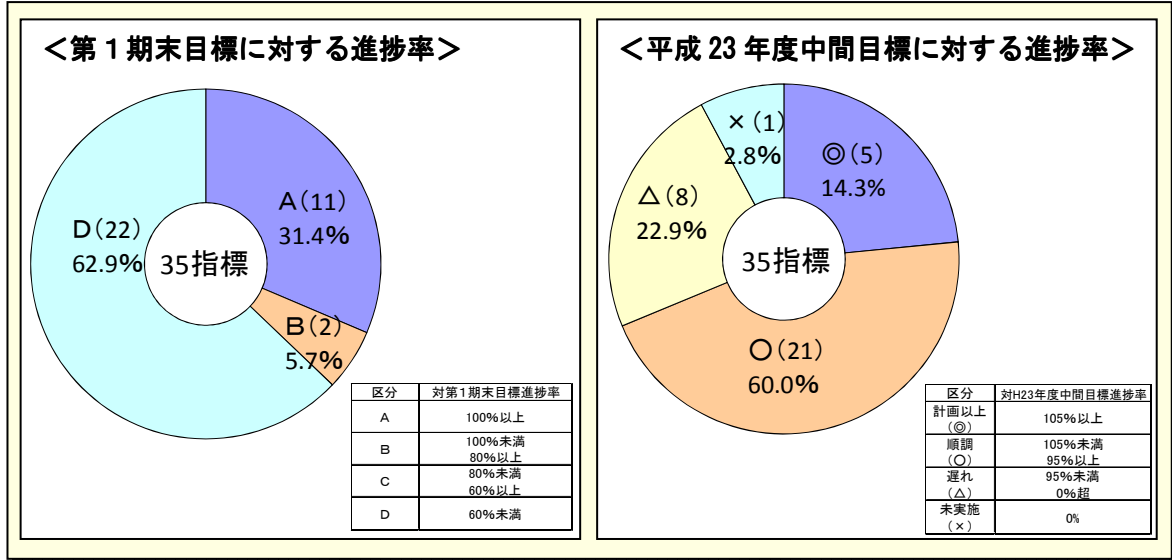
平成23年度における県内主要観光施設における観光入込客数は、震災直後において大きく減少したが、平泉の文化遺産の世界遺産登録等による増加があり、結果として417.5万人（対前年度比94.3%）となっている。

今後、被災した施設の早期復旧に取り組むとともに、引き続き、全県的な誘客を目指した情報発信の強化、内陸地域の旅行商品造成の促進、内陸と沿岸の各地域の観光資源を結ぶ2次交通の整備、人材育成等を図りながら、沿岸地域への旅行ルートの定番化を推進することによって、沿岸地域を含めた県全体の観光の復興につなげていく必要がある。

事業進捗

復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（平成23年度）[平成24年4月26日公表]

- ① 第1期末の目標到達度が「80%以上」は13指標（37.1%）
- ② 平成23年度中間目標の進捗率では、8指標（22.9%）に遅れ、「全県観光案内板の整備（みちのく岩手観光案内板整備事業）」1指標（2.8%）に未実施



主な取組

復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成24年6月）[平成24年6月21日公表]

◆全県的な誘客

- 平泉の文化遺産など本県の魅力を広く情報発信し、観光客の誘客促進に取り組んでいます。

○県内主要観光地における観光客の入込状況（平成24年4月30日現在）

期 間	入込客数
平成24年4月	58.7万人
平成23年4月	17.5万人
平成22年4月	53.8万人
対前年比	334.6%
対前々年比	109.1%

【参考：平成24年3月末現在】

期 間	入込客数
H23.4～H24.3	417.5万人
H22.4～H23.3	442.9万人
対前年比	94.3%

県民意識

復興意識調査

◇被災した観光施設の復旧

(1) 重要度

重要が8割弱 (79.9%)

○県全域では、「重要である」が53.7%、「やや重要である」が26.2%となっており、重要(「重要である」+「やや重要である」)が79.9%となっている。

○地域別では、重要(「重要である」+「やや重要である」)の割合が最も高いのが内陸部で81.1%となっている。

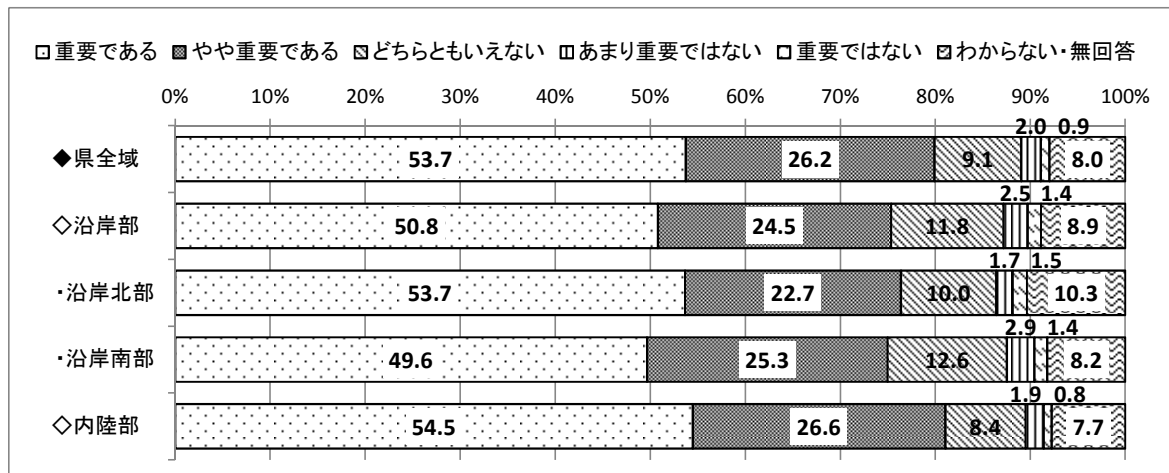
(2) 進捗への実感

遅れているが4割強 (42.9%)

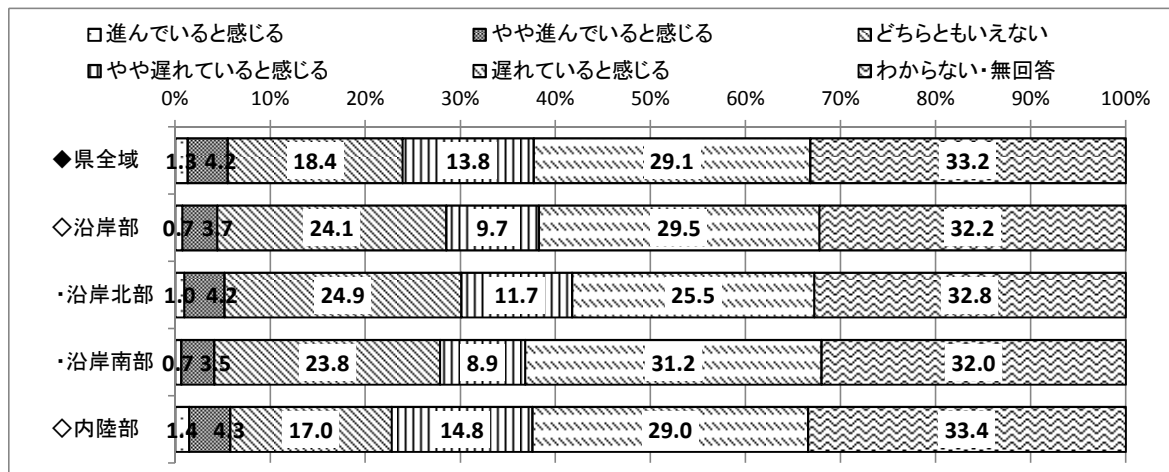
○県全域では、進んでいる(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が5.5%となっており、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の42.9%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合が最も高いのが内陸部で43.8%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



◇観光客の回復・増加

(1) 重要度

重要が7割強 (74.2%)

○県全域では、「重要である」が47.4%、「やや重要である」が26.8%となっており、重要(「重要である」+「やや重要である」)が74.2%となっている。

○地域別では、重要(「重要である」+「やや重要である」)の割合が最も高いのが内陸部で75.2%となっている。

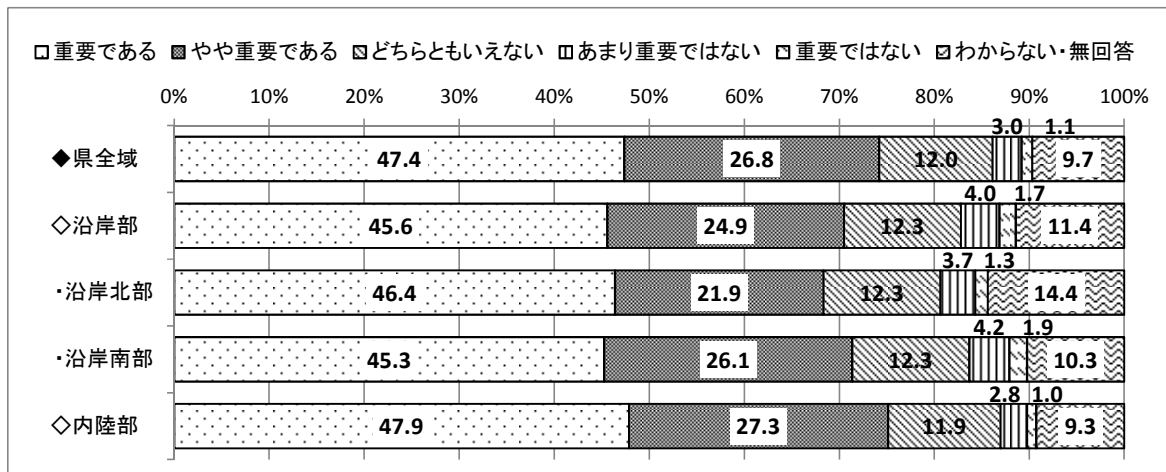
(2) 進捗への実感

遅れているが4割弱 (37.5%)

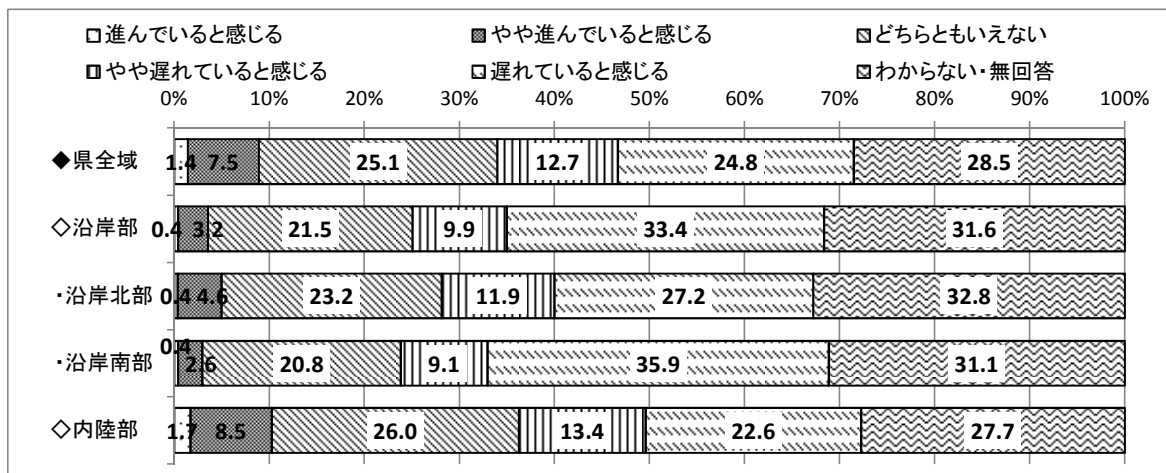
○県全域では、進んでいる(「進んでいると感じる」+「やや進んでいると感じる」)の割合が8.9%となっており、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の37.5%を大きく下回っている。

○地域別では、遅れている(「やや遅れていると感じる」+「遅れていると感じる」)の割合が最も高いのが沿岸南部で45.0%となっている。

《重要度》



《進捗への実感》



Ⅲ 各種指標等

1 人口の状況

岩手県毎月人口推計（県政策地域部調査統計課公表資料を基に集計）

○沿岸 12 市町村の総人口については、**257,249 人 (H24. 4. 1)** と**発災前 (H23. 3. 1)** と比べて、**15,688 人減少 (-5.7%)** している。

○人口減少数の大きい市町村（千人以上）は次のとおりとなっている。

- ①陸前高田市（-3,372 人） ②大槌町（-2,830 人） ③釜石市（-2,448 人）
 ④山田町（-1,928 人） ⑤宮古市（-1,745 人） ⑥大船渡市（-1,705 人）

○人口増減率の大きな市町村（5%以上）は次のとおりとなっている。

- ①大槌町（-18.6%） ②陸前高田市（-14.5%） ③山田町（-10.4%） ④釜石市（-6.2%）

※各市町村の人口減少率は、発災以前には年率-1～-2%程度で推移していたが、発災後は、沿岸南部の市町村を中心に増減率が大きくマイナスとなっている。

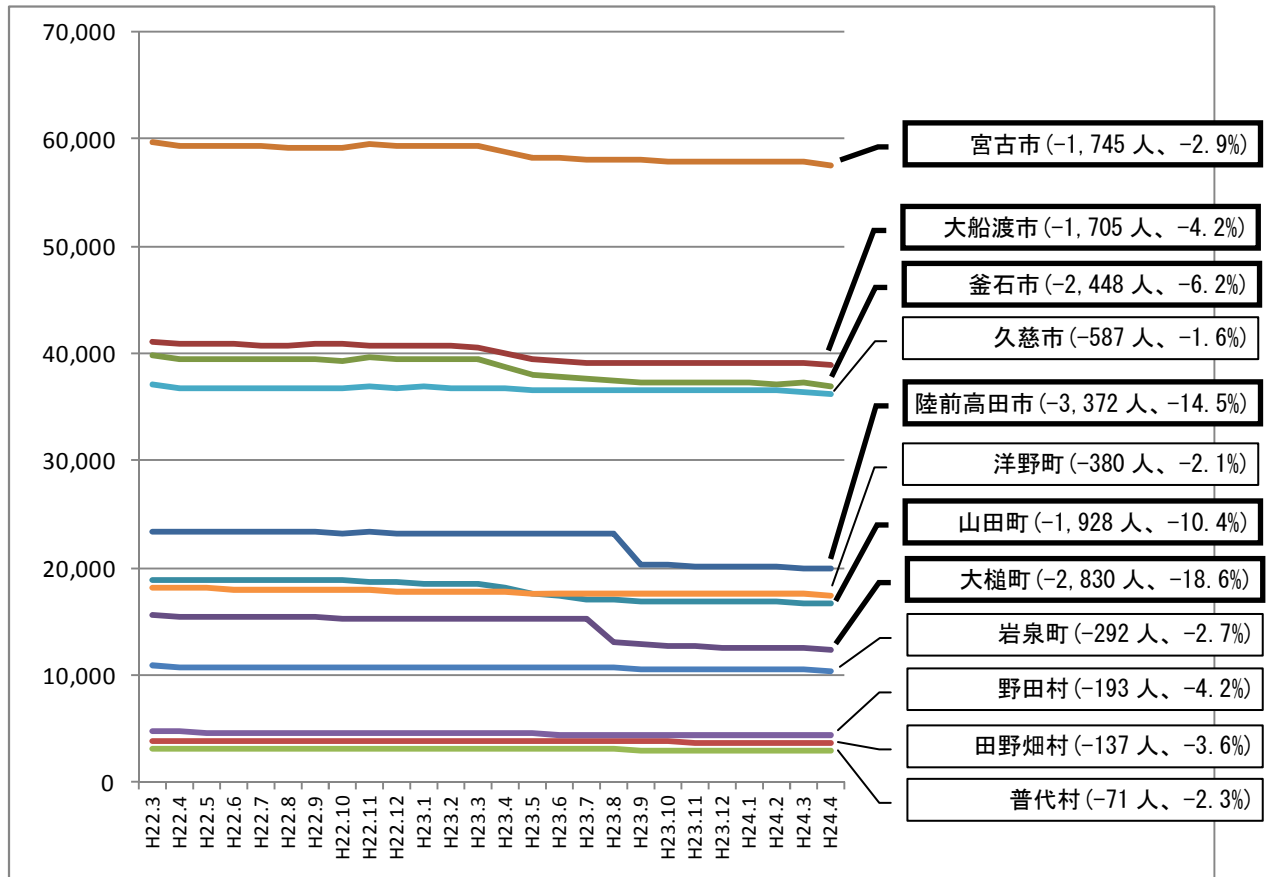
○ 被災沿岸 12 市町村人口の推移一覧

市町村名	H24. 4	H23. 3	増減数	増減率	増減の内訳			単位：人、% (参考) 発災前 の増減率
					自然増減	社会増減	外国人増減	
陸前高田市	19,849	23,221	-3,372	-14.5	-1,956	-1,358	-58	-1.0
大船渡市	38,874	40,579	-1,705	-4.2	-786	-731	-188	-1.2
釜石市	36,951	39,399	-2,448	-6.2	-1,416	-954	-78	-1.5
大槌町	12,392	15,222	-2,830	-18.6	-1,382	-1,404	-44	-1.5
山田町	16,578	18,506	-1,928	-10.4	-955	-920	-53	-1.6
宮古市	57,484	59,229	-1,745	-2.9	-1,021	-698	-26	-1.2
岩泉町	10,416	10,708	-292	-2.7	-185	-102	-5	-1.7
田野畑村	3,701	3,838	-137	-3.6	-76	-53	-8	-1.9
普代村	2,994	3,065	-71	-2.3	-40	-30	-1	-1.7
野田村	4,413	4,606	-193	-4.2	-65	-123	-5	-1.6
久慈市	36,202	36,789	-587	-1.6	-142	-427	-18	-0.9
洋野町	17,395	17,775	-380	-2.1	-170	-206	-4	-1.8
沿岸計	257,249	272,937	-15,688	-5.7	-8,194	-7,006	-488	-1.3
内陸計	1,047,640	1,053,706	-6,066	-0.6	-5,721	-277	-68	-0.7
県計	1,304,889	1,326,643	-21,754	-1.6	-13,915	-7,283	-556	-0.8

※1 「増減率」は、発災前の H23 年 3 月 1 日と H24 年 4 月 1 日の人口を比較した増減率。H24 年 4 月 1 日の数値については、社会増減の幅が大きくなる時期（進学、就職、転勤の時期）の数値であることに留意する必要がある。

※2 「(参考) 発災前の増減率」は、H20.3-H21.3、H21.3-H22.3、H22.3-H23.3 の増減率の平均。

【被災沿岸 12 市町村人口の推移】



- ※1 上枠のカッコ内の数値は大震災津波前(H23. 3. 1)と H24. 4. 1 との比較 (増減数と増減率)。
- ※2 震災により住民基本台帳システムが被災した陸前高田市及び大槌町の人口については、それぞれ以下のとおりに処理している。
- ・陸前高田市：平成 23 年 3 月 1 日から同年 8 月 31 日までの人口移動をまとめて 8 月中の移動として計上。
 - ・大槌町：平成 23 年 3 月 1 日から同年 7 月 31 日までの人口移動をまとめて 7 月中の移動として計上。

2 経済の状況

調査分析レポート No.23-11 (県政策地域部調査統計課 平成 24 年 3 月 13 日公表)

統計からみる東日本大震災津波 Vol.3 ~景気動向指数からみる震災後の県内経済の景気動向について~

○震災前後の景気動向の推移について

震災のあった平成 23 年 3 月は 71.4 まで落ち込みましたが、その後は、生産施設やサプライチェーンの回復等により県内陸部の生産活動が再開したことなどから、景気は 5 月までに急激な V 字回復を果たしたことが分かります。

しかし、6 月以降は、復興需要による景気の拡張が期待されていたものの、8 月に一度上昇した後は横ばい状態となり、持ち直しの動きが続く中でも伸び悩みの状態の推移となっています。

この伸び悩みの状態となっている要因は、国内的要因として、震災の影響による電力供給の制約で生産活動に影響が出たこと、福島原発事故問題の長期化及び風評被害等による影響等が考えられます。

また、国外的要因として、アメリカ経済の減速懸念や欧州財政問題等による海外経済の減速による影響や、その事に端を発した歴史的円高による影響、そして 9 月末以降から本格化したタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断による影響等により企業活動が影響を受けたことも要因として挙げられるところです。

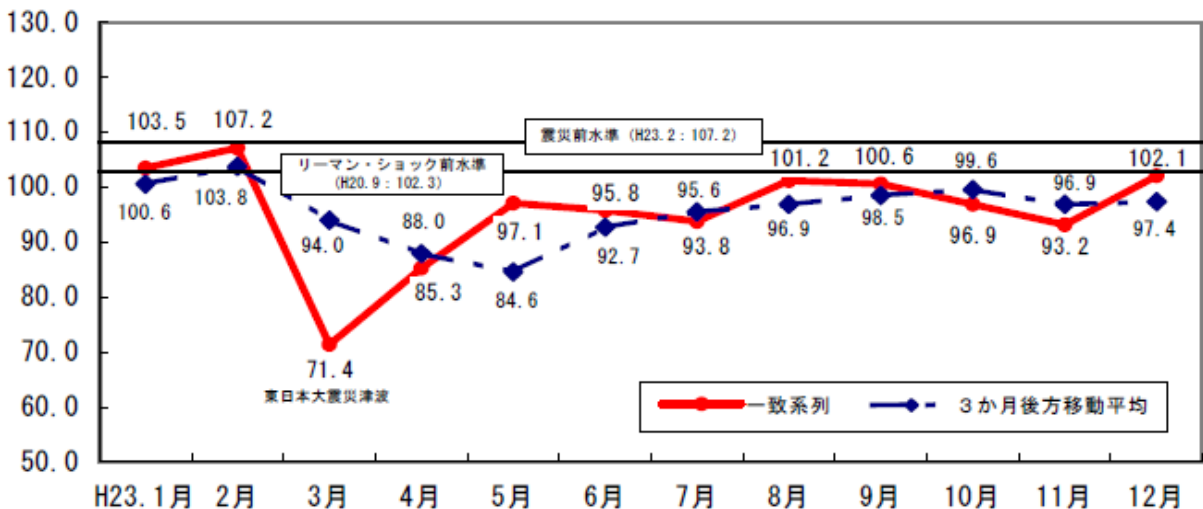
これら、国内・国外的要因による影響を受けたこともあり、震災から復興へ向けた動きが加速化できず、持ち直しの動きが続く中でも伸び悩みの状態で推移することとなったものと考えられます。

その結果、最新のデータである平成 23 年 12 月の C I を含め、震災前水準（平成 23 年 2 月）である 107.2 には震災後は一度も達していない状況となっています。

また、リーマン・ショック前水準（平成 20 年 9 月：本県ではリーマン・ショックの影響を受け始めたと考えられるのは、平成 20 年 10 月であるため、平成 20 年 9 月をリーマン・ショック前水準としています。）の 102.3 にも震災以降は達していない状況にあることが分かります。

(2005 年 = 100)

震災前後の景気動向指数（一致系列）の推移



3 被害の状況

東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧 (県総務部総合防災室公表)

平成24年8月1日 17:00時点

	死者 (人)	行方不明者 (人)		負傷者 (人)	家屋倒壊数 (棟)
			うち、死亡届の 受理件数 (件)		
陸前高田市	1,555	223	205	不明	3,341
大船渡市	340	81	68	不明	3,629
釜石市	888	154	153	不明	3,652
大槌町	803	474	444	不明	3,717
山田町	604	151	146	不明	3,167
宮古市	420	96	96	33	4,005
岩泉町	7	0	0	0	200
田野畑村	14	15	14	8	270
普代村	0	1	1	1	0
野田村	38	0	0	19	479
久慈市	2	2	2	10	277
洋野町	0	0	0	0	26
沿岸小計	4,671	1,197	1,129	71	22,763
内陸小計	0	10	4	129	1,448
総計	4,671	1,207	1,133	200	24,211

※1 死者数は県警調査（平成24年8月1日17:00現在・当該市町村で収容した死者数）、行方不明者、行方不明者に関する死亡届の受理件数及び負傷者数は市町村報告による。

注）行方不明者は、家族等の住民から各市町村へ寄せられた安否不明の人数を計上したもの。

※2 被害の概況については、沿岸部の情報を中心に提供している。

※3 上記には平成23年4月7日の余震の被害も含めている。

※4 家屋倒壊数は住家のみの全壊＋半壊数である。（4月12日報告以降）

※5 平成23年6月30日から、行方不明者に関する死亡届の受理件数を計上している。

※最新の状況につきましては、県ホームページで公表しております。

(いわて防災情報ポータル：<http://www.pref.iwate.jp/~bousai/index.html>)

4 国内外からの支援の状況

(県秘書広報室広聴広報課公表)

項目	内容	時点
義援金	【岩手県災害義援金募集委員会】 義援金額 173 億 5,324 万円	H24. 6. 30 時点
	【日本赤十字社、中央共同募金会から岩手県への配分状況】 義援金額 327 億 3,637 万円	H24. 6. 1 時点
寄附金	件 数 12,228 件 寄付金額 201 億 8,758 万円 (内訳) いわての学び希望基金(孤児基金分) 6,930 件 45 億 2,256 万円 孤児基金以外 5,298 件 156 億 6,502 万円	H24. 6. 30 時点
無償義援物資	【企業・団体等】 281 団体(重機、自動車、船舶、水・食糧・毛布、日用品、学用品等)	H24. 6. 29 時点
人的支援	【県内外の自治体・国】 ○県への派遣 72 団体(延べ 65,502 人日) ○市町村への短期派遣 38 団体(延べ 17,874 人日) ○市町村への中長期派遣 244 人(うち派遣中 237 人) ○市町村教育委員会への派遣 4 団体(12 人) ○岩手県内に事務所を設置し継続支援 3 団体 【企業・団体等】 ○企業等から県への派遣 21 社(団体)延べ 2,136 人日	H24. 6. 29 時点 ※市町村への中長期派遣 H24. 7. 1 時点
ボランティア	災害ボランティアセンターを通じた活動者数 33 万 4 千人以上	H24. 2. 29 時点
復興支援イベント等	県内外で 149 件	H24. 6. 29 時点
文化・スポーツ・芸能関係の来県者	延べ 1,177 人(団体)	H24. 7. 23 時点
その他の支援(仕分け・輸送・IT等)	県内外から 54 社(団体)	H24. 6. 29 時点
海外からの御支援	お見舞い・表敬 29 カ国(42 機関) 救援物資 17 カ国(24 機関) 寄附金・義援金 7 カ国(19 機関)	H24. 6. 29 時点

※詳細につきましては、県ホームページで公表しております。

(<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=33027>)

岩手県東日本大震災津波復興計画
の取組状況等に関する報告書
(いわて復興レポート)

— 平成 24 年 8 月 —

岩手県復興局

平成 24 年 8 月発行

〒020-8570 盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-6925 FAX 019-629-6944

E-mail : AJ0002@pref.iwate.jp

<http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=39696&ik=0&pn=14>